

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&
読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 6 At a Glance
- 7 事業エリア
- 8 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た
相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報



CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 地域社会の豊かな発展に貢献します。
- 14 価値創造プロセス
- 16 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

経営理念&マテリアリティ

基本理念

**相鉄グループは、
快適な暮らしをサポートする事業を通じて
お客様の喜びを実現し、
地域社会の豊かな発展に貢献します。**

経営姿勢

1. 徹底したお客様視点の実践

お客様の期待を上回る商品・サービスを提供していくために、常に徹底したお客様の視点での改善に努めます。

2. グループ連結利益の最大化

グループ各社の自立経営を前提とした連携によりグループの総合力を發揮し、連結利益の最大化をはかります。

3. 活力ある企業風土の醸成

社員一人ひとりが力を伸ばし、チャレンジ精神にあふれた活力ある企業風土を大切にします。

4. よりよい社会への貢献

よき企業市民として責任ある企業活動を行ない、よりよい社会の創造に貢献します。

行動規範

「その行動は、お客様の喜びにつながっていますか？」

マテリアリティ

相鉄グループでは、お客様の喜びを実現し地域社会の豊かな発展に貢献するため、ステークホルダーからの期待や要請を踏まえ、中長期的な事業活動において特に重要度が高く優先して取り組むべき課題を特定・決定しました。これにより、持続可能な社会の実現と相鉄グループのさらなる発展を目指します。 ➔ P.17

次世代へつなぐ
地球環境づくり

目指す姿

豊かな自然と持続可能な環境を未来につなぐため、地域とともに、「脱炭素社会」・「循環型社会」・「自然共生社会」の実現を目指します。

魅力ある
地域の発展と共に創

目指す姿

多様なお客様に寄り添い、安全で豊かな暮らしを実現する商品・サービスを提供することで人生100年時代を活き活きと暮らすことができる街づくりを目指します。

働きがいと
働きやすさのある
職場環境づくり

目指す姿

市場価値の高い人財が育成され、働きがいと働きやすさでその人財に選ばれる相鉄グループであり続けます。

盤石な
ガバナンス体制の構築

目指す姿

すべてのステークホルダーの皆様の信頼に応え、よりよい社会の創造へ貢献するために、誠実かつ公正なガバナンス基盤を構築します。

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 14 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 16 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント

ステークホルダーの皆様へ

「相鉄グループ 統合報告書2025」は、相鉄グループの「持続可能な社会の実現」に向けた取り組みについて、ステークホルダーの皆様に分かりやすくご説明するために発行しました。新社長のトップメッセージ、社外取締役座談会に加えて、経営戦略の実現に向けた根幹である相鉄グループの人財の働きやすさに関する社員インタビューを掲載しました。さらに、近年の外部環境の変化や社会課題に対応するために、2024年度に見直したマテリアリティや、「長期ビジョン “Vision2030”」および「第7次中期経営計画（2025年度～2027年度）」を通じた相鉄グループの中長期的な経営ビジョンを、財務と非財務情報を総合的に用いて説明しています。今後も、統合報告書がステークホルダーの皆様との有用なコミュニケーションツールになるよう、一層の価値向上を図っていきます。

「相鉄グループ 統合報告書2025」のポイント

POINT 1

社長メッセージ

社長就任の抱負と相鉄グループへの想いや、新たなマテリアリティが相鉄グループにもたらす意味、第6次中期経営計画をふんだんに見直しを行ったマテリアリティに関する特定プロセスや主な非財務指標、取り組む社会課題に対するリスク・機会を説明します。

P.8

POINT 2

マテリアリティ

相鉄グループのサステナビリティ経営に影響を及ぼす社会課題の多様化や外部環境変化に対応するため、新たに見直しを行ったマテリアリティに関する特定プロセスや主な非財務指標、取り組む社会課題に対するリスク・機会を説明します。

P.17

POINT 3

第7次中期経営計画

相鉄グループは、2025年度から2027年度にかけての新たな中期経営計画を策定し、「相鉄グループの目指す姿」の実現に向けた、新しいステージの期間と位置付けており、新中計担当部長メッセージなどを掲載しながら分かりやすく説明します。

P.23

POINT 4

人財戦略

第7次中期経営計画に合わせて策定した「人的資本投資による価値創造プロセス」を、「市場価値の高い人財が育成され、働きがいと働きやすさで選ばれる相鉄グループであり続ける」をテーマに、目指す「ありたい姿」を人財と組織の両面から検討した3つの価値創造の源泉を掲げて説明します。

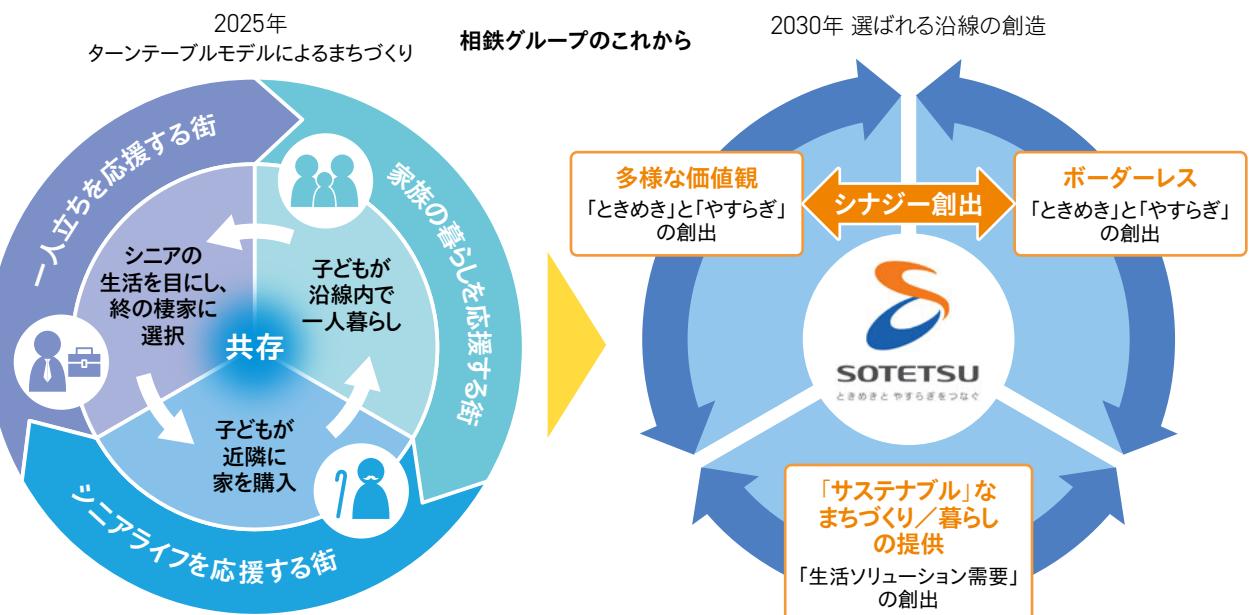
P.40

POINT 5

社外取締役座談会

社外取締役に就任された芳仲取締役の抱負や2024年度の振り返り、新たな経営体制に寄せる期待、取締役会の実効性向上はじめ外部の目から見た相鉄グループへの課題提起とともに、解決に向けた方向性について議論していただきました。

P.67



CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 6 At a Glance
- 7 事業エリア
- 8 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

目次

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

編集方針

本報告書は、業績や中長期の価値創造に向けた経営方針、事業戦略など、財務情報と非財務情報を統合し、相鉄グループの持続的な価値創造に向けた取り組みをご説明するレポートとしています。

対象範囲

相鉄ホールディングス株式会社
および連結子会社

対象期間

2024年度
(2024年4月1日～2025年3月31日)

ただし、2025年4月以降に開始した一部の開示事項や事業活動の内容を含みます。

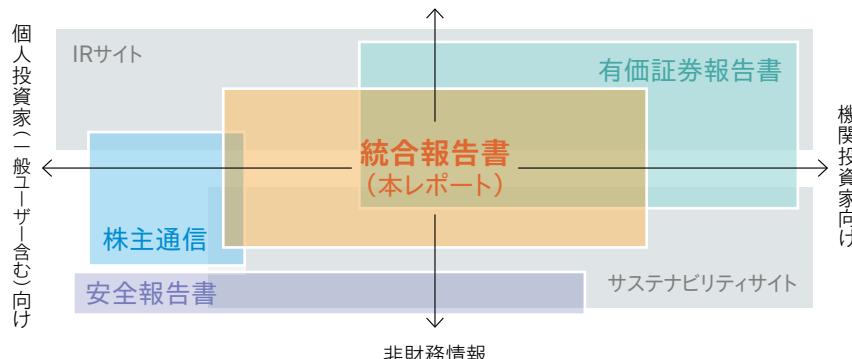
参照ガイドライン

- ・国際統合報告評議会(IIRC)
「国際統合報告フレームワーク」
- ・経済産業省「価値協創ガイドンス」
- ・環境社会
価値協創ガイドンス
Guidance for Collaborative Value Creation
- ・「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)最終報告書」

将来の見通しに関する注記

本報告書に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

本レポートの位置付け



CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ**
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

価値創造のあゆみ

創立以来、100年にわたり、交通インフラの整備や沿線開発に取り組んできました。今後も、相鉄グループ基本理念である「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献する」ことを念頭に、沿線価値の向上や社会課題の解決に努め、持続的な成長を目指してまいります。

1917

2つの創業

当社の母体となる2つの鉄道会社、神中鉄道と相模鉄道がほぼ時期を同じくして創立されました。神中鉄道は厚木から横浜方面、相模鉄道は茅ヶ崎から橋本方面への路線を走る鉄道会社として誕生しましたが、その後まもなく相模鉄道が神中鉄道を吸収合併しました。しかし、第2次世界大戦の影響から相模線は運輸通信省に買収されることにより、当社には神中鉄道の路線が残され、その後の発展と沿線開発へつながっていきました。



創業当時



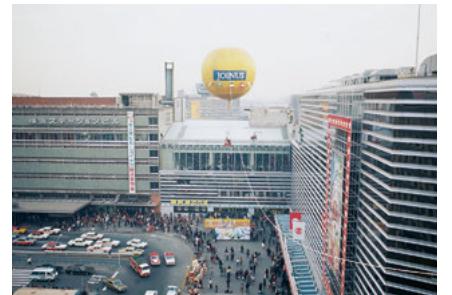
戦後の復興

高度経済成長

1952-

横浜駅西口開発に着手

横浜駅西口に広がる約2万4千㎡の土地を買収し、当時は復興が遅れていた横浜の地に、1956年横浜駅名品街や高島屋ストアを開業、1959年には横浜高島屋が開業し、繁華街へと変貌を遂げました。これらは創業以来的一大プロジェクトで、以後横浜駅西口の発展は相鉄グループ発展と軌を一にして飛躍を遂げるものとなりました。



ショッピングセンター「相鉄ジョイナス」の誕生

1976-

いずみ野線沿線開発

二俣川駅といずみ野駅を結ぶ新線「いずみ野線」第1期区間が完成。これを機に、いずみ野線沿線の開発を進めました。その後、1990年には、第2期区間としていずみ中央駅、また、1999年には第3期区間として湘南台駅まで開業しました。



相鉄本社跡地を利用して建設された「横浜ベイシェラトン ホテル＆タワーズ」(1998年開業)

2000-

グループ経営体制始動

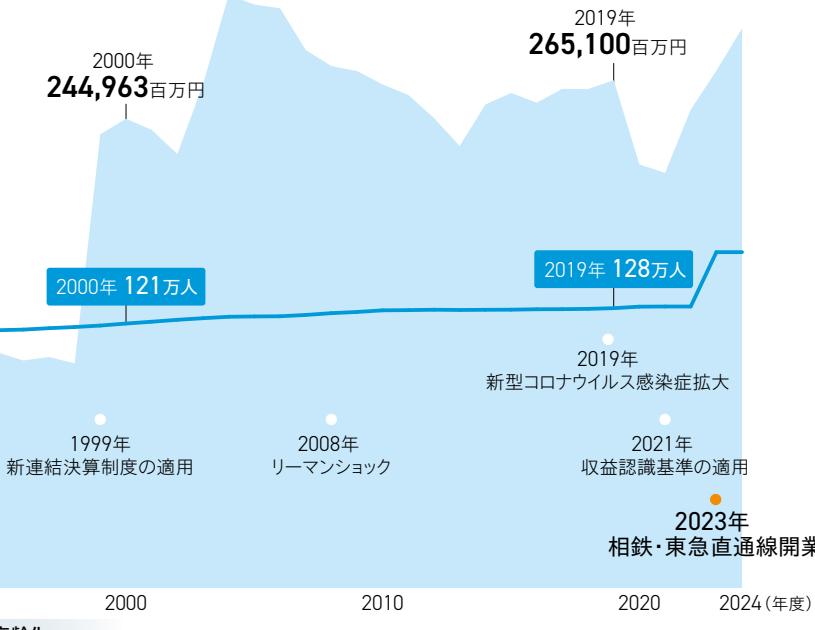
鉄道業を行う事業持株会社への移行や、事業の選択と集中を進めることなどを骨子とした、相鉄グループが目指す新しい「経営管理体制」を発表しました。この後、2009年には鉄道業を分社化して相模鉄道を相鉄ホールディングスに商号変更、また純粋持株体制に移行するなど、グループの再編を進めました。



相鉄線 二俣川駅に直結する商業施設「ジョイナステラス二俣川」が誕生

2024年
292,178
百万円

2024年
154
万人



CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ**
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

2019-

都心への乗り入れ開始

2019年11月に相鉄線の西谷駅から羽沢横浜国大駅を経由し、渋谷や新宿方面へ向かう相鉄・JR直通線を開業し、都心へのアクセスが向上しました。また、2023年3月には相鉄・東急直通線も開業し、JR直通線と同様に羽沢横浜国大駅を経由し、目黒駅や渋谷駅から地下鉄線を通じて官庁エリアやオフィス街まで乗り入れることが可能になりました。これにより新幹線の停車駅である新横浜駅へのアクセスや、東京・埼玉に至る広域的なネットワークが形成され相鉄線の利便性が向上したほか、各地域のさらなる発展に寄与することになりました。



海老名駅で実施した相鉄・JR直通線開業の出発式

グループのあゆみ

● 経営・体制 ● 交通 ● 開発 ● 生活・サービス

- 1917 ● 神中鉄道と相模鉄道の創立
- 1926 ● 二俣川~厚木間の路線で営業開始
- 1947 ● 沿線の開発を開始
- 1949 ● 東京証券取引所に上場
- 1952 ● 横浜駅西口の開発を開始
- 1964 ● ダイヤモンド地下街の開業
- 1973 ● 相鉄ジョイナスの開業

2024-

「THE YOKOHAMA FRONT」「ゆめが丘ソラトス」の開業

相鉄線の東京都心部への直通運転などを契機として、沿線価値の向上を目指し、魅力ある沿線を創造するため沿線開発6大プロジェクトを進めてきましたが、2024年に「THE YOKOHAMA FRONT」と「ゆめが丘ソラトス」が竣工したこと、全てのプロジェクトが完成しました。



日本初

「国家戦略住宅整備事業」認定

国家戦略住宅整備事業とは…
国家戦略特別区域内において、産業の国際競争力の強化および国際的な経済活動の拠点の形成を図るために、必要な住宅の整備を促進する事業です。

THE YOKOHAMA FRONT

2024年6月、「横浜駅きた西口」から歩行者デッキ「はまレールウォーク」直結で徒歩3分の好立地に、超高層複合ビル「THE YOKOHAMA FRONT」が開業しました。地上43階、地下2階建て、高さ178mの高層複合ビルで、レジデンス、ホテル、商業施設などが入居しています。グローバルレジデンスを柱に最上階に設けた交流拠点「FLAG yokohama」を中心にTHE YOKOHAMA FRONTでの活動を通して、横浜駅西口の魅力向上・価値の最大化につなげています。



※掲載のエリア概念図は、現地周辺を概念的に表現したもので、地形・建物の大きさ・形状・距離・方向などは実際とは異なります。また周辺の建物、道路などは省略、簡略化しています。

ゆめが丘ソラトス

約24haに及ぶ「泉ゆめが丘地区土地区画整理事業」は、「横浜市都市計画マスター・プラン・泉区プラン」において“新たにぎわい・交流をはぐくむ市街地の形成に向けた取り組みを進める地区”として位置付け、新たな駅前拠点市街地として街づくりを実施しました。

2024年7月に大規模複合商業施設「ゆめが丘ソラトス」を開業したほか、2026年1月には全335戸からなる大規模分譲マンション「グレーシアウエリス横浜ゆめが丘」が竣工予定。その他にも、大型病院誘致や戸建て住宅などの整備に加え、ゆめが丘駅のリニューアルを実施するなど、ゆめが丘の街は大きく生まれ変わりました。



- 2018 ● ● ジョイナステラス二俣川の開業
- 2019 ● ● JR線との相互直通運転を開始
- 2023 ● ● 東急線との相互直通運転を開始
- 2024 ● ● THE YOKOHAMA FRONT開業
● ● ゆめが丘ソラトス開業

- 1976 ● いづみ野線の開業(二俣川~いづみ野)
- 1977 ● いづみ野住宅地分譲開始
- 1986 ● 緑園都市住宅地分譲開始
- 1990 ● いづみ野線第2期開業(いづみ野~いづみ中央)
● 大手民鉄入り
- 1998 ● ● 横浜ベイシェラトン ホテル＆タワーズ開業
- 1999 ● いづみ野線第3期開業(いづみ中央~湘南台)

- 2005 ● グループ経営体制に移行
- 2007 ● 宿泊特化型ホテル事業に参入
- 2009 ● 相鉄ホールディングスに商号変更
- 2014 ● サンルートが相鉄グループ入り
- 2015 ● デザインブランドアッププロジェクト始動
- 2017 ● 相鉄グループ創立100周年

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&
読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ

At a Glance

- 5 事業エリア
- 6 社長メッセージ
- 7 相鉄グループの価値創造プロセス
- 8 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 9 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 10 長期ビジョン“Vision2030”
- 11 前中期経営計画の振り返り
- 12 新中期経営計画
- 13 新中計担当部長メッセージ
- 14 第7次中期経営計画の位置付け
- 15 財務担当役員メッセージ
- 16 運輸業
- 17 流通業
- 18 不動産業
- 19 ホテル業
- 20 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 21 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た
相鉄グループの具体的な取り組み
- 22 人財戦略
- 23 人事担当部長メッセージ
- 24 従業員座談会
- 25 人権の尊重
- 26 地域経済の活性化
- 27 地域コミュニティの開発
- 28 商品・サービスの質と安全性の向上
- 29 お客様満足(CS)の実現
- 30 気候変動への取り組み
- 31 TCFD提言に基づく情報開示
- 32 資源循環への取り組み
- 33 TNFDに基づく初期開示
- 34 役員一覧
- 35 社外取締役座談会
- 36 コーポレートガバナンス
- 37 取締役会と役員報酬
- 38 リスクマネジメント
- 39 コンプライアンス
- 40 ステークホルダーとの関わり

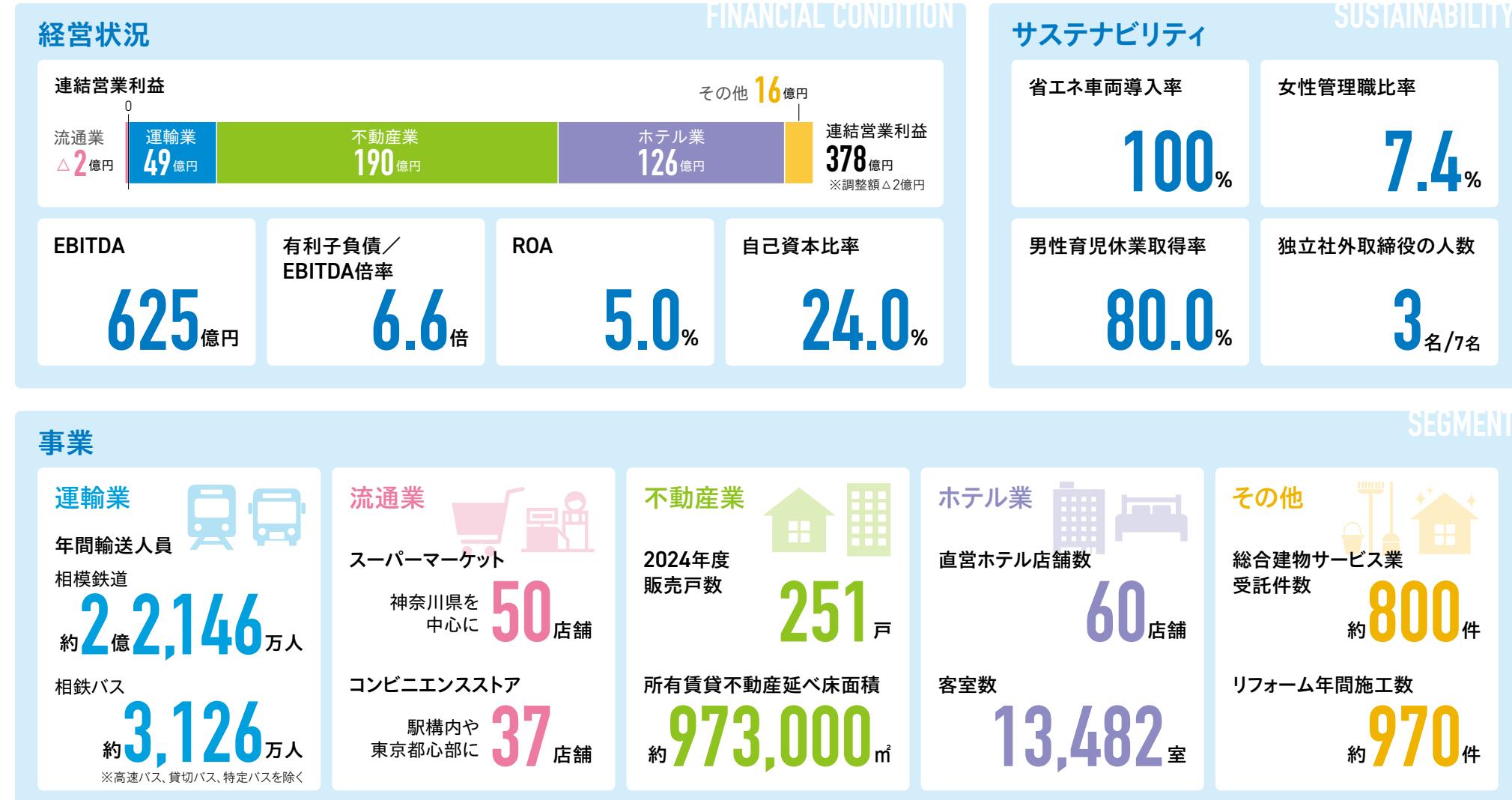
価値創造の要素

- 41 主要財務・非財務データ
- 42 会社概要・株式情報

At a Glance

相鉄グループは、相鉄ホールディングスを持株会社とし、子会社47社、関連会社6社で構成する企業集団で、運輸業、流通業、不動産業、ホテル業、その他の分野で事業活動を展開しています。

2025年3月末現在



CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&
読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 沿線・沿線近隣地域の主な事業
- 9 相鉄グループの価値創造プロセス
- 10 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 11 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 21 前中期経営計画の振り返り
- 22 新中期経営計画
- 23 新中計担当部長メッセージ
- 24 第7次中期経営計画の位置付け
- 25 財務担当役員メッセージ
- 26 運輸業
- 27 流通業
- 28 不動産業
- 29 ホテル業
- 30 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 41 人事担当部長メッセージ
- 42 従業員座談会
- 43 人権の尊重
- 44 地域経済の活性化
- 45 地域コミュニティの開発
- 46 商品・サービスの質と安全性の向上
- 47 お客様満足(CS)の実現
- 48 気候変動への取り組み
- 49 TCFD提言に基づく情報開示
- 50 資源循環への取り組み
- 51 TNFDに基づく初期開示
- 52 役員一覧
- 53 社外取締役座談会
- 54 コーポレートガバナンス
- 55 取締役会と役員報酬
- 56 リスクマネジメント
- 57 コンプライアンス
- 58 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

事業エリア

相鉄グループは、横浜駅を基点として神奈川県央に向かう鉄道路線を中心に、街づくりと商業施設の開発を進めてきました。現在は沿線のみならず、国内外でも事業を行っています。



CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念＆マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&
読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 6 At a Glance
- 7 事業エリア
- 8 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た
相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

社長メッセージ



持続的成長に資する
リーダーシップを發揮し
新たな時代にふさわしい
価値創造に挑戦します。

代表取締役社長 社長執行役員 加藤 尊正

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

社長就任の抱負と経営における信念

現場と人に学び、変化に向き合う中で培ってきた信念を経営に活かす

2025年6月より代表取締役社長に就任し、経営トップとして相鉄グループを率いる立場となりました。6年間にわたり社長を務めた現会長の滝澤は、2030年度に向けた長期ビジョンを掲げ、持続的成長の方向性を示すとともにコロナ禍からの業績の回復を導きました。その取り組みを引き継ぎ、相鉄グループのさらなる発展に貢献すべく尽力してまいります。

新経営体制における私のミッションは、相鉄グループの社会的信頼と実績を継承しながら時代の変化に対応し、持続可能な成長を実現すること。同時に社員が誇りとやりがいを持って働く企業文化を醸成し、より強固な組織を築くこと。そして未来へのビジョンを明確に打ち出すとともに自ら変革と挑戦をし、前進していく姿勢を示すことであると認識しています。

私は40年前の1985年に相模鉄道(現 相鉄ホールディングス)へ入社

”**時代の変化に対応し、持続可能な成長を実現**”

価値創造のあゆみ

▶ P.4

し、駅員として社会人生活をスタートしました。その後は分譲業の開発部門へ異動し、地元自治会の皆様や地権者の方々とのコミュニケーションを図る業務を担当したり、グアム島のリゾート施設への出向なども経て、ホテル業の立ち上げに携わった他、本社で経営戦略室長を務めるなど、さまざまな経験を積み重ねてきました。2019年以降はホテル業の事業会社の社長を務め、現在に至っています。

こうした道のりは「現場に学び、人に学び、変化に向き合い続ける」ことの連続でした。その中で私は経営に不可欠な三つの信念を培い、リーダーシップを磨いてきました。

その一つは「現場起点の発想力」です。お客様に最も近いところにある現場は、経営における強みと課題を私たちに率直に語ってくれる場所です。現場の声に耳を傾け、そこから得られる気づきを戦略に反映することが、持続的な価値創造の礎になると確信しています。

二つ目は「変化を恐れず挑戦する姿勢」です。ホテル業の立ち上げや発展を担った際には、未知の領域に飛び込む勇気と柔軟性、「やってみよう」と背中を押すリーダーシップの大切さを学びました。新しい価値を生み出すためには、従来のやり方に捉われない考え方と自らが変革の先頭に立つ覚悟が必要です。



そして三つ目に「人と組織を信じること」です。個人の力の最大化を図るとともに、チームとしての力を引き出すことがリーダーの使命です。その実践として、社員一人ひとりが自らの役割に誇りを持ち主体的に行動する「協働型の組織づくり」に注力してきました。

以上の三つの信念を胸に、相鉄グループの持続的成長を牽引するリーダーシップを発揮し、すべてのステークホルダーの皆様とともに新たな時代にふさわしい価値創造に挑戦してまいります。

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 事業エリア
- 8 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

グループ経営理念の具現化に向けて

ステークホルダーの皆様と共に存共栄し、社会の期待に応えていく

快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献するという経営の基本理念は、私たち相鉄グループの社会的存在意義を示すものです。沿線に住む人々の生活に密着し、その豊かさを支え、地域の未来を形づくる取り組みには、さまざまな機会の拡がりがある一方、大きな責任を伴うものもあり、社会の信頼を裏切ることなく期待に応えなければなりません。

事業を通じて私たちは、お客様である沿線住民の方々、

基本理念



経営理念

▶ P.1

”
大切なことを学ぶ
”
コミュニケーションの

株主・投資家の皆様や取引先様、事業活動を支える社員も含め、すべてのステークホルダーの皆様と共に存共栄し幸せを分かち合っていきたいと思っています。皆様一人ひとりの笑顔の実現こそが相鉄グループのミッションなのです。

私がこれまで経営に携わってきたホテル業では「Best Smiles For You 最高の笑顔をあなたに」というスローガンを掲げ、仕事に向き合う姿勢・価値観として共有していますが、幅広い事業を展開するグループ

経営においても同じ意識を持ち続けたいと思います。多くのスタッフが働くホテルでは、個人個人の多様性を各自が受け入れて協力し合い、お客様に喜んでいただくという目的のために心一つにすることが求められます。そのためにはスタッフ間の緊密なコミュニケーションが必要不可欠です。私は日々の業務において意識的にコミュニケーションの質を高め相互理解することを大事にしております。今後は、組織や従業員だけでなく、すべてのステークホルダーの皆様との質の高いコミュニケーションを心掛け、より緊密な関係づくりに努めることで提供価値の拡大につなげてまいります。

私たちは引き続き「選ばれる沿線の創造」を継続し、さらに「人生100年時代を“生き活きと”過ごせる沿線」の

実現を目指します。そして沿線外地域への進出や海外での事業展開など「外へ出ていく」取り組みにも注力し、積極的にチャレンジする方針です。

再定義したマテリアリティが示す企業像

長期ビジョン・中期経営計画と連動させ社会価値と企業価値を両立

サステナビリティ経営の推進におけるマテリアリティ（重要課題）については、2021年11月に「安全・安心」「環境」「社会」「ガバナンス」の観点から11項目を定義し、各課題の解決に向けて非財務指標を設定した活動にグループ全体で取り組んできました。しかしながら、サステナビリティ経営に影響を及ぼす社会課題の多様化や外部環境の変化が起きていること、また社会価値の創出・提供を維持していく上で企業価値の向上を同時に実現する必要性が高まっていることから、これらの要素を反映すべくマテリアリティの全面的な見直しを行い、2025年3月に再定義しました。

新たなマテリアリティは「次世代へつなぐ地球環境づくり」「魅力ある地域の発展と共に創」「働きがいと働きやすさのある職場環境づくり」「盤石なガバナンス体制の構築」の4項目から成り、取り組むべき社会課題と非財務指標の設定には、従前のマテリアリティに含まれていなかった「生物多様性」「人権尊重」「サプライチェーンマネジメント」などの視点を導入しています。

長期ビジョン

▶ P.20

新中期経営計画 マテリアリティ

▶ P.23 ▶ P.17

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 事業エリア
- 8 社長メッセージ
- 9 相鉄グループの価値創造プロセス
- 10 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 11 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 21 前中期経営計画の振り返り
- 22 新中期経営計画
- 23 新中計担当部長メッセージ
- 24 第7次中期経営計画の位置付け
- 25 財務担当役員メッセージ
- 26 運輸業
- 27 流通業
- 28 不動産業
- 29 ホテル業
- 30 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 41 人事担当部長メッセージ
- 42 従業員座談会
- 43 人権の尊重
- 44 地域経済の活性化
- 45 地域コミュニティの開発
- 46 商品・サービスの質と安全性の向上
- 47 お客様満足(CS)の実現
- 48 気候変動への取り組み
- 49 TCFD提言に基づく情報開示
- 50 資源循環への取り組み
- 51 TNFDに基づく初期開示
- 52 役員一覧
- 53 社外取締役座談会
- 54 コーポレートガバナンス
- 55 取締役会と役員報酬
- 56 リスクマネジメント
- 57 コンプライアンス
- 58 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

“持続的成長を遂げ、社会に存続するための条件”

社会課題と非財務指標は長期ビジョン “Vision2030” および中期経営計画と連動しており、街づくりや不動産業の強化、人財、DXなどの重点戦略に紐づいた設定により、事業活動が社会にどのように貢献するのかを明確に示しています。また、マテリアリティ全体を体系的に整理したことにより、相鉄グループの社会的存在意義を社内・社外へ訴求し、社会からの共感と信頼を得るための体制を整備いたしました。サステナビリティ経営の強化を通じて、社会価値と企業価値の両輪を回し、株式市場をはじめとする外部評価の向上にもつなげていく考えです。

新たに定義した4項目のマテリアリティは、いずれも相鉄グループが持続的成長を遂げ、社会に存続していくための条件と言えるものです。もちろん各項目の重要性に軽重はありませんが、私自身としては、グループ事業の根幹に位置付けられる「魅力ある地域の発展と共に創」、そして事業活動の主体であり成長の源泉でもある人財を守る観点から「働きがいと働きやすさのある職場環境づくり」を重視しています。「働きがいと働きやす

さのある職場環境づくり」を重視する理由は、従業員が幸せでなければ良いサービスをお客様に提供することができないからです。そして、その先に「魅力ある地域の発展と共に創」を実現するアイデアが生まれてくるものと確信しています。

各マテリアリティは独立したものではなく互いに関連し影響し合うものとして捉えています。設定した非財務指標の各項目を強く意識して真摯に取り組み、各マテリアリティへの取り組みが相乗効果を生み出して好循環につながっていくよう着実に推進してまいります。

前中期経営計画の成果と残された課題

重点戦略を着実に遂行し、目標を達成。さらなる財務体質の改善が課題

第6次中期経営計画を締め括った2024年度は計画初年度(2022年度)からの3期連続増収を果たし、連結営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益で過去最高益を更新する好業績を収めました。

セグメント別に振り返ると、運輸業は需要が回復する中、相鉄新横浜線の利用定着などによる輸送人員の伸びを大幅な増益につなげました。不動産業は賃貸業における「ゆめが丘ソラトス」「THE YOKOHAMA FRONT」の開業と分譲業の大型物件販売が業績を押し上げ、ホテル業はインバウンドのお客様をはじめとする旅行者の増加により高稼働が続き、想定

を上回る增收・増益を遂げました。

以上により連結業績は、営業収益2,921億78百万円(前年度比8.2%増)、営業利益378億20百万円(同30.6%増)、経常利益348億12百万円(同29.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益224億7百万円(同39.3%増)となり、営業利益率は前年度の10.7%から12.9%へ、ROEは10.4%から12.9%へ上昇しました。

長期ビジョン “Vision2030” のファーストステージとして2022年度より始動した第6次中期経営計画は、最終年度における「営業利益305億円」「親会社株主に帰属する当期純利益177億円」「自己資本比率22.3%」「有利子負債/EBITDA倍率7.4倍以下」を目指しました。結果として上述の業績により利益目標を達成し、財務安定性も自己資本比率24.0%、有利子負債/EBITDA倍率6.6倍と、目標水準をクリアしています。

計画3年間の取り組みでは、相鉄グループにとって長年の宿願であった相互直通運転計画を完成し、沿線の魅力を高



不動産業 DX・ICT担当部長メッセージ 人事担当部長メッセージ
▶ P.34 ▶ P.38 ▶ P.48

財務担当役員メッセージ
▶ P.29

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 9 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 10 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 21 前中期経営計画の振り返り
- 22 新中期経営計画
- 23 新中計担当部長メッセージ
- 24 第7次中期経営計画の位置付け
- 25 財務担当役員メッセージ
- 26 運輸業
- 27 流通業
- 28 不動産業
- 29 ホテル業
- 30 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 31 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 32 人財戦略
- 33 人事担当部長メッセージ
- 34 従業員座談会
- 35 人権の尊重
- 36 地域経済の活性化
- 37 地域コミュニティの開発
- 38 商品・サービスの質と安全性の向上
- 39 お客様満足(CS)の実現
- 40 気候変動への取り組み
- 41 TCFD提言に基づく情報開示
- 42 資源循環への取り組み
- 43 TNFDに基づく初期開示
- 44 役員一覧
- 45 社外取締役座談会
- 46 コーポレートガバナンス
- 47 取締役会と役員報酬
- 48 リスクマネジメント
- 49 コンプライアンス
- 50 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 51 主要財務・非財務データ
- 52 会社概要・株式情報

める開発6大プロジェクトも「星天
クレイ」「ゆめが丘ソラトス」「THE
YOKOHAMA FRONT」の開業をもっ
て完遂しました。重点戦略の筆頭に
掲げた「構造改革の断行」と新た
な「稼ぐ力の強化」、そして収益の
柱としての「不動産業の抜本的な
強化」も、それぞれ着実に進捗し
一定の成果を上げたものと評価して
います。

しかしその中で、流通業は競争
激化や消費環境の変化を受けて収
益改善が遅れており、事業構造改
革を加速していく必要があります。
開発を完了した大型物件も、これか
らの収益化・運営力強化が大きな
課題であり、投資の効果を上げてい
かなくてはなりません。

財務体質の改善も道半ばです。先に述べましたように自己資本比率と有利子負債/EBITDA倍率は目標をクリアしましたが、財務健全性の確保においてはまだ低水準であり一層の体質強化が求められます。そして残された課題として、グループ全体の人財育成やDX推進の体制構築により経営基盤のさらなる強化を図りつつ、グループ横断のシナジーを追
求していきます。

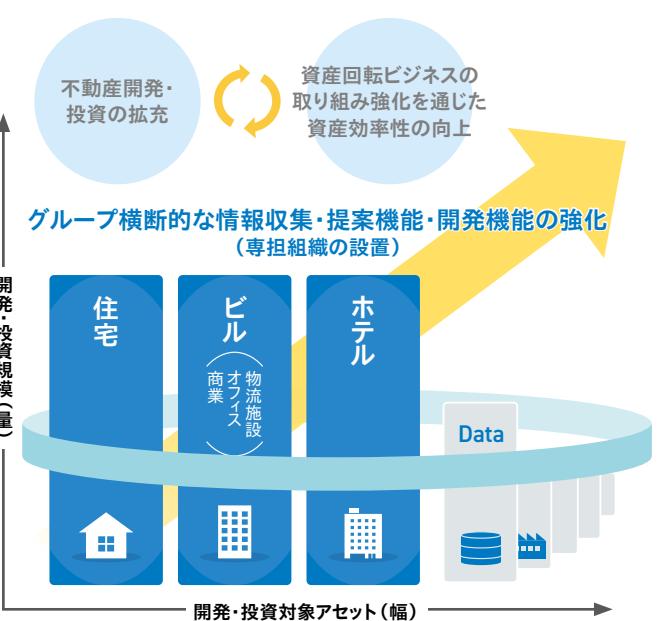
流通業

P.33

”3期連続增收を果たし、
過去最高益を更新”

新中期経営計画の3年間で相鉄グループが目指すもの
これまでの種蒔きを成果につなげ
「収穫」を確実に進めていくステージへ

第6次中期経営計画の成果と課題を踏まえ、私たちは第7
次中期経営計画（2025年度～2027年度）を策定し始動し
ました。この3年間はこれまでの種蒔きを成果につなげていく
「収穫の時期」と位置付けており、構造改革の継続により各
セグメントの強靭化を進めながら、稼ぐ力の強化に注力し競
争力と成長性を高めています。そして「相鉄グループの目
指す姿」の実現に向けて、不動産業を核とする成長ストー



第7次中期経営計画の位置付け

P.25

リード描くとともに、将来の「横浜駅西口大改造構想」を
念頭に置く大規模投資フェーズのキャッシュアウトに備え強固
な財務基盤を整備していく方針です。

不動産業は、賃貸型・資産回転型・ファンド型といった
多様なビジネスモデルを活用し、マーケット環境や経営状況
に応じた柔軟な収益化を図ります。中でも、開発から売却ま
での一連のプロセスを通じて資産価値を高めていく「バリュー
アップ」は、今後の不動産業における成長の鍵と捉えており、

高度な運営力を確立して対応したい
と考えています。また情報収集機能
や提案機能、開発機能の強化をグ
ループ横断で推進し相鉄グループな
らではの優位性を築き上げます。

また運輸業は、相鉄新横浜線を
ご利用いただくお客様をさらに増や
すため、利便性の向上や新たな利
用価値の提供に取り組んでいきま
す。流通業は、魅力ある惣菜商品
の開発と高い鮮度の商品供給に注
力し、来店動機となる品ぞろえを強
化します。同時にMDの見直しや口
数率の低減、適切な販売価格によ
る粗利益率の確保に努め業績の立
て直しを図ります。ホテル業は競争
が激しさを増してきており、これに対

”不動産業を核とする
成長ストーリー”

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 9 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 10 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 21 前中期経営計画の振り返り
- 22 新中期経営計画
- 23 新中計担当部長メッセージ
- 24 第7次中期経営計画の位置付け
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 26 財務担当役員メッセージ
- 27 運輸業
- 28 流通業
- 29 不動産業
- 30 ホテル業
- 31 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 32 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 33 人財戦略
- 34 人事担当部長メッセージ
- 35 従業員座談会
- 36 人権の尊重
- 37 地域経済の活性化
- 38 地域コミュニティの開発
- 39 商品・サービスの質と安全性の向上
- 40 お客様満足(CS)の実現
- 41 気候変動への取り組み
- 42 TCFD提言に基づく情報開示
- 43 資源循環への取り組み
- 44 TNFDに基づく初期開示
- 45 役員一覧
- 46 社外取締役座談会
- 47 コーポレートガバナンス
- 48 取締役会と役員報酬
- 49 リスクマネジメント
- 50 コンプライアンス
- 51 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 52 主要財務・非財務データ
- 53 会社概要・株式情報



応すべくビジネススキーム・出店エリア・業態（ブランド）の三つを軸として、強靭性と成長性の確保を目指していく考えです。

そして第7次中期経営計画では、こうした取り組みと並行してグループ全体でDX・人的資本・サステナビリティといった共通基盤の整備を実施し、各事業を横断する形で価値創出を加速したいと思っています。

目標数値は最終年度（2027年度）における「連結営業

利益380億円」「EBITDA 670億円」「有利子負債/EBITDA倍率6.9倍」「ROA 4.5%」「自己資本比率26.5%」を設定しました。規模の拡大を目指しつつ、これまで重視してきた事業の成長性と収益性に加えて、資本効率性と財務健全性を重視した経営を推進していきます。次期中期経営計画以降の飛躍に向けた準備期間として「収穫」を着実に進めながらしっかりと力をつけてまいります。

ステークホルダーの皆様へのメッセージ

ステークホルダーの皆様に最高の笑顔をお届けするために

先ほども「Best Smiles For You 最高の笑顔をあなたに」というホテル業のスローガンをご紹介させていただきましたが、私たちの使命は、お客様ならびに地域社会の皆様、株主・投資家の皆様や取引先様、そして社員も含むすべてのステークホルダーの皆様に最高の笑顔になっていただくことであると認識しています。

この使命のもと、相鉄グループで働く一人ひとりが真剣に仕事に取り組み、優れた価値を創出・提供し、そこから生まれる利益をステークホルダーの皆様に還元しつつ、さらなる成長への資金として循環させていく。この価値共創のサイクルを回し続けることで、相鉄グループは皆様とともに発展し、世の中に必要不可欠な企業として存続していくものと信じています。

私たちは、社会環境が大きく変わる局面においても失敗を恐れず常に挑戦し、全従業員が力を合わせてグループの未来を切り拓いていきます。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続き末永いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス**
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

相鉄グループの価値創造プロセス

相鉄グループ経営理念のもと、鉄道・駅を中心とした街づくりによるさまざまな事業を通じて、私たちを取り巻く社会課題の解決と、新たな価値の創造を目指してまいります。



CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

相鉄グループの経営課題

●既存事業の構造改革と新たな稼ぐ力の強化
●選ばれる沿線の創造、人財／DX／組織を継続し、組織の持続的価値創造の基盤強化を図る

●既存事業の構造改革と新たな稼ぐ力の強化
●選ばれる沿線の創造、人財／DX／組織を継続し、組織の持続的価値創造の基盤強化を図る

インプット

- 財務資本
- ・連結純資産
- ・格付
- ・自己資本比率

1,820 億円 ▶ P.78
A-(R&I, JCR) ▶ P.79
24.0% ▶ P.6

- 製造資本
 - ・設備投資
 - ・相鉄線(旅客線)
 - ・相鉄バス
 - ・スーパー・マーケット
 - ・所有賃貸不動産延べ床面積
 - ・直営ホテル店舗数
- 1,970** 億円(中期経営計画(3ヵ年)) ▶ P.26
全長 **42.2 km** ▶ P.7
124 系統 ▶ P.7
50 店舗 ▶ P.6
約 **973,000 m²** ▶ P.6
60 店舗 ▶ P.6

- 知的資本
- ・鉄道・駅を中心とした100年の沿線経営で培ったノウハウ ▶ P.4
- ・相鉄ポイント・データラボによるマーケティング ▶ P.38
- ・宿泊特化型ホテルにおけるローコストオペレーション ▶ P.36

10,312 人(臨時雇用含む*)
※臨時雇用は標準勤務時間数に換算した各四半期末人数の平均。

- 人的資本
- ・連結従業員数
- ・多様な人財と育成制度 ▶ P.43

- 自然資本
- ・住民の暮らしを豊かにする沿線の自然環境 ▶ P.63

- 社会・関係資本
- ・創立から100年にわたる信頼 ▶ P.4
- ・地域コミュニティの開発・エリアマネジメント活動 ▶ P.54
- ・相鉄イノベーションラボ、オープンイノベーション拠点 ▶ P.53
- ・グループ顧客基盤
(相鉄ポイント会員数 **84**万人、相鉄ホテルズクラブ会員数 **63**万人)

資本強化の取り組み

PBR向上と株価上昇に向け、ROEとROAの向上を重視します。また、事業別ROICの重視により、資本効率の最適化を図ります。そのうえで、持続的な健全経営に向け内部留保の充実も重視しながら資本効率の向上を考慮した設備投資を実施します。

鉄道

鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業の推進、新型車両「13000系」の導入 ▶ P.32

バス

国産バイオディーゼルの実証実験、EVバスの導入 ▶ P.58

スーパー・マーケット

「商品改革」と「販売改革」による高度化 ▶ P.33

不動産

総合不動産業に向けた事業領域の拡大 ▶ P.34

ホテル

国内・海外含め、さまざまなニーズに合わせた新規出店 ▶ P.36

これまで蓄積・育成してきたノウハウを基に、「選ばれる沿線の創造」を深耕。ホテル業では事業スキーム、出店エリア、ブランドの視点で環境変化に対する強靭性と成長性を兼ね備えた事業の実現を目指します。相鉄グループのデジタルプラットフォームをアップデートし、リアルタッチポイントとの融合により顧客提供価値の最大化を図ります。

相鉄グループの総合力を最大化し、成長戦略を支える「人的資本投資による価値創造プロセス」を策定し、「市場価値の高い人財が育成され、働きがいと働きやすさで選ばれる相鉄グループであり続ける」ことをテーマに効果や目標を数値化することで、データドリブンな人財施策を推進します。

相鉄グループ環境方針および環境ビジョンのもと、事業エリアにおける自然資本への依存と管理を適切に行うとともに、自然共生社会の実現に向けた取り組みを強化します。

ステークホルダーの皆様や社内外と積極的な対話を重ね、社会からの期待を捉え、それに応え続けることにより、持続可能な街づくりを実現し資本の強化・拡大につなげます。

アウトプット



安全・安心の交通サービス

豊かな食生活の提供

快適で豊かな暮らしを支える生活利便施設や住まいの提供

不動産資産の有効活用による街の魅力向上

快適性を備えた宿泊特化型ホテルチェーンと、癒やしとくつろぎを提供する高品質なホテル経営

- 温室効果ガス
- 廃棄物の排出
- 排水

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&
読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 社長メッセージ
- 9 相鉄グループの価値創造プロセス
- 10 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 11 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 12 長期ビジョン“Vision2030”
- 13 前中期経営計画の振り返り
- 14 新中期経営計画
- 15 新中計担当部長メッセージ
- 16 第7次中期経営計画の位置付け
- 17 財務担当役員メッセージ
- 18 運輸業
- 19 流通業
- 20 不動産業
- 21 ホテル業
- 22 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

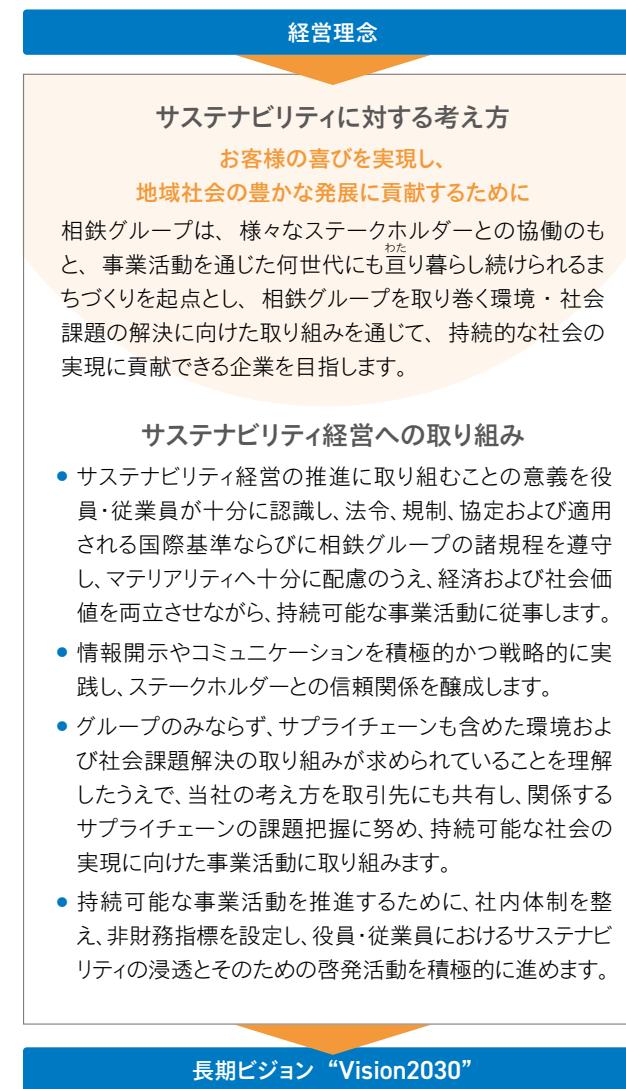
- 23 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た
相鉄グループの具体的な取り組み
- 24 人財戦略
- 25 人事担当部長メッセージ
- 26 従業員座談会
- 27 人権の尊重
- 28 地域経済の活性化
- 29 地域コミュニティの開発
- 30 商品・サービスの質と安全性の向上
- 31 お客様満足(CS)の実現
- 32 気候変動への取り組み
- 33 TCFD提言に基づく情報開示
- 34 資源循環への取り組み
- 35 TNFDに基づく初期開示
- 36 役員一覧
- 37 社外取締役座談会
- 38 コーポレートガバナンス
- 39 取締役会と役員報酬
- 40 リスクマネジメント
- 41 コンプライアンス
- 42 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 43 主要財務・非財務データ
- 44 会社概要・株式情報

相鉄グループのサステナビリティ経営

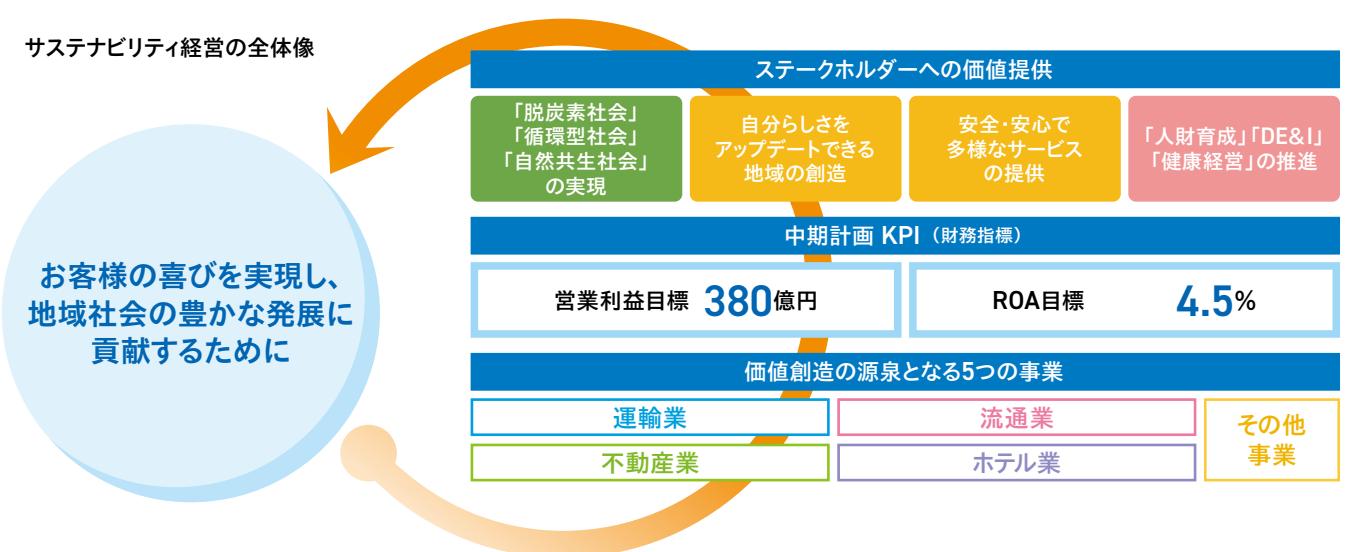
相鉄グループは、経営理念を最上位概念として、サステナビリティに対する考え方のもとマテリアリティ 重点テーマへの取り組みを通じて持続可能な社会の実現とさらなる企業価値の向上を目指し、サステナビリティ経営を推進していきます。



サステナビリティ推進体制

持続可能な社会の実現への貢献と相鉄グループの持続的成長の実現に向けた取り組みをより一層強化するため、2022年4月より相鉄ホールディングス社長を委員長、取締役（経営戦略室長、総務部・労務部担当）を委員とした「相鉄グループサステナビリティ委員会」を設置しています。また、サステナビリティの取り組みをグループ全体に展開・推進する組織として「相鉄グループサステナビリティ推進会議」を設置。サステナビリティ関連活動に関する個別課題の検討・審議を行う組織として分科会を設けています。これらの組織を通じてグループ各社に情報共有を行い各社の経営計画へ反映・施策実行していくことで、それぞれのサステナビリティ重要課題の推進に取り組んでいきます。なお、「相鉄グループサステナビリティ委員会」で決定した内容は、取締役会へ上程しています。

サステナビリティ経営の全体像



CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのマテリアリティ
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

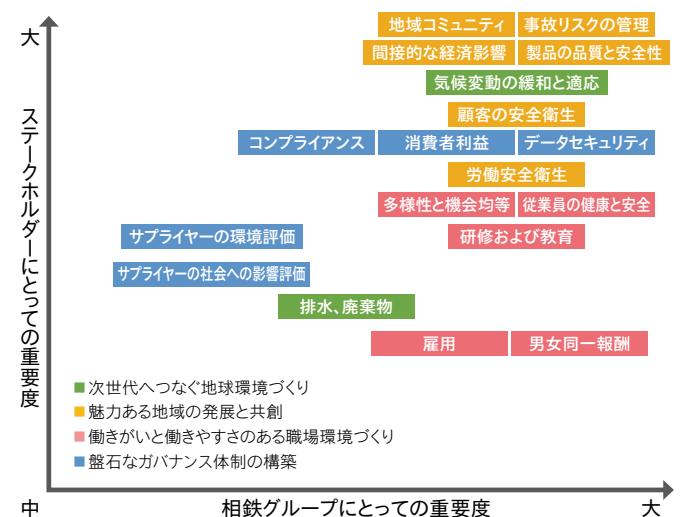
価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

マテリアリティ

相鉄グループのサステナビリティ経営に影響を及ぼす社会課題の多様化や外部環境の変化に対応するため、2024年4月よりマテリアリティの見直しに着手しました。マテリアリティの特定にあたっては、相鉄グループの経営理念、サステナビリティに対する考え方、経営課題などを踏まえつつ、国際的なガイドラインなどを参考して、課題を抽出・整理しました。

マッピング図

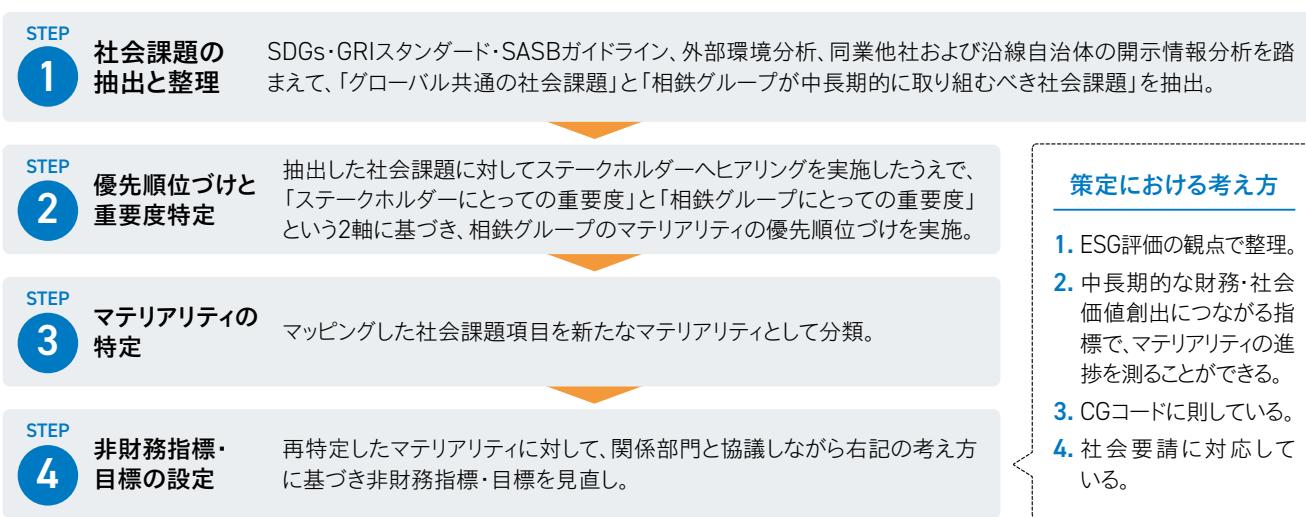


その後、外部有識者やお客様、パートナー、社員、地域社会、株主など、相鉄グループを取り巻くさまざまなステークホルダーへのヒアリングを通じて、「ステークホルダーにとっての重要度」と「相鉄グループにとっての重要度」という2軸に基づき課題の整理・評価検証を行い、2025年3月のサステナビリティ委員会、常務会での議論、取締役会における決議を経て、マテリアリティ

を特定・決定しました。

今後も、時代や外部環境の変化に応えながら、長期ビジョンや中期経営計画の策定および、それに伴う経済・環境・社会へのインパクトの変化をグループのサステナビリティ経営に取り込んでいくため、定期的に見直しを行っていきます。

マテリアリティの特定プロセス



策定における考え方

1. ESG評価の観点で整理。
2. 中長期的な財務・社会価値創出につながる指標で、マテリアリティの進捗を測ることができる。
3. CGコードに則している。
4. 社会要請に対応している。

マテリアリティ	目指す姿	取り組む社会課題
次世代へつなぐ 地球環境づくり	豊かな自然と持続可能な環境を未来につなぐため、地域と共に「脱炭素社会」・「循環型社会」・「自然共生社会」の実現を目指します。	● 気候変動の緩和と適応 ● 資源循環の促進 ● 生物多様性の保全・回復
魅力ある地域の 発展と共に創	多様なお客様に寄り添い、安全で豊かな暮らしを実現する商品・サービスを提供することで人生100年時代を生き活きと暮らすことができるまちづくりを目指します。	● 地域経済の活性化 ● 地域コミュニティの開発 ● 商品・サービスの質と安全性の向上 ● 多様な価値観・ライフスタイルに応じたサービス提供
働きがいと働きやすさの ある職場環境づくり	市場価値の高い人財が育成され、働きがいと働きやすさでその人財に選ばれる相鉄グループであり続けます。	● 持続可能な経営を実現できる人財の育成 ● 人権の尊重とダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進 ● 従業員の健康と安全
盤石な ガバナンス体制の構築	すべてのステークホルダーの皆様の信頼に応え、よりよい社会の創造へ貢献するために、誠実かつ公正なガバナンス基盤を構築します。	● コンプライアンス教育とコーポレートガバナンス管理体制の構築 ● 個人情報保護とデータセキュリティの強化 ● 持続可能なサプライチェーン構築

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&
読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た
相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

主なリスクと機会

マテリアリティ	目指す姿	取り組む社会課題	主なリスク	主な機会
♣ 次世代へつなぐ 地球環境づくり	豊かな自然と持続可能な環境を未来につなぐため、地域と共に、「脱炭素社会」・「循環型社会」・「自然共生社会」の実現を目指します。	気候変動の緩和と適応	● 自然災害、感染症など ● 規制強化によるコスト増	● 再エネ調達&創エネに関する新規事業の創出 ● 省エネ技術開発によるコスト削減 ● 生活様式や事業環境の変化による新たな商品やサービスの提供機会増加 ● エネルギーの地産地消による地域経済の活性化
		資源循環の促進	● 資源不足による事業活動への影響 ● エネルギー高騰による原材料の調達コスト増	● 資源を効率的に利用するビジネスへの需要拡大 ● 消費者嗜好の変化による新たな商品やサービスの需要拡大
		生物多様性の保全・回復	● 規制対応によるコスト増 ● 資源不足による原材料の調達コスト増 ● 自然環境毀損や生物種の減少による住環境の質の低下	● 著しく自然豊かな住環境の提供 ● 生活様式の変化や環境課題解決を通じた新たな商品やサービスの提供機会増加 ● 地域との体験価値やコミュニティ形成への連携拡大
	♥ 魅力ある 地域の発展と 共創	地域経済の活性化	● 少子高齢化、人口減少やそれに伴う利用者数の減少 ● ターミナル集中による沿線における人口減少や顧客流出 ● 既存ビジネスモデルの陳腐化 ● 雇用流動化に伴う人財獲得競争激化	● GREEN×EXPO 2027開催以後も見据えた国内観光・インバウンド需要拡大 ● 沿線地域の抱える社会・環境課題の解決を通じた事業機会創出 ● 鉄道の都心乗り入れや沿線開発を契機とした顧客獲得機会増加 ● エネルギーの地産地消による地域経済の活性化 ● 生活様式や事業環境の変化による新たな商品やサービスの提供
		地域コミュニティの開発	● 少子高齢化、人口減少やそれに伴う利用者数の減少 ● 生活様式の変化による地域交流機会の減少	● 体験価値やコミュニティ形成への需要拡大 ● 沿線地域の抱える社会課題、環境課題の解決を通じた事業機会増加
		商品・サービスの質と 安全性の向上	● 人為事故による損害・信用低下 ● 食品の安全性の低下 ● 都市インフラの老朽化 ● 価格競争の激化による収益低下	● ステークホルダーからの信頼獲得 ● 当社ブランドの価値向上による収益機会獲得 ● より安全で強靭性のある交通・都市インフラの整備による沿線価値向上 ● 設備やサービスの省人化による労働生産性向上
		多様な価値観・ライフスタイル に応じたサービス提供	● 業界、業種をまたぐ新規参入激化 ● 行動様式・ニーズの変化への適応遅れによる競争力低下や既存ビジネスモデルの陳腐化 ● 消費者嗜好の変化への対応の遅れによる評価低下	● 消費の多様化に伴うサービスの深化 ● ポイント&ID統合による消費者の利便性向上 ● デジタル技術を活用した人・物・金の移動円滑化による事業機会増加 ● デジタルを取り囲む顧客とのタッチポイント増加やリアル体験の機会創出 ● 省人化による労働生産性向上
	人群 働きがいと 働きやすさのある 職場環境づくり	持続可能な経営を実現できる 人財の育成	● 従業員の高齢化 ● 人財確保競争の激化 ● 従業員の採用難による事業継続危機 ● 適切な人財の配置ができないことによるサービスの品質や安全性の低下	● 従業員エンゲージメントの高まりによるイノベーション機運醸成 ● 人財の活躍を通じた経済および社会価値提供の拡大 ● 人財戦略に沿った人財確保による競争力強化
		人権の尊重とダイバーシティ エクイティ&インクルージョンの推進	● 人権侵害による社会的信頼の毀損 ● ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン浸透の遅れによる競争力の低下 ● 人財確保競争の激化 ● 就業に対する価値観変容によるビジネスモデルへの影響	● 多様な人財が集まることによる業務品質と生産性向上 ● 働き方や暮らし方の多様化に伴う新規事業創出 ● ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを意識した人財獲得による競争力増大
		従業員の健康と安全	● 従業員の高齢化 ● 人財確保競争の激化 ● 人財不足によるサービスの質や安全性低下 ● 健康と安全への意識の高まりに応えられないことによる社会的信頼の喪失	● 働き方改革への対応による人財活用の推進 ● 従業員エンゲージメントの高まりによるイノベーション機運の醸成
■ 盤石な ガバナンス体制 の構築	すべてのステークホルダー の皆様の信頼に応え、よりよ い社会の創造へ貢献するた めに、誠実かつ公正なガバ ナンス基盤を構築します。	コンプライアンス教育とコーポレート ガバナンス管理体制の構築	● 法的規制 ● 不祥事の発生 ● コンプライアンス違反の発覚による社会的信頼の喪失	● 業務生産性向上 ● 社会的信頼の獲得
		個人情報保護と データセキュリティの強化	● 法的規制 ● 不祥事の発生 ● 個人情報漏洩の発覚による社会的信頼の喪失 ● サイバー攻撃やセキュリティリスクの拡大 ● 運用するシステムの障害発生	● 社会的信頼の獲得
		持続可能なサプライチェーン 構築	● 法的規制 ● 不祥事の発生 ● サプライチェーンリスクによる事業継続の停止や信用低下	● 持続可能な経営体制およびサプライチェーンマネジメント体制構築 ● 業務生産性向上 ● 社会的信頼の獲得

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

主な非財務指標

マテリアリティ	目指す姿	取り組む社会課題	主な非財務指標			
			KGI(中長期的な経済／社会価値創出のために追う指標)	2024年度実績	2027年度目標	2030年度目標
次世代へつなぐ 地球環境づくり	豊かな自然と持続可能な環境を未来につなぐため、地域と共に、「脱炭素社会」・「循環型社会」・「自然共生社会」の実現を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動の緩和と適応 ● 資源循環の促進 ● 生物多様性の保全・回復 	CO ₂ 排出削減度(Scope1・2)	△2.2%(2020年度対比)	△29%(2020年度対比)	△42%(2020年度対比)
			CO ₂ 排出量(Scope3)	747,893t-CO ₂	モニタリング	モニタリング
			廃棄物排出量(一般・産業)	10,600t	モニタリング	モニタリング
			リサイクル率	78.9%	モニタリング	モニタリング
			水使用量	2,433千m ³	モニタリング	モニタリング
			沿線人口	1,544千人	モニタリング	モニタリング
魅力ある 地域の発展と 共創	多様なお客様に寄り添い、安全で豊かな暮らしを実現する商品・サービスを提供することで人生100年時代を生き活きと暮らすことができるまちづくりを目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域経済の活性化 ● 地域コミュニティの開発 ● 商品・サービスの質と安全性の向上 ● 多様な価値観・ライフスタイルに応じたサービス提供 	沿線住民幸福度(ウェルビーイング指標)	—	継続検討	継続検討
			お客様満足度	82.6点	85点以上(2026年度)	継続検討
			安全性の向上(重大事故件数)	3件	ゼロを維持	ゼロを維持
			会社が提供する教育への満足度	55%	60%	70%
			キャリア支援・機会提供実感度	55%	60%	70%
			管理職複数事業経験率	73.2%	70%	80%
働きがいと 働きやすさのある 職場環境づくり	市場価値の高い人財が育成され、働きがいと働きやすさでその人財に選ばれる相鉄グループであり続けます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な経営を実現できる人財の育成 ● 人権の尊重とダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進 ● 従業員の健康と安全 	グループ経営理念共感度	72%	75%	80%
			女性管理職比率	7.4%	9%	10%
			多様性を受け入れる風土実感度	61%	70%	80%
			肥満率(BMI25以上)	34.8%	20%	10%
			[SHD]独立社外取締役人数	3人	CGコード水準維持	CGコード水準維持
			[SHD]取締役人数	7人	モニタリング	モニタリング
盤石な ガバナンス体制 の構築	すべてのステークホルダーの皆様の信頼に応え、よりよい社会の創造へ貢献するために、誠実かつ公正なガバナンス基盤を構築します。	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス教育とコーポレートガバナンス管理体制の構築 ● 個人情報保護とデータセキュリティの強化 ● 持続可能なサプライチェーン構築 	コーポレートガバナンス管理体制の構築	適正に管理	モニタリング	モニタリング
			重大な法令違反等件数	1件	ゼロを維持	ゼロを維持
			重大なサイバーセキュリティ(インシデント件数)	1件	ゼロを維持	ゼロを維持

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&
読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た
相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

長期ビジョン“Vision2030”



前長期ビジョン“Vision100”（2010年度～2019年度）のコンセプトを踏襲しつつ、「ウィズコロナ」での生活をはじめとした直近の経営環境の変化を踏まえ、2030年を目標年度とする新たな長期ビジョン“Vision2030”を2021年11月に策定しました。

事業活動を通じて、何世代にも亘り暮らし続けられる街づくりを起点として、持続的な社会の実現に貢献できる企業を目指していきます。

◆“Vision2030”策定の背景

少子高齢化による沿線人口の減少と長寿化によるアクティビニアの増加は、営業基盤の中核である相鉄線沿線にとって、最も大きな経営環境の変化と捉えています。また、デジタル化やグローバル化、さらにはESG／SDGsといったメガトレンドは企業経営を行ううえで必要不可欠なテーマです。さらに、「ウィズコロナ」を踏まえた事業戦略の策定は不可避と考えており、特にテレワークの定着は、鉄道業やホテル業への影響が大きく、リスクとリターンのバランスの取れた事業構造の確立は大きな課題と捉えています。

キー
コンセプト

“With”

相鉄グループの経営方針や目指す姿をわかりやすく伝えるために、“Vision2030”的キーコンセプトとして“With”を掲げています。“With”を実践することで、相鉄グループのさらなる企業価値向上を追求していきます。

- ・社会環境の変化・課題に“向き合う”
- ・お客さまや沿線住民に“寄り添う”
ステークホルダーと“共に高めあう”
- ・お客さまや沿線住民の多様な価値を“つなげる”



基本理念



CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 14 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

◆経営方針

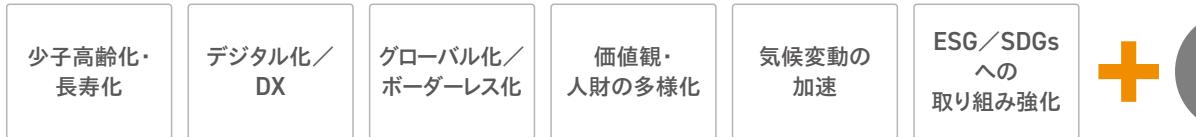
“Vision2030”では基本理念を実現すべく、“Vision100”を踏襲し「選ばれる沿線の創造」「事業領域の拡大」のバランスの取れた深耕や、ニューノーマルへの移行を前提とした「構造改革の断行」と「稼ぐ力の強化」を掲げました。

さらに、“Vision2030”ではこれまで以上に注力していくものとして「グループ総合力の最大化」と「サステナビリティの追求」を掲げています。

グループが有する事業ポートフォリオを最大限に活かし、内外での相乗効果を發揮すべく、事業会社間の連携促進やスタートアップ企業を含む外部との連携強化に取り組みます。

“Vision2030”的全体像

■経営環境



財務目標 ➔ P.23

■経営課題

リスク・リターンのバランスの取れた事業ポートフォリオの確立

ニューノーマルへの移行を捉えた取り組み強化

サステナブルなグループ経営基盤の構築

■経営方針

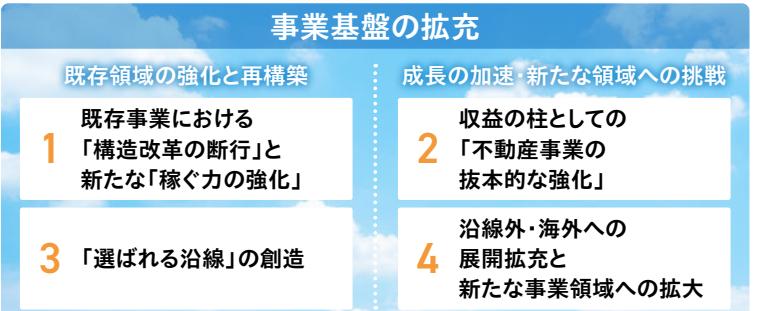
選ばれる沿線の創造
事業領域の拡大

構造改革の断行
稼ぐ力の強化

グループ総合力の最大化

サステナビリティの追求

■重点戦略



相鉄グループが次の100年も持続的な企業経営を維持できるよう、事業戦略とESGへの取り組みが連動したサステナビリティ経営を実践するとともに、持続的な社会の実現への貢献を追求していきます。

◆数値目標

2030年度に向け、早期にコロナ禍以前の水準へ回復を図るとともに、各種の取り組みや事業構造改革により、安定的・持続的に連結営業利益300億円台を確保できる事業・財務構造を目指します。また、4つの重点テーマに沿った非財務目標を新たに設定しました。

非財務目標

重点テーマ	非財務目標
安全・安心	ホームドア全駅設置 2023年度までに海老名駅を除く全駅設置、2027年度までに全駅設置※
環境	鉄道運転事故(有責事故)ゼロ、インシデントゼロ 減少
社会	温室効果ガス排出量削減 鉄道業で使用する電力によるCO ₂ 排出量を2030年度までに46%削減(2013年度比、低圧電力は除く)
ガバナンス	女性管理職比率 2024年度までに5%、2030年度までに10%程度
	新規採用時の女性比率 2024年度まで20%継続、2030年度までに30%程度
	男性の育休取得率 2024年度までに50%程度、2030年度までに100%
	独立社外取締役の比率 2030年度まで継続してCGコード以上の水準を維持

※2021年11月時点

◆ポートフォリオ戦略

鉄道業に関しては、沿線人口減少やテレワーク普及に加え、車両更新にかかる投資がかさみ営業利益の低下が見込まれます。これに対し、「不動産業の抜本的な強化」を通じ、主に沿線外での戦略的投資を行うことで不動産賃貸業の営業利益を高めていきます。

コロナ禍で毀損した財務基盤の改善を念頭に、アセットの採算性・流動性を一層意識し、セグメント間の事業ポートフォリオバランスの確保を意識しながら拡充を図っていきます。

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 14 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

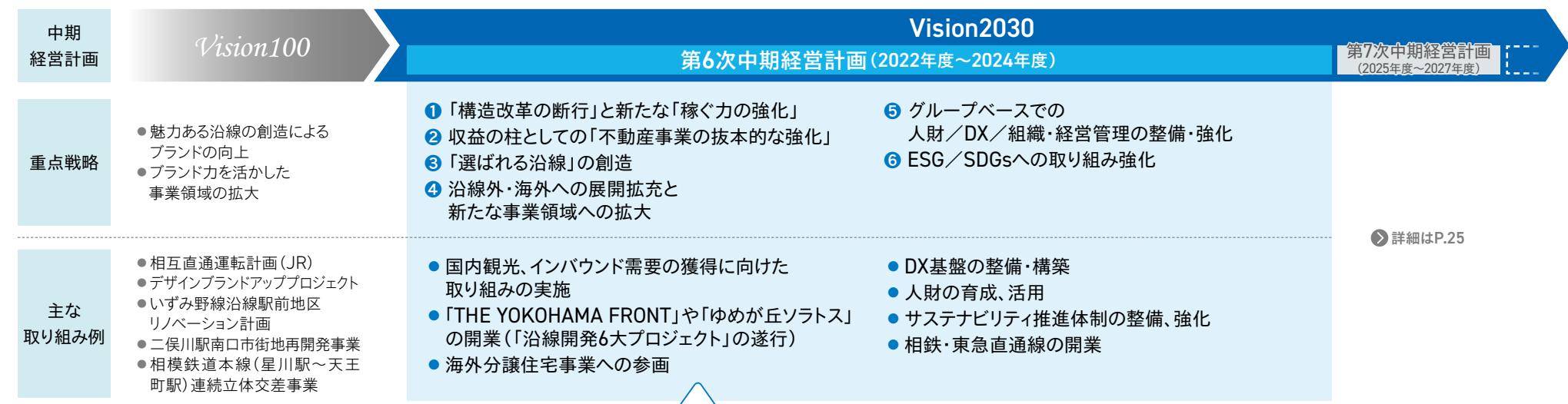
価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

前中期経営計画 第6次中期経営計画の振り返り(2022年度～2024年度)



成果

- ホテル業のインバウンド需要の拡大や好調な不動産分譲業により、2025年3月期の連結営業利益は378億円と、**第6次中期経営計画の目標値を約20%上回り、収益力は計画以上の水準に達した。**
- 相互直通運転計画の完成、沿線開発6大プロジェクトの「横浜駅きた西口鶴屋地区第一種市街地再開発事業(「THE YOKOHAMA FRONT」)」、「星天qlay」、「ゆめが丘ソラトス」が計画どおり竣工。**星川駅、ゆめが丘駅、湘南台駅の乗降人員が増加するなど、沿線の人流が活発化した。**
- 第6次中期経営計画期間における**重点戦略の取り組みは順調に進捗した。**

重点戦略と第7次中期経営計画に向けた課題

- 1 「構造改革の断行」と新たな「稼ぐ力の強化」**
 - 事業環境の変化により、流通業では業績が悪化したため、次期中期経営計画においては「商品改革」と「販売改革」の2軸で業績改革に取り組む。
- 2 収益の柱としての「不動産事業の抜本的な強化」**
 - 資産回転ビジネスが順調に進み、アセットマネジメント会社も予定どおり設立。
 - 次期中期経営計画期間中に、各種ライセンスの取得とファンド運用を目指す。
- 3 「選ばれる沿線」の創造**
 - 沿線開発6大プロジェクトに続く沿線開発プロジェクト。
- 4 沿線外・海外への展開拡充と新たな事業領域への拡大**
 - 分譲事業において、建築工事費などの高騰の影響により、一都三県以外のエリアでの拡大が進まなかった。
- 5 グループベースでの人財/DX/組織・経営管理の整備・強化**
 - グループベースの人財戦略およびDX戦略を策定。
 - 次期中期経営計画においては、グループ全体の人財育成・DX推進の体制の強化や、最適なグループ経営体制の検討を進める。
- 6 ESG/SDGsへの取り組み強化**
 - 経済・社会価値を両立させながらマテリアリティごとの取り組みを推進。

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 14 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

新中期経営計画

第7次中期経営計画 (2025年度~2027年度)

「相鉄グループの目指す姿」の実現に向けた新しいステージの期間

相鉄グループは、2025年度から2027年度にかけての新たな中期経営計画を策定し、「相鉄グループの目指す姿」の実現に向けた、新しいステージの期間と位置付けています。既存事業の構造改革や新たな成長基盤の整備を通じて収益性の向上を図るとともに、「相鉄グループの成長」を示していきます。また、不動産事業の抜本的な強化と、沿線外・海外展開の推進やESG／SDGsへの取り組みを継続することで、持続的な価値創造の実現を目指していきます。

人生100年時代を
「活き活きと」過ごせる
沿線の創造を通じた
持続可能な社会の
実現

Vision100

第6次中期経営計画(2022年度~2024年度)

Vision2030

第7次中期経営計画(2025年度~2027年度)

マテリアリティの見直し P.17

フォアキャスト

2024年度実績

連結営業利益	378億円
EBITDA	625億円
有利子負債／EBITDA倍率	6.6倍
ROA	5.0%
自己資本比率	24.0%

2027年度目標

連結営業利益	380億円
EBITDA	670億円
有利子負債／EBITDA倍率	6.9倍
ROA	4.5%
自己資本比率	26.5%

バックキャスト

2030年度目標

連結営業利益	370億円程度
EBITDA	620億円程度
有利子負債／EBITDA倍率	7倍未満
ROA	4.5%
自己資本比率	20%台後半

※2030年度目標については、今後の事業環境の変化などを踏まえ、見直しを実施する予定です。

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&
読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ**
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た
相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報



経営戦略室 部長
第一統括担当

石村 義太郎

本項目は2025年5月現在の
情報に基づき記載しています。

第7次中期経営計画の位置付け

今回の中期経営計画は、相鉄グループにとって「第7次」の中計となります。2024年9月に、横浜駅西口大改造構想を発表し、いよいよ大規模な再開発計画の具体化に向けスタートを切るという環境の中で、まさにそのスタートの3年間であり、相鉄グループの方向性を決める計画として重要な役割を担っていると考えています。

本中期経営計画期間は、これまでとは異なり、「沿線開発6大プロジェクト」のような華やかな開発計画があるわけではないこと、また来るべき横浜駅西口大改造構想を見据えると、「成長」と「財務基盤強化」を両建てで実現させる必要があることから、従来の積み上げ方式での計画立案ではなく、バックキャスティングの発想で策定しました。

成長への期待感

本中期経営計画の中で苦心したポイントは、「成長」の表現です。利益額の大幅増や投資計画の増大のように分かりやすい成長では

新中計担当部長メッセージ 相鉄グループの未来に向けた新しいスタート

なく、格付「A格」の維持をはじめとした「強固な財務基盤」を通じた筋肉質な体制への転換による成長であり、持続的な成長を実現させるための土台固めの期間であることから、「成長への期待感醸成」をどのように表現すべきか、策定の過程でさまざまな議論をしてきました。その中で、「成長」と「財務基盤強化」の両サイドをバランスよく実現させるため、キャッシュアロケーションや事業別ROICの考え方を導入し、グループベースでの経営管理の高度化を目指す方針を取りまとめました。

特に、事業別ROICの導入については、従来見てきた営業収益、営業利益、EBITDAのような成長性を見る指標に加え、「効率性（投下資本利益率）」の視点を取り入れることから、グループ内では、「投資が抑制される=成長が鈍化する」という警戒感もありました。相鉄グループにおける事業別ROICの考え方は、短期的な投資抑制ではなく、既存資産の価値を向上させ、持続的な成長につなげていくことを目的と考えています。相鉄グループにとって効率性の本質は「運営力」の強化であり、足許のみの投資効率を改善するのではなく、現状の事業別ROICから中長期的な目標で事業別ROICの改善・向上を目指すことに主眼を置いています。今回初めて事業別ROICを導入するにあたり、まずは現状の数値を把握したうえで、目標とする数値が適切であるか、本中期経営計画期間でその妥当性を検証していきたいと考えています。現状、事業別ROICの目標数値などは開示していませんが、運用が軌道に乗るよう、取り組んでいきます。

「開発」と「運営」のバリューアップ

相鉄グループは、『「選ばれる沿線の創造」と「事業領域の拡大」のバランスの取れた深耕』と、「強み」を活かした街づくり

による、「人生100年時代を“生き活きと”過ごせる沿線」の実現を目指しています。

「街づくり」を担う相鉄グループは、運輸事業から得られる事業の安定、すなわち「信頼」が土台であり、そのうえで不動産開発を具現化することで、「街づくり」の基盤を整備し、スーパー・マーケット、商業施設、ホテル、各種管理事業などの「運営」を開拓してきました。

相鉄グループが初めて横浜駅西口の開発を手掛けた頃は、何もないところからの取り組みであり、まさに「開発」が重視されていました。そこから70年あまりが経過し、今では「何でもある」状態に発展してきました。そのような環境の中で、来るべき横浜駅西口大改造では、「選ばれる横浜駅西口」を実現するために「運営力」が重要なポイントになると考えています。相鉄グループが持続的な価値創造に取り組むために、「開発」と「運営」両サイドの強化によるバリューアップを目指していきます。

グループの成長に向けて

今回、第7次中期経営計画を開示しましたが、新たな取り組みについてはまだスタート段階であり、ある意味「仮説」の状態です。本中期経営計画を確実に実行させるためには、今までなかった考え方や取り組みに対して、前例踏襲ではなく、相鉄グループの一人ひとりがマインドチェンジしながら取り組む必要があると考えています。

将来の相鉄グループの成長のためには、『財務基盤および不動産ビジネスの強化に取り組み、「筋肉質な相鉄グループ」の実現を目指す』、という意識をグループ内で醸成する必要があります。それらを本中期経営計画期間で着実に実行し、「グループ総合力の最大化」の実現を目指していきます。

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&
読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け**
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た
相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

第7次中期経営計画の位置付け

「相鉄グループの目指す姿」の実現に向けた新しいステージの期間

人生100年時代を「生き活きと」過ごせる沿線の創造を通じた
持続可能な社会の実現

- 1. 既存事業の構造改革と新たな稼ぐ力の強化を深化させ、「相鉄グループの成長」を示す**
- 2. 不動産事業の抜本的な強化、沿線外・海外への展開拡充のさらなる推進**
- 3. 大規模投資フェーズのキャッシュアウトに備え、強固な財務基盤の整備を意識した経営の実現**
- 4. 選ばれる沿線の創造、人財／DX／組織・経営管理体制の整備・強化、
ESG／SDGsの取り組みを継続し「持続的価値創造の基盤強化」を図る**

具体的な取り組み事項

1 「成長戦略」を描き、2025年度以降の成長ストーリーを示す
(=不動産事業を核とする成長ストーリー)

- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
- 不動産事業の抜本的な強化 ● 海外事業の位置付け

2 「事業構造改革の断行」と「新たな成長に向けた基盤整備・拡充」の継続
(=稼ぐ力の強化)

- ESG／SDGsへの取り組み強化
- 経営戦略実現に向けた動的な人財ポートフォリオの構築 ● DX戦略

**3 「開発スピリット」の復活(原点回帰)／
持続的な価値創造につながる開発の実行**

- 横浜駅西口大改造構想
- 沿線まちづくり戦略

**横浜駅西口大改造の
スタート**



CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 9 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 10 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 21 前中期経営計画の振り返り
- 22 新中期経営計画
- 23 新中計担当部長メッセージ
- 24 第7次中期経営計画の位置づけ
- 25 財務担当役員メッセージ
- 26 運輸業
- 27 流通業
- 28 不動産業
- 29 ホテル業
- 30 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 31 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 32 人財戦略
- 33 人事担当部長メッセージ
- 34 従業員座談会
- 35 人権の尊重
- 36 地域経済の活性化
- 37 地域コミュニティの開発
- 38 商品・サービスの質と安全性の向上
- 39 お客様満足(CS)の実現
- 40 気候変動への取り組み
- 41 TCFD提言に基づく情報開示
- 42 資源循環への取り組み
- 43 TNFDに基づく初期開示
- 44 役員一覧
- 45 社外取締役座談会
- 46 コーポレートガバナンス
- 47 取締役会と役員報酬
- 48 リスクマネジメント
- 49 コンプライアンス
- 50 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

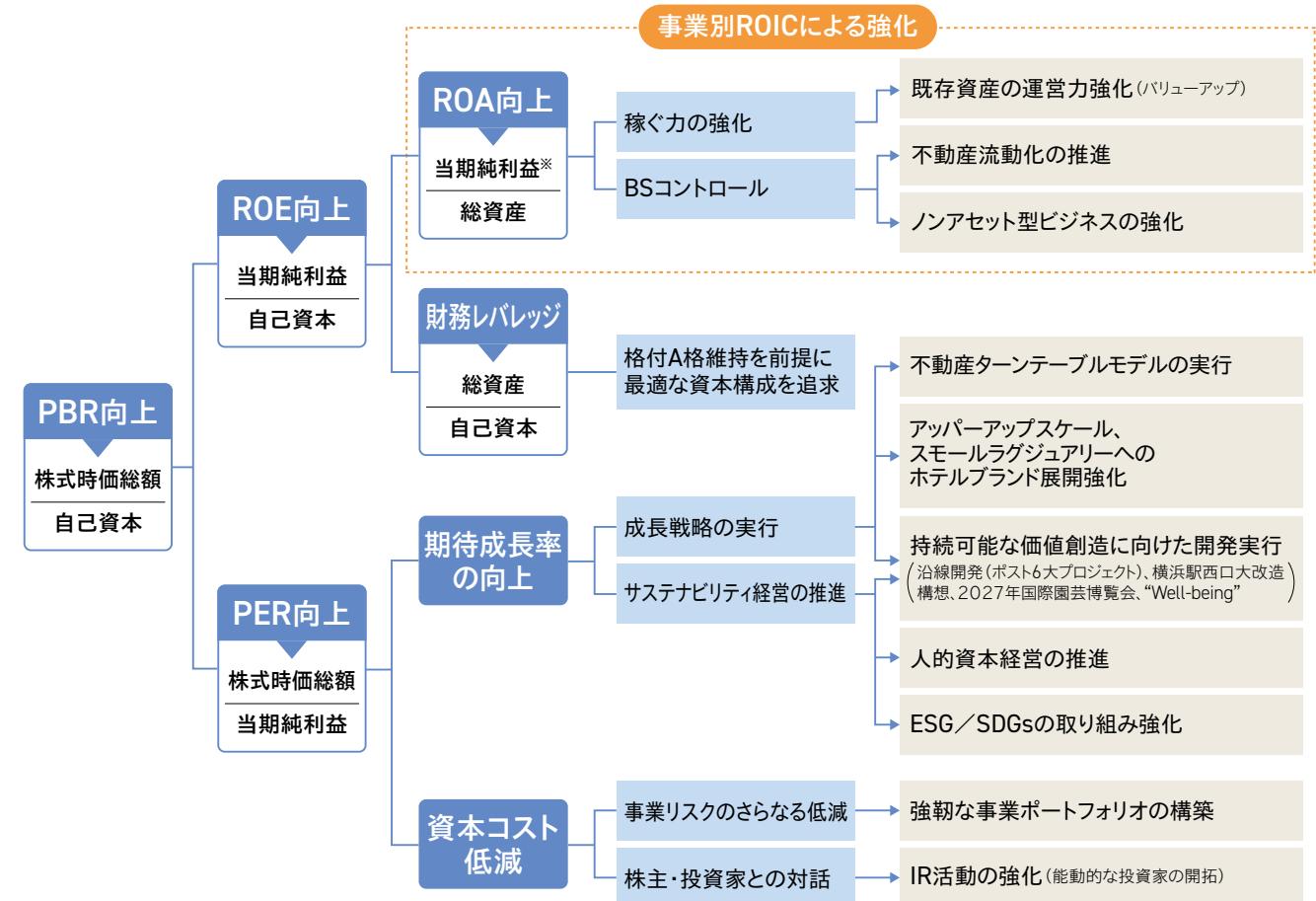
- 51 主要財務・非財務データ
- 52 会社概要・株式情報

① 「成長戦略」を描き、2025年度以降の成長ストーリーを示す(=不動産事業を核とする成長ストーリー)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

PBR向上と株価上昇に向けた取り組みとしてROEとROAの向上を重視しています。今回の中期経営計画の策定を契機に事業別ROICとキャッシュアロケーションの考え方を導入しましたが、これらを強化することでこれまで重視してきた事業の成長性と収益性に加えて、資本効率の最適化といった効率性の視点も取り入れます。不動産開発の強化・拡大に加えて既存資産の運営力強化やノンアセット型ビジネスの強化に注力し、株主資本コストを上回るROE10%以上を目指していきます。

資本コスト経営の実現に向けた主な取り組み(PBR向上)

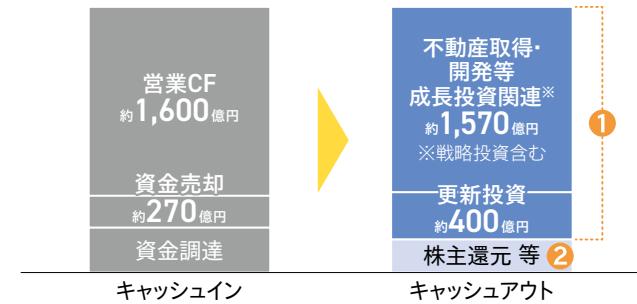


財務戦略 キャッシュアロケーション

大規模投資フェーズのキャッシュアウトに備えるため、財務健全性を確保しつつ、不動産取得・開発などの成長投資をはじめとした持続的な成長につながる投資を実施します。

また、不動産流動化など、資本コストと収益性を意識し、BSおよび有利子負債のコントロールに取り組みます。

(2025年度～2027年度計(3年間合計))



① 投資計画

不動産取得・成長・基盤投資

- ビル新規取得など
- エクイティ出資
- ホテルなどの新規出店
- DX・ICT・システム関連

 その他(更新投資など)
 400億円(20.3%)

② 株主還元

成長と財務健全性のバランスを意識しながら、安定的な株主還元を実施

成長戦略 資本効率の向上を考慮した設備投資を行う

株主還元 配当性向は30%を目標に利益配分。
在るべき還元方法を継続検討する

株主資本 自己資本比率20%台後半を目標とし、持続的な健全経営に向け内部留保の充実も重視する

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 9 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 10 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 21 前中期経営計画の振り返り
- 22 新中期経営計画
- 23 新中計担当部長メッセージ
- 24 第7次中期経営計画の位置づけ
- 25 財務担当役員メッセージ
- 26 運輸業
- 27 流通業
- 28 不動産業
- 29 ホテル業
- 30 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 31 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 32 人財戦略
- 33 人事担当部長メッセージ
- 34 従業員座談会
- 35 人権の尊重
- 36 地域経済の活性化
- 37 地域コミュニティの開発
- 38 商品・サービスの質と安全性の向上
- 39 お客様満足(CS)の実現
- 40 気候変動への取り組み
- 41 TCFD提言に基づく情報開示
- 42 資源循環への取り組み
- 43 TNFDに基づく初期開示
- 44 役員一覧
- 45 社外取締役座談会
- 46 コーポレートガバナンス
- 47 取締役会と役員報酬
- 48 リスクマネジメント
- 49 コンプライアンス
- 50 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 51 主要財務・非財務データ
- 52 会社概要・株式情報

① 「成長戦略」を描き、2025年度以降の成長ストーリーを示す(=不動産事業を核とする成長ストーリー)

不動産事業の抜本的な強化 「総合不動産業」に向けた事業領域の拡大

◆不動産ビジネスの多様化

賃貸型ビジネス・資産回転ビジネス・ファンドビジネスの選択肢を有し、相鉄グループが保有・開発する不動産（賃貸マンション・商業ビル・オフィス・ホテルなど）の活用方法の多様化を進めます。

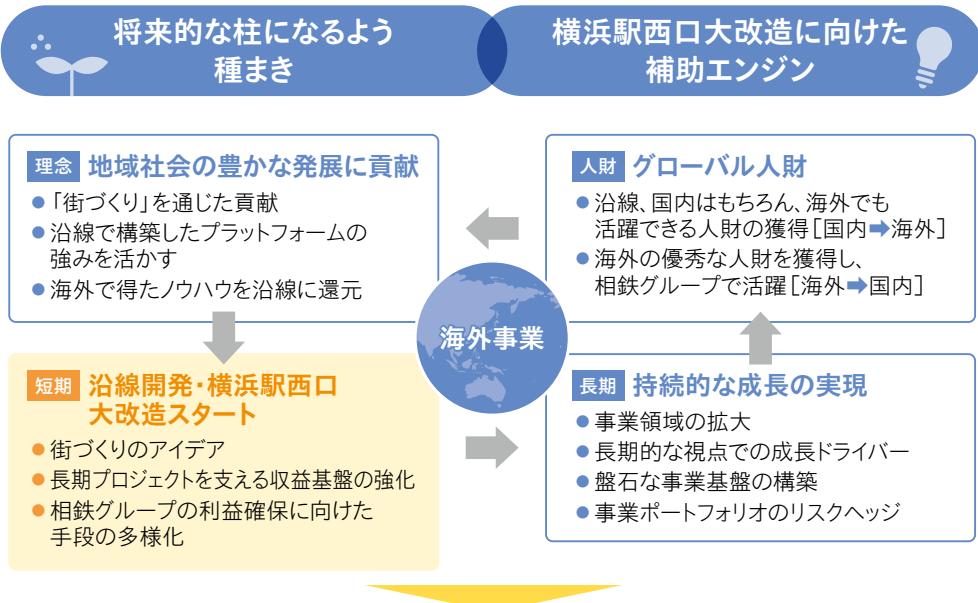
→事業戦略の多様化を図り、マーケット環境や経営状況に合わせた収益化を可能にします。



海外事業の位置付け

既存の進出国を中心に海外事業を継続的に強化。長期目線での成長を重視しつつ、着実な事業推進とノウハウの蓄積を行い、グループの経営資源を活かした新たな価値の創出に向けた基盤構築を目指します。

◆2025年度～2027年度の海外事業の位置付け



相鉄グループにおける海外事業の目指す姿

国内外における相鉄グループの「資金」「ノウハウ」「人財」を有機的につなげ、国境を越えた地域社会の豊かな発展の循環に貢献

◆2025年度～2027年度の主な取り組み

- 持続的な成長に向けた戦略の再構築
- 現地パートナーとの連携による事業機会の獲得
- 成長の源泉となるグローバル人財の確保と育成

海外事業の資産割合目標

- 不動産資産残高の10%
- 総資産残高に対して5%

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 9 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 10 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 21 前中期経営計画の振り返り
- 22 新中期経営計画
- 23 新中計担当部長メッセージ
- 24 第7次中期経営計画の位置づけ
- 25 財務担当役員メッセージ
- 26 運輸業
- 27 流通業
- 28 不動産業
- 29 ホテル業
- 30 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 31 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 32 人財戦略
- 33 人事担当部長メッセージ
- 34 従業員座談会
- 35 人権の尊重
- 36 地域経済の活性化
- 37 地域コミュニティの開発
- 38 商品・サービスの質と安全性の向上
- 39 お客様満足(CS)の実現
- 40 気候変動への取り組み
- 41 TCFD提言に基づく情報開示
- 42 資源循環への取り組み
- 43 TNFDに基づく初期開示
- 44 役員一覧
- 45 社外取締役座談会
- 46 コーポレートガバナンス
- 47 取締役会と役員報酬
- 48 リスクマネジメント
- 49 コンプライアンス
- 50 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 51 主要財務・非財務データ
- 52 会社概要・株式情報

② 「事業構造改革の断行」と「新たな成長に向けた基盤整備・拡充」の継続(=稼ぐ力の強化)

ESG／SDGsへの取り組み強化

目指す姿の実現に向けて、経済的価値と両立させながら社会課題を解決するために非財務指標を追加設定し、重点取り組みを推進します。

人的資本投資

人財と組織の「ありたい姿」を実現するための「人的資本投資による価値創造プロセス」を策定し、7つの重点課題と指標を設定することで、人財戦略を可視化する仕組みを構築しました。

動的な人財ポートフォリオの構築

経営戦略に連動した人財ポートフォリオを構築し、グループ全体をけん引できる人財の育成に力を入れるとともに、各事業のスペシャリスト人財の充実や、さらなる女性活躍の推進を図ります。

DX戦略

長期ビジョン“Vision2030”に基づき、デジタルプラットフォームを活用して事業変革を加速させます。

③ 「開発スピリット」の復活(原点回帰)／持続的な価値創造につながる開発の実行

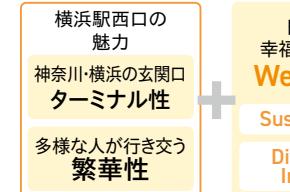
横浜駅西口大改造構想

上位計画である「エキサイトよこはま22」を踏まえ、世界の人々から選ばれる国際競争力をもった街づくりを官民一体となって推進し、国際都市横浜の玄関口として周辺地区と連携した新しい時代にふさわしい、魅力的な街づくりを目指します。

◆相鉄グループが目指す横浜駅西口の姿

横浜駅西口の魅力にWell-beingの要素をプラスした
..... Well-Crossing

Well-Crossingという行動により
素敵な体験に出会える、人にひらかれたまちづくり



◆ロードマップ

第7次中期経営計画期間において、ワクワクする(=期待感がある)再開発計画を立案し、相鉄ムービル(相鉄南幸第2ビル)の建て替え着手を目指す



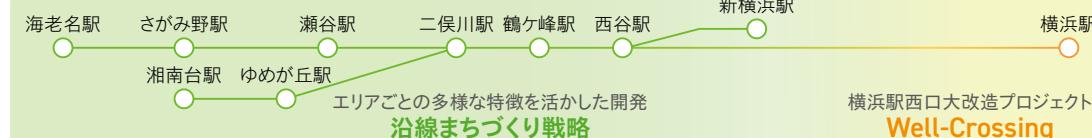
沿線まちづくり戦略

沿線価値向上のための「沿線まちづくり戦略」として相鉄線沿線のエリア分けを行い、エリアの特徴に応じた「沿線まちづくり戦略コンセプト」を策定。分割した各エリアの特色を活かし、開発と施策を融合させて持続的で魅力ある沿線の実現を目指します。

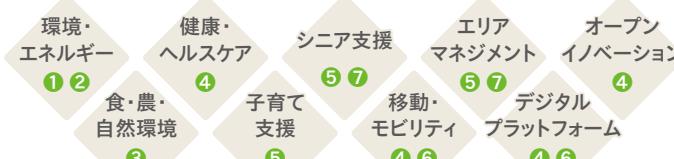
コンセプト

Well-being 相鉄モデル 人生100年時代を生き活きと過ごせる沿線
ライフスタイルやライフステージに合わせて、自分らしいウェルビーイングを選択できる沿線
～自分らしさをアップデートできる人生の拠りどころ～

沿線開発 相鉄線沿線における「開発スピリット」の復活:横浜駅西口と特色ある沿線



重点施策 街の価値向上に貢献し続け、住み続けたい街を実現する施策



関連するマテリアリティ上の取り組む社会課題 P.17
 ①気候変動の緩和と適応
 ②資源循環の促進
 ③生物多様性の保全・回復
 ④地域経済の活性化
 ⑤地域コミュニティの開発
 ⑥商品・サービスの質と安全性の向上
 ⑦多様な価値観・ライフスタイルに応じたサービス提供

ターンテーブルモデルによるまちづくり 沿線開発の推進×重点施策の実施 ⇒ 選ばれる沿線の創造 (目指すは沿線の理想像) P.2

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ**
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

財務担当役員メッセージ



取締役 執行役員
経営戦略室長

廣瀬 佳恵

新中期経営計画の策定

前中期経営計画の最終年度である2025年3月期の連結営業利益は、当初計画を約20%上回る378億円での着地となり、親会社株主に帰属する当期純利益とともに過去最高益を達成しました。インバウンド需要の急回復を受けたホテル業や好物件の販売に後押しされた不動産分譲業が好調に推移したことが要因です。

2025年4月に公表した新中期経営計画は、「相鉄グループの目指す姿」の実現に向けた新しいステージの期間として位置付けており、相鉄グループの成長を示すとともに、^{きた}来るべき横浜駅西口大改造構想という大規模投資フェーズに向け、強固な財務基盤の

きた
来るべき横浜駅西口大改造に向けて、成長と財務健全性のバランスを考慮しながら企業価値向上を目指してまいります。



整備を意識した経営の実現を目指しています。しかし、足元では建設工事費の高騰や金利上昇、グローバル経済の影響など、事業環境の不確実性が増しており楽観視できない状況であることや、2025年3月期の決算は、前述のとおり不動産分譲業において特需があったことなどを受け、新中期経営計画の数値目標は、前中期経営計画の最終年度と比較すると、営業収益は大幅に伸長するものの、連結営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益は微増の計画となっています。規模の拡大を目指しつつも、資本収益性と財務健全性を重視した経営を推進し、安定的に連結営業利益300億円台を確保できる事業構造を構築するなど、新中期経営計画の最終年度である2027年度に向け、さらなるアップサイドを目指していきたいと考えています。

キャッシュアロケーション

新中期経営計画では、成長投資、財務健全性、株主還元の最適なバランスを図るために、キャッシュアロケーションを実施しています。2025年度から3年間の営業キャッシュ・フローは約1,600億円を見込み、それに加え資産売却で約270億円のキャッシュインを計画しています。

キャッシュアウトについては、更新工事などのほか、不動産取得・

開発などとして約1,570億円を計画していますが、そのうち約450億円はエクイティ投資や資産回転ビジネスといった比較的短期間での資金回収を目指す投資で、それ以外を成長投資に充當します。成長投資については、前中期経営計画期間の方針を踏襲することとしており、国内外のホテルやオフィスビルといった既存事業における物件取得のほか、用途やエリアの拡充にも引き続き組む方針です。

これまで、相互直通事業や「沿線開発6大プロジェクト」の推進、アセットタイプの多様化や不動産ビジネスの多様化を進めるためのアセット拡充などにより、投資が先行し有利子負債が増加してきましたが、今後は、回転型事業や資産の入れ替えなどに柔軟に対応し、資産売却による投資回収を一定程度織り込むことで有利子負債をコントロールし、財務健全性を確保しつつ持続的な成長につながる投資を実施していきます。ファンドの組成、運用の中核的な役割を果たす相鉄不動産投資顧問については、2025年6月に投資助言・代理業の登録を受け、アセットマネジメント事業を本格的に始動していきます。

また、横浜駅西口大改造構想は、現在映画館が入っている相鉄南幸第2ビル（相鉄ムービル街区）の建て替えを皮切りにスタートする計画です。現在、横浜駅西口に足を運んでいただけるような集客力のある施設を目指し、さまざまな角度から検討を深度化させており、2026年度の計画着手を目指しています。具体的な計画や投資金額は確定次第開示しますが、相鉄ムービル街区を成功させることで、その先の期待感を醸成させ、横浜駅西口全体の再開発へつなげていきたいと考えています。



CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

資本コストの認識とPBR向上に向けての取り組み

中期経営計画で開示した資本コストはCAPM（資本資産価格モデル）で6.0%～7.5%と試算しました。機関投資家へのヒアリングやアンケート結果でも、運輸セクターという景気に左右されづらく業績が安定していることから、マーケットの期待値は開示しているレベル感に相違がないと認識しています。

PBR向上については、資本収益性の向上と資本コストの低減に取り組んでいきます。

資本収益性については、ROEとROAの向上を重視しており、新中期経営計画の策定を契機に事業別ROIとキャッシュフロー・キャッシュ・フローの考え方を導入しました。これらを強化することで事業の成長性と収益性に加えて、資本効率の最適化の視点を強化します。既存資産の運営力強化やノンアセット型ビジネスの強化に注力し、株主資本コストを上回るROE10%以上を目指していきます。

相鉄グループが保有している政策保有株式は、事業を円滑にし、中長期的に見て企業価値の向上に資すると判断した場合に限り保有する方針としていますので、これ以外の株式はマーケットの状況を見ながら売却を進め、資本効率を高めています。

資本コストの低減に向けては、IR活動の強化に取り組みます。

◆中期経営計画(2027年度)経営指標

連結数値

	連結営業利益	親会社株主に帰属する当期純利益	自己資本比率	有利子負債/EBITDA倍率
2027年度 計画	380億円	224億円	26.5%	6.9倍
増減	+2億円	+0億円	+2.5pt	+0.3
2024年度 実績	378億円	224億円	24.0%	6.6倍

2025年3月期は、過去最高益を更新し、新中期経営計画の発表を行いましたが、市場の反応は鈍く株価に反映されませんでした。相鉄グループの企業価値や、今後の成長ロードマップを投資家の皆様に分かりやすい形でお示してきていませんが、原因の一つだと分析をしています。これまで以上に投資家の皆様との対話を充実させるなどIR活動に力を入れていきます。

2025年2月に株式の売り出しを実施したこと、株主層が拡大するとともに、当社株式の流動性が高まりました。個人投資家向けの説明会は、コロナ禍の期間は休止していましたが、2024年よりオンラインによる会社説明会を再開し、今後は開催する回数を増やすことで充実を図りたいと考えています。

中長期的にはサステナビリティ経営の高度化を通じて持続的な企業価値の創出を図っており、直近ではマテリアリティおよび非財務指標の見直しのほか、サイバーセキュリティや人権に関する方針の策定などガバナンスの強化を行いました。加えて、TCFDやISSBなどの国際基準に準拠した情報開示の拡充にも注力しています。こうした取り組み推進の成果としてFTSEのESG指数(FTSE Blossom Japan Sector Relative Index)への組み入れを実現しました。

今後も資本市場との対話を深化させ、信頼性の高い経営を実現することで、資本コストの低減につなげていきます。



株主還元

株主還元については、配当、設備投資、有利子負債のバランスを見て、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、連結配当性向30%を目安としています。利益成長を通じて株主還元を拡充させており、2024年度は過去最高の年間65円の配当とし、2025年度も同額の配当を予定しています。

相鉄グループのように交通インフラを支え、沿線の開発、街づくりを進める企業にとっては、継続的な投資、維持管理コストは必須であり、金利上昇が財務に与える影響が大きくなります。大規模投資フェーズにおけるキャッシュアウトに備え、より良い経済条件かつ安定した資金調達を実現するためにも信用格付けはA格を維持することが大前提となりますので、これまで以上に財務の健全性を維持しながら事業運営を行う必要があると認識しています。今後については、外部環境や成長と財務健全性のバランスを考慮しつつ、在るべき株主還元に向け継続検討していきます。

2025年6月から相鉄グループの財務担当役員として新たに就任しましたが、投資家の皆様をはじめ、全てのステークホルダーの皆様のご期待に応えることができるよう、企業価値を高めることに全力を尽くしてまいります。

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 9 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 10 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 11 長期ビジョン“Vision2030”
- 12 前中期経営計画の振り返り
- 13 新中期経営計画
- 14 新中計担当部長メッセージ
- 15 第7次中期経営計画の位置付け
- 16 財務担当役員メッセージ
- 17 運輸業
- 18 流通業
- 19 不動産業
- 20 ホテル業
- 21 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 22 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 23 人財戦略
- 24 人事担当部長メッセージ
- 25 従業員座談会
- 26 人権の尊重
- 27 地域経済の活性化
- 28 地域コミュニティの開発
- 29 商品・サービスの質と安全性の向上
- 30 お客様満足(CS)の実現
- 31 気候変動への取り組み
- 32 TCFD提言に基づく情報開示
- 33 資源循環への取り組み
- 34 TNFDに基づく初期開示
- 35 役員一覧
- 36 社外取締役座談会
- 37 コーポレートガバナンス
- 38 取締役会と役員報酬
- 39 リスクマネジメント
- 40 コンプライアンス
- 41 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 42 主要財務・非財務データ
- 43 会社概要・株式情報



運輸業

2024年度実績

営業収益
435億円

営業利益
49億円

選ばれる沿線の創造に向けて、都心直通プロジェクトによる交通ネットワークの拡充、連続立体交差事業による地域交通の円滑化、ホームドア全駅整備による安全性の向上、「デザインブランドアッププロジェクト」によるブランドイメージの向上など、さまざまな取り組みを進めています。

主な会社名

- 相模鉄道(株)
- 相鉄バス(株)

2024年度の概況①

鉄道業では、ダイヤ改正を実施し、利便性および快適性の向上に努めました。施設面では、「ゆめが丘ソラトス」の開業に合わせて、ゆめが丘駅に「ソラトス改札口」を開設し、利便性の向上を図るとともに、引き続き海老名駅改良工事を実施しました。安全面では、和田町駅および上星川駅にホームドアを設置するとともに、鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業を推進しました。営業面では、「YOKOHAMAどっちも定期」のサービス対象を相鉄・JR直通線のIC通勤定期券にも拡大したほか、春と秋の定期券買い替えシーズンに合わせて「相鉄新横浜線通勤定期券 新規購入・区間変更キャンペーン」を実施し、相鉄新横浜線の認知度向上と利用者拡大を図りました。バス業では、安全・安心な輸送サービス提供のために、一般路線バスにおいて運賃改定を実施したほか、収益力向上の取り組みとして横浜市交通局から一部路線の移管を受け、運行を開始しました。これらの取り組みを実施することで、增收増益へつながりました。

事業環境認識

強み S

- 6社局が乗り入れる「横浜駅」がターミナル
- 通勤・通学を中心とした典型的な都市型交通で需要が多い
- 人口が多い地域にあり、住環境の安全性が高い

弱み W

- 装置産業のため固定比率が高い事業形態
- これまで都心に乗り入れていなかったことによる認知度不足
- 沿線に観光エリアや企業が少ない

機会 O

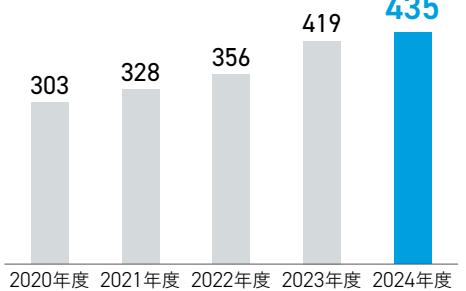
- 都心への相互直通運転開始によるブランドイメージアップ
- 沿線価値向上の取り組みによる輸送人員の増加
- 上瀬谷のテーマパークを核とした複合的な集客施設設計による利用者の増加

脅威 T

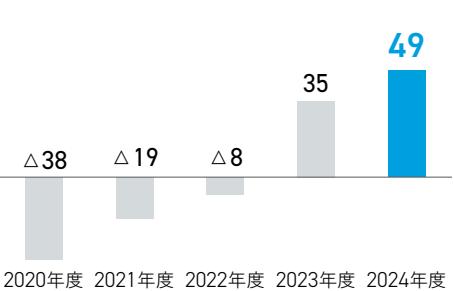
- テレワークやオンライン授業による新たな生活様式の広かり
- 少子高齢化による沿線人口の減少
- 労働集約型産業※であるための人財不足

※人間の労働力による業務の割合が大きい産業

営業収益(単位:億円)



営業利益または営業損失(△)(単位:億円)



CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
 - 2 ステークホルダーの皆様へ&
読んでいただきたいポイント
 - 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
 - 4 価値創造のあゆみ
 - 6 At a Glance
 - 7 事業エリア
 - 8 社長メッセージ
 - 14 相鉄グループの価値創造プロセス
 - 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
 - 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
 - 22 前中期経営計画の振り返り
 - 23 新中期経営計画
 - 24 新中計担当部長メッセージ
 - 25 第7次中期経営計画の位置付け
 - 29 財務担当役員メッセージ
 - 31 運輸業**
 - 33 流通業
 - 34 不動産業
 - 36 ホテル業
 - 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

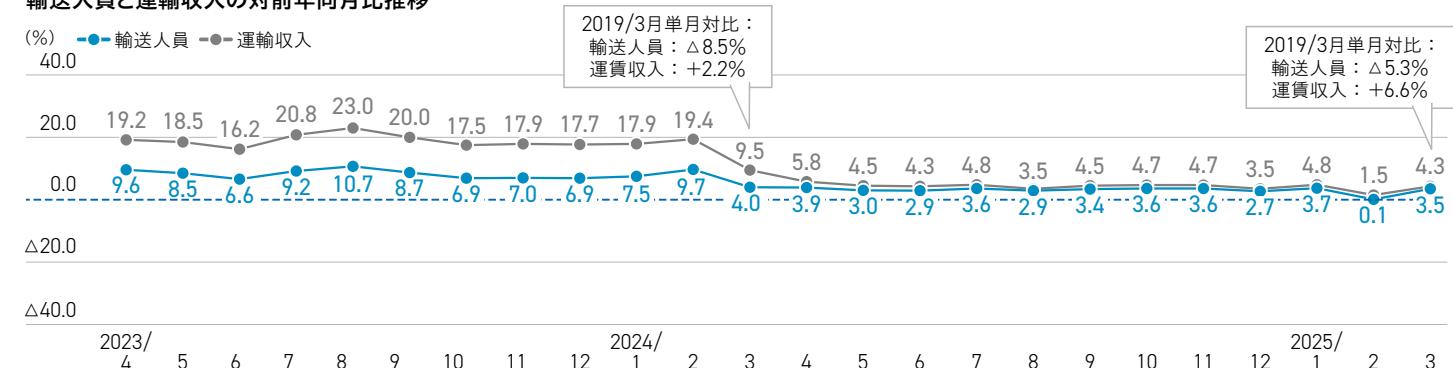
- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から相鉄グループの具体的な取り組み
 - 40 人財戦略
 - 48 人事担当部長メッセージ
 - 49 従業員座談会
 - 51 人権の尊重
 - 53 地域経済の活性化
 - 54 地域コミュニティの開発
 - 55 商品・サービスの質と安全性の向上
 - 57 お客様満足(CS)の実現
 - 58 気候変動への取り組み
 - 60 TCFD提言に基づく情報開示
 - 62 資源循環への取り組み
 - 63 TNFDに基づく初期開示
 - 65 役員一覧
 - 67 社外取締役座談会
 - 69 コーポレートガバナンス
 - 71 取締役会と役員報酬
 - 73 リスクマネジメント
 - 75 コンプライアンス
 - 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- [78 主要財務・非財務データ](#)
 - [79 会社概要・株式情報](#)

2024年度の概況②

輸送人員と運輸収入の対前年同月比推移



13000系(イメージ)

経営計画の取り組み

◆ 快適性の向上と環境への配慮

● 新型車両13000系の導入

「安全×安心×エレガント×未来」のコンセプトのもとデザインされた新型車両「13000系」は、2026年春から営業運転を開始する予定です（8両・1編成）。時間帯で色調が変化する調色調光式のLED照明、ベビーカー・車椅子用のフリースペース、「ユニバーサルデザインシート」を採用し多様なニーズに応える設備を導入しつつも、車内防犯カメラを搭載するなど、安全性と快適性の向上に努めています。環境面では、消費電力の抑制に努めることにより、相鉄の既存車両と比較して1両あたりの走行にかかる電力使用量を最大39%抑制し、環境性能をさらに高めます。

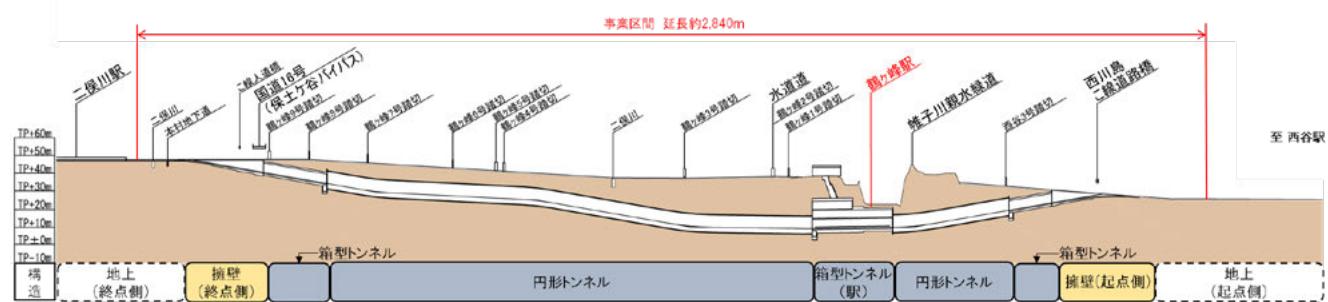
◆安全・安定・快適輸送の維持・向上

- ・相模鉄道本線（鶴ヶ峰駅付近）連続立体交差事業の推進

踏切事故と慢性的な交通渋滞の解消や、分断された地域の一体化を図るため、鶴ヶ峰駅を含めた上下線約2.8kmを地下化することで10カ所の踏切を除去する計画です。2022年11月から工事に着手し、2033年度の事業完了を目指しています。今後、シールドマシンのゴール地点（二俣川駅側）の地下に箱型トンネルを作る予定で、現在はその準備として土を押える役割の「土留壁」を整備しています。



13000系内装デザイン(イメージ)



CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 小売業の価値創造プロセス
- 9 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 10 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 11 長期ビジョン“Vision2030”
- 12 前中期経営計画の振り返り
- 13 新中期経営計画
- 14 新中計担当部長メッセージ
- 15 第7次中期経営計画の位置付け
- 16 財務担当役員メッセージ
- 17 運輸業
- 18 流通業
- 19 不動産業
- 20 ホテル業
- 21 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 22 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 23 人財戦略
- 24 人事担当部長メッセージ
- 25 従業員座談会
- 26 人権の尊重
- 27 地域経済の活性化
- 28 地域コミュニティの開発
- 29 商品・サービスの質と安全性の向上
- 30 お客様満足(CS)の実現
- 31 気候変動への取り組み
- 32 TCFD提言に基づく情報開示
- 33 資源循環への取り組み
- 34 TNFDに基づく初期開示
- 35 役員一覧
- 36 社外取締役座談会
- 37 コーポレートガバナンス
- 38 取締役会と役員報酬
- 39 リスクマネジメント
- 40 コンプライアンス
- 41 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 42 主要財務・非財務データ
- 43 会社概要・株式情報

流通業

2024年度実績

営業収益

948億円

営業損失

△2億円

神奈川県内を中心に運営するスーパーマーケット「そうてつローゼン」では、“また行きたくなるスーパーマーケットを創る”というビジョンを掲げています。新規出店や改装を契機として惣菜やベーカリーなど即食性の高い商品を強化し、さらに生鮮食品の品ぞろえ拡充を図ることで、お客様のニーズに合致した店づくりを推進しています。その他の流通業では、相鉄線沿線における駅売店の改革を進めつつ、フランチャイズによるコンビニエンスストア「ファミリーマート」の積極的な新規出店により収益性の向上を目指します。

主な会社名

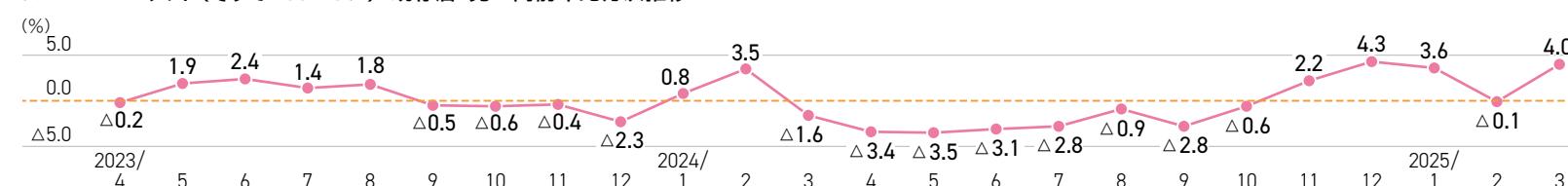
- 相鉄ステーションリテール(株)
- 株葉山ボンジュール
- 相鉄ローゼン(株)
- 相鉄ローゼンフレッシュフーズ(株)

2024年度の概況

スーパーマーケット業では、横浜市泉区の「そうてつローゼンゆめが丘ソラトス店」を開業したほか、港南台店をはじめとする13店舗において改装を実施し、店舗の活性化を図りました。

その他の流通業においても、コンビニエンスストアの改装リニューアルや都内地下鉄駅構内への新規出店を行うなど、積極的な営業活動に努めました。しかし、商圈人口の減少や競合激化などによる客数減のため、対前年で減収減益となりました。

スーパーマーケット(そうてつローゼン):既存店*売上高前年比月次推移



*月次推移の既存店は、当該月およびその前年同月のいずれにも営業していた店舗を対象としています。また、月の途中で開店または閉店した店舗は除外しています。

事業環境認識

強み

- 相鉄グループの運営による安心・信頼感
- 神奈川県内・沿線を中心として、駅前をはじめとした好立地に出店
- 生鮮加工センターを通じた商品の製造・供給と効率的な店舗運営、即食性商品の強化

弱み

- 競合店の影響や商品価格の高騰に対応する商品付加価値の提供と価格のコントロール
- 外部環境に基づき上昇する各種コストのコントロール
- 小売業における人手不足への対応

機会

- 相互直通や2027年国際園芸博覧会(上瀬谷)などの期待感に伴う、沿線外からの人口流入
- 相鉄グループのデジタル施策などを通じた会員顧客の増加
- (時短、簡便、健康など)嗜好の変化による即食性商品の利用増加

脅威

- 新規出店や価格競争、他業種における食品販売など、競合店の影響
- 実質賃金の低下および商品価格高騰に伴う消費者の買い控え
- エネルギー価格や人件費の上昇による固定費増加
- ネット販売の利用増加によるリアル店舗との共存

経営計画の取り組み

◆スーパーマーケット業の方針

流通業のローゼングループは、有力な競合の相次ぐ進出や、ターゲット層の高齢化といった事業環境の変化の影響を受け、苦戦しています。このような状況を踏まえ、まずは足元の業績回復を最優先に進めていくため、「商品改革」と「販売改革」の2軸による業績改善に取り組んでいきます。流通業の基本施策を徹底して実施することで、業績改善を目指します。

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 横浜駅西口を中心とした好立地な不動産を所有していることによる安定した収益力
- 9 相鉄グループの価値創造プロセス
- 10 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 11 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 21 前中期経営計画の振り返り
- 22 新中期経営計画
- 23 新中計担当部長メッセージ
- 24 第7次中期経営計画の位置付け
- 25 財務担当役員メッセージ
- 26 運輸業
- 27 流通業
- 28 不動産業
- 29 ホテル業
- 30 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 31 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 32 人財戦略
- 33 人事担当部長メッセージ
- 34 従業員座談会
- 35 人権の尊重
- 36 地域経済の活性化
- 37 地域コミュニティの開発
- 38 商品・サービスの質と安全性の向上
- 39 お客様満足(CS)の実現
- 40 気候変動への取り組み
- 41 TCFD提言に基づく情報開示
- 42 資源循環への取り組み
- 43 TNFDに基づく初期開示
- 44 役員一覧
- 45 社外取締役座談会
- 46 コーポレートガバナンス
- 47 取締役会と役員報酬
- 48 リスクマネジメント
- 49 コンプライアンス
- 50 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 51 主要財務・非財務データ
- 52 会社概要・株式情報

不動産業

2024年度実績

営業収益
712億円営業利益
190億円

不動産分譲業では分譲マンション「グレーシア」シリーズと、分譲一戸建て住宅「グレーシアライフ」シリーズを分譲しているほか、賃貸住宅事業では賃貸マンション「グレーシアフィット」シリーズを展開しています。ほかにも不動産仲介業やマンション管理業を手掛けています。不動産賃貸業は選ばれる沿線、魅力ある街づくりを目指して、横浜駅西口を中心に相鉄線沿線で多くの施設を所有・運営しているほか、横浜市内や東京都心部でオフィスビルを所有しています。

主な会社名

- 相鉄不動産㈱
- 相鉄不動産タイランド㈱
- 相鉄不動産販売㈱
- 株相鉄リビングサポート
- 株相鉄アーバンクリエイツ
- 株相鉄ビルマネジメント
- 相鉄不動産投資顧問㈱

2024年度の概況

分譲業では、大型物件である

「THE YOKOHAMA FRONT TOWER」の販売により、大幅な増収増益となりました。

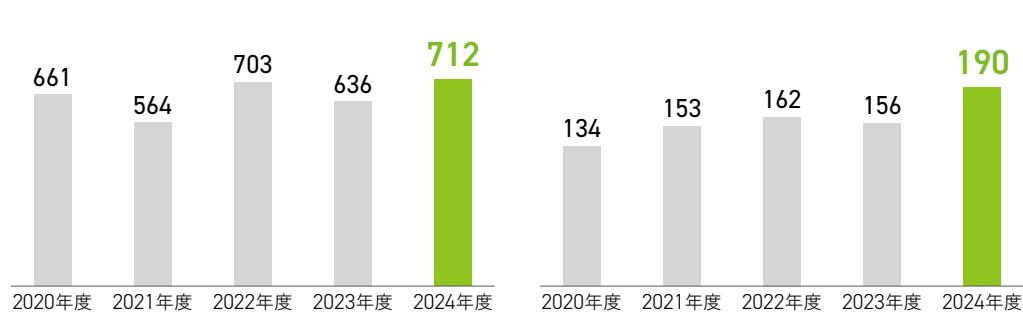
賃貸業においても、保有物件の売却益があったほか、「THE

YOKOHAMA FRONT」の商業エリアおよび事業共創のための複合施設「FLAG yokohama」や、ゆめが丘駅直結の大規模複合商業施設「ゆめが丘ソラトス」、星川駅～天王町駅間の高架下空間を活用した「星天qplay」の全面開業など保有物件の増加により、増収増益となりました。

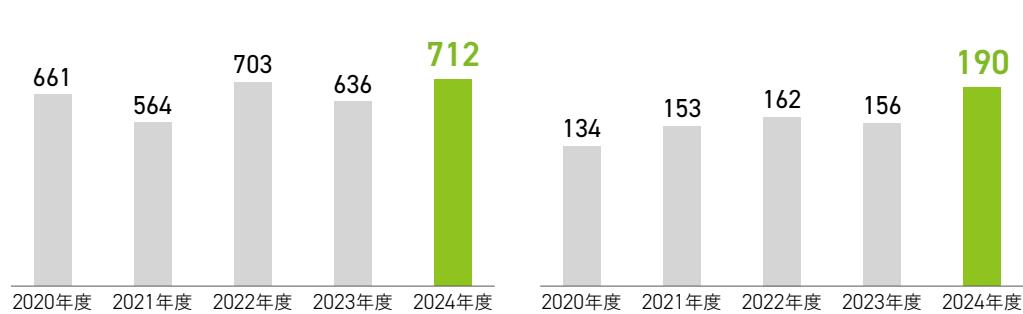
分譲戸数の実績(単位:戸)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
マンション	221	492	238	209
戸建	36	14	20	42
合計	257	506	258	251

営業収益(単位:億円)



営業利益(単位:億円)



事業環境認識

強み

- 相鉄グループとしてのブランド力、信用力に基づく、地方公共団体や他事業者との連携による開発力
- 横浜駅西口を中心とした好立地な不動産を所有していることによる安定した収益力
- 相鉄線沿線で1940年代から行ってきた住宅開発・街づくりの実績
- 開発から販売、管理までグループ一体運営

弱み

- 主要な保有不動産（新相鉄ビル、ムービルなど）の老朽化
- 横浜駅西口および商業施設に集中した、保有資産のポートフォリオ（地域・用途）
- 大手住宅デベロッパーと比べるとブランド力は劣後

機会

- 行政や周辺関係者と連携した横浜駅西口大改造構想などの再開発
- 資産回転ビジネス拡大やファンドビジネス参入による新たな収益源の獲得
- 各地開発に伴う、人口の流入

脅威

- ECの普及による巣ごもり消費やテレワークの普及による賃料収入の減少
- 沿線人口の減少や高齢化による地域経済の縮小
- 建築費の高騰、金利上昇、円安などによる投資コスト増加
- 不動産市況の停滞による不動産購入意欲の減退

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業**
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

経営計画の取り組み

◆収益の柱としての「不動産事業の抜本的な強化」

不動産賃貸業は、横浜駅西口や相鉄線沿線にある商業施設の保有・運営を事業の中心としています。現在、『住宅』、商業やオフィス・物流施設などの『ビル』、『ホテル』を軸に展開していますが、データセンターや工場などの市場ニーズに応じて、今後は開発・投資対象として幅広いマーケットでの開発・投資案件に取り組む方針です。また、これまで不動産開発・投資は長期保有を基本していましたが、「資産回転ビジネス」を拡大することで、売却利益の獲得および資本効率の向上を図ります。

2024年12月には、東京都羽村市に相鉄グループとして初の物流施設である「相鉄羽村ビル」を竣工したほか、2025年1月に東京都大田区の「相鉄平和島ビル」を取得するなど、多様なア

セットへの投資を行い、不動産ポートフォリオの拡張を図りました。これらの取り組みに加え、不動産ファンド事業への参入を目的に相鉄不動産投資顧問を設立したほか、新たな海外事業展開としてオーストラリア・シドニーおよびイギリス・ロンドンにおける現地資産運用ファンドの出資持分を取得しました。

このように、「新領域のアセット」として、物流施設への参入や、「用途・エリアの拡充」として、住宅・商業ビル・ホテルの海外展開などを手掛けてきましたが、今後も継続してアセット拡充の強化に取り組みます。そのために、相鉄グループの横ぐし連携を強化（グループ総合力の最大化）するとともに、対外交渉力の強化が必要であり、専担組織を設置するなど、グループ横断的な役割を担う取り組みを推進する組織体制を構築していきます。

主な分譲物件

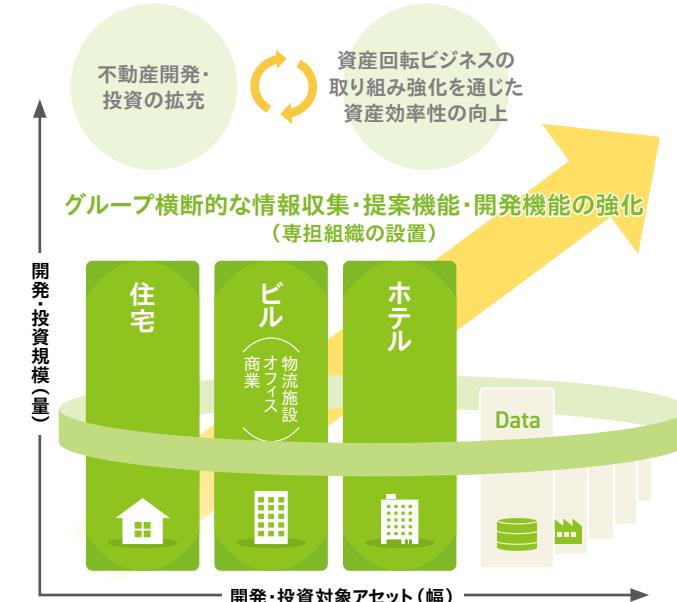
年度	戸数	物件
2026年3月期	約370戸	「グレーシーアウエリス横浜ゆめが丘」
2027年3月期	約350戸	「グレーシアタワー南千住」
2028年3月期	約400戸	(仮称)ゆめが丘マンション計画



グレーシーアウエリス横浜ゆめが丘



グレーシアタワー南千住



相鉄羽村ビル



相鉄平和島ビル

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 沿線の都市経営で培った不動産業とサービス業のノウハウを活用し、横浜駅西口においてフルサービスのホテル「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」と、国内・海外において、宿泊特化型ホテル「相鉄フレッサイン」「相鉄グランドフレッサ」「ザ・スプラジール」や、パートナーホテル事業を中心とした「ホテルサンルート」の展開を行っています。
- 9 主な会社名
- 10 相鉄ホテル(株)
- 11 様相鉄ホテルマネジメント
- 12 Sotetsu International Korea Co.,Ltd.
- 13 SOTETSU INTERNATIONAL VIETNAM CO., LTD.
- 14 Sotetsu International Taiwan Co.,Ltd.
- 15 様相鉄ホテル開発
- 16 Thanh Van Hotel Development Investment Joint Stock Company
- 17 Sotetsu International (Thailand) Co., Ltd.
- 18 相鉄ホテル開発台湾(株)

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 21 前中期経営計画の振り返り
- 22 新中期経営計画
- 23 新中計担当部長メッセージ
- 24 第7次中期経営計画の位置付け
- 25 財務担当役員メッセージ
- 26 運輸業
- 27 流通業
- 28 不動産業
- 29 ホテル業
- 30 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 31 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 32 人財戦略
- 33 人事担当部長メッセージ
- 34 従業員座談会
- 35 人権の尊重
- 36 地域経済の活性化
- 37 地域コミュニティの開発
- 38 商品・サービスの質と安全性の向上
- 39 お客様満足(CS)の実現
- 40 気候変動への取り組み
- 41 TCFD提言に基づく情報開示
- 42 資源循環への取り組み
- 43 TNFDに基づく初期開示
- 44 役員一覧
- 45 社外取締役座談会
- 46 コーポレートガバナンス
- 47 取締役会と役員報酬
- 48 リスクマネジメント
- 49 コンプライアンス
- 50 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 51 主要財務・非財務データ
- 52 会社概要・株式情報

■ ■ ホテル業

2024年度実績

営業収益
669億円営業利益
126億円

沿線の都市経営で培った不動産業とサービス業のノウハウを活用し、横浜駅西口においてフルサービスのホテル「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」と、国内・海外において、宿泊特化型ホテル「相鉄フレッサイン」「相鉄グランドフレッサ」「ザ・スプラジール」や、パートナーホテル事業を中心とした「ホテルサンルート」の展開を行っています。

主な会社名

- 相鉄ホテル(株)
- 様相鉄ホテルマネジメント
- Sotetsu International Korea Co.,Ltd.
- SOTETSU INTERNATIONAL VIETNAM CO., LTD.
- Sotetsu International Taiwan Co.,Ltd.
- 様相鉄ホテル開発
- Thanh Van Hotel Development Investment Joint Stock Company
- Sotetsu International (Thailand) Co., Ltd.
- 相鉄ホテル開発台湾(株)

2024年度の概況①

ホテル業では、インバウンド需要の増加に伴う平均客室単価などの上昇により、過去最高の営業利益を達成しました。「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」においては、5階宴会場、ペストリーショップ「ドーレ」およびオールデイダイニング「コンパス」などの改装を行い、競争力の強化と集客力の向上を図りました。宿泊特化型ホテルにおいては、相鉄ホテルズ ザ・スプラジールブランドとして国内初となる「ザ・スプラジール 横浜」のほか、タイ1号店として「相鉄グランドフレッサバンコク」を開業し、事業基盤を拡充・拡大しました。

事業環境認識

強み

- 相鉄グループの安心・信頼による開発・出店、お客様満足(CS)の向上
- 主要駅から徒歩5分以内の好立地を中心とする多店舗展開
- 自動チェックイン機やキャッシュレスなどによるローコストオペレーション
- 相鉄ホテルズクラブによる会員制度

弱み

- 感染症拡大で顕在化した、エリア・出店スキームなどの店舗ポートフォリオのポラティリティ
- 人手不足への対応

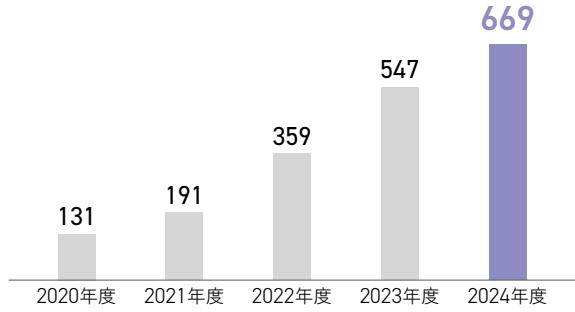
機会

- 国内外における観光、ビジネス顧客の活発化(国内ではインバウンド需要拡大)
- 都心や国内主要観光地に留まらない、新たな観光地の広がり
- 感染症拡大でも需要が安定していた、ビジネス需要のある地方などへの展開

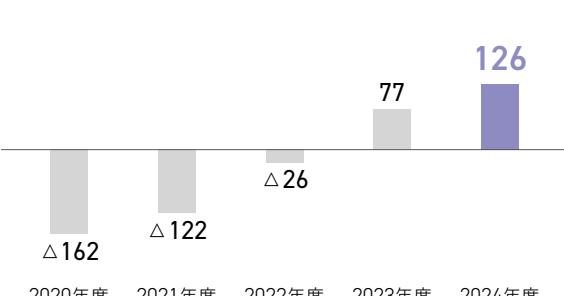
脅威

- オンライン会議の広がりによるビジネス需要の変動
- 國際情勢の変化などによる、インバウンドを含む利用顧客の減少
- 外資系ホテルをはじめとした競合他社の動向
- ホテル業界における人財獲得競争

営業収益(単位:億円)



営業利益または営業損失(△)(単位:億円)



CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 14 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 16 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

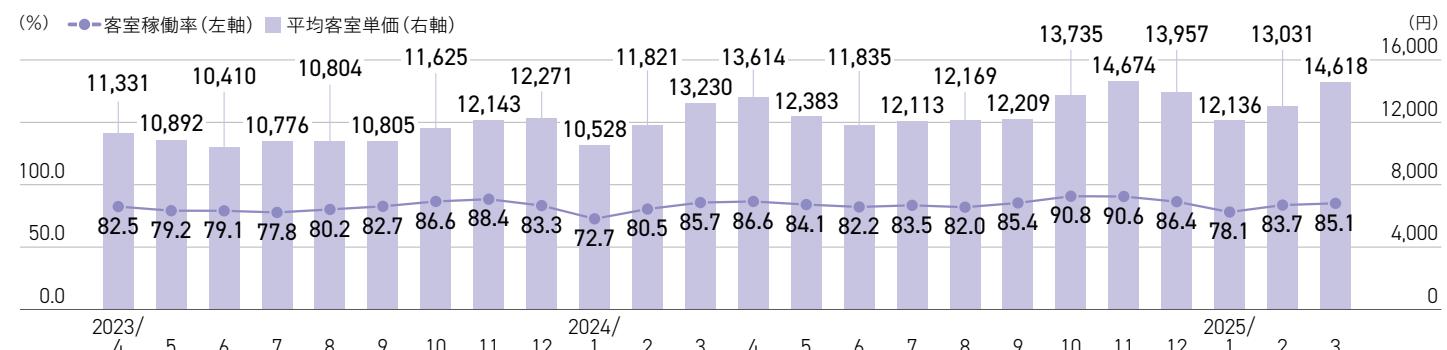
- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

2024年度の概況②

国内宿泊特化型：客室稼働率、平均客室単価

相鉄ホテルズ
ザ・スプラジール横浜

相鉄グランドフレッサ バンコク

経営計画の取り組み

◆ホテル業の海外展開

ホテル業の海外展開は、2018年に韓国ソウルに初出店して以降、2023年7月にベトナムに初出店、2024年2月には台湾、さらに同年4月にはタイのバンコクでも開業しました。現在は日本・中国・韓国・台湾をはじめ各国のお客様にご利用いただいています。コロナ禍以降はインバウンド需要が急速に回復しており、2025年度もさらなる需要増加を見込んでいます。

今後は、東南アジア・東アジア諸国を中心とした経済成長や旅行需要の拡大を考慮し、将来の事業拡大が見込める国・地域での検討を深化します。また既にグループ不動産事業会社が進出している国・地域もシナジー効果を考慮し、カントリーリスクを踏まえつつ検討を進めます。

◆国内での今後の出店予定

国内では、既存の「相鉄フレッサイン」「相鉄グランドフレッサ」「ザ・スプラジール」ブランドに加え、「アッパーアップスケール」「スマートラグジュアリー」など、需要の高まりを適切に捉え、ブランド展開の拡充を目指します。出店形態についても、リスクヘッジを

行いつつ、柔軟かつ迅速な意思決定を行い、競争優位性を確保します。

また、地理的分散によるリスクヘッジと出店機会の増大を目的として、既存の出店エリアに加え、地方都市や大都市周辺エリアへの出店を進めます。さらに、マーケット調査を強化し、需要の高いエリアを特定しターゲットと出店ブランドを明確化することで、迅速な事業化を目指します。



相鉄フレッサイン 札幌すすきの



横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ

◆相鉄グループのホテルブランド

直営総店舗数60店舗、部屋数13,482室

ホテル	コンセプト	店舗数	室数
SHERATON Yokohama Bay Hotel & Towers	横浜駅西口の 好立地に位置する シティホテル	1	348
SOTETSU FREESIA INN	宿泊特化型ホテル	44	8,346
SOTETSU GRAND FREESA	宿泊特化型ホテル	7	2,563
HOTEL SUNROUTE	宿泊特化型ホテル	3	1,093
THE POCKET HOTEL BY SOTETSU	個室簡易型ホテル	2	268
THE SPLAISIR	宿泊特化型ホテルの アッパーブランド	3	864
合計			60 13,482

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 14 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 16 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

DX・ICT担当部長メッセージ



経営戦略室 部長
DX・ICT推進担当
藤井 慎太郎

当社は、長期ビジョン“Vision2030”に基づき、デジタルプラットフォームを活用して事業変革を加速させることを目的にDX戦略を推進しています。この戦略は、デジタル技術を基盤に、マーケティングやオペレーションを通じて顧客への提供価値を最大化し、事業成長と事業間シナジーを促進することを目指しています。

グループ全体で収集・蓄積したデータを活用し、データに基づいた意思決定を行うデータ経営を推進します。段階的に推進するにあたり、まずはマーケティング領域にフォーカスし、データ駆動型のマーケティング・マネジメントを強化します。2024年3月にはグループのポイントプログラムを統合し、相鉄ポイントがスタートしました。これにより、商業施設やスーパーマーケットでの購買、鉄道の乗車などのデータを蓄積し、顧客データを活用した分析を行っています。

具体的には、蓄積した顧客データを分析し、現状の課題を特

デジタルプラットフォームを活用した、データ駆動型マーケティングで相鉄グループ全体の顧客提供価値の最大化を実現します。

定します。RFM分析やクラスタリングを用いて顧客セグメントを抽出し、仮説設定を行いながらペルソナやカスタマージャーニーの作成・検討を進めています。今後は、収集データを基に具体的な施策を検討し、施策実行後には効果検証を通じて仮説の正当性や戦略の有効性を確認し、データに基づいたマーケティング戦略を実行します。

デジタル技術を活用することで、事業間でのデータ共有とグループを横断したマーケティングの実行が可能となり、グループ総合力を活かした顧客価値提供の実現に近づくことができると考えています。

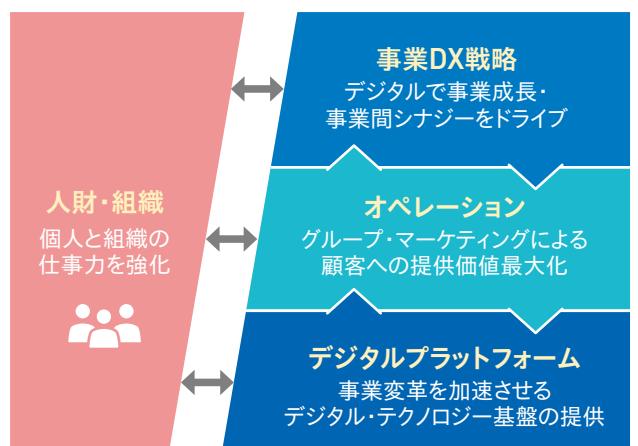
これらのマーケティング戦略を遂行するためには、DX人財の育成を通じて、個人と組織の仕事力を強化することが必要です。マーケティングを通じて顧客体験の強化を実現するために、事業やオペレーションにおいて、データ・AIを活用するスキルや業務生産性を向上させることにも取り組みます。

デジタル技術の導入に伴うリスクに対しては、セキュリティ基盤の強化を図り、安全な運用を担保しています。システム・仕組みの構築を通じて、サイバーセキュリティへの対策を講じ、リス

ク管理を徹底しています。

DX戦略は、地域住民のWell-being実現や沿線地域の経済活性化を通じて、社会的な持続可能性にも寄与しています。これにより、環境や社会に与える影響を考慮しつつ、持続可能な成長を目指しています。当社は、これらのDX戦略を通じて、相鉄グループの未来を切り拓き、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

DX戦略コンセプト



CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

中期経営計画とマテリアリティの関係から見た 相鉄グループの具体的な取り組み

相鉄グループのサステナビリティ経営に影響を及ぼす社会課題の多様化や外部環境の変化に対応するため、2025年3月にマテリアリティを特定・決定しました。

また、目指す姿の実現に向けた2025年度から2027年度にかけての新たな中期経営計画を策定しました。

今後も時代や外部環境の変化に応えながら中長期の経営計画の策定、それに伴う経済・環境・社会へのインパクトの変化をサステナビリティ経営に取り込んでいきます。

第7次中期経営計画 重点戦略

1

「成長戦略」を描き、
2025年度以降の
成長ストーリーを示す
(=不動産事業を核とする
成長ストーリー)

2

「事業構造改革の断行」と
「新たな成長に向けた
基盤整備・拡充」の継続
(=稼ぐ力の強化)

3

「開発スピリット」の
復活(原点回帰) /
持続的な価値創造につながる開発の実行

マテリアリティ	取り組む社会課題	相鉄グループでの 具体的な取り組み
♣ 次世代へつなぐ 地球環境づくり	1. 気候変動の緩和と適応 2. 資源循環の促進 3. 生物多様性の保全・回復 4. 地域経済の活性化 5. 地域コミュニティの開発 6. 商品・サービスの質と安全性の向上 7. 多様な価値観・ライフスタイルに応じたサービス提供	P.58 P.62 P.63 P.53 P.54 P.55 P.53
♥ 魅力ある地域の 発展と共に創	8. 持続可能な経営を実現できる人財の育成 9. 人権の尊重とダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進 10. 従業員の健康と安全	P.44 P.47
♫ 働きがいと働きやすさの ある職場環境づくり	11. コンプライアンス教育とコーポレートガバナンス管理体制の構築 12. 個人情報保護とデータセキュリティの強化 13. 持続可能なサプライチェーン構築	P.69
▣ 盤石なガバナンス体制の 構築		

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 14 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報



働きがいと働きやすさのある職場環境づくり

人財戦略

人的資本投資による価値創造プロセス

相鉄グループでは、第7次中期経営計画に合わせて、グループの総合力を最大化し、成長戦略を支える「人的資本投資による価値創造プロセス」を策定しました。「市場価値の高い人財が育成され、働きがいと働きやすさで選ばれる相鉄グループであり続ける」ことをテーマに、社会課題への取り組みやグループエンゲージメント調査の分析結果を踏まえ、目指す「ありたい姿」を人財と組織の両面から検討し、3つの価値創造の源泉を掲げています。また、これらの「ありたい姿」を実現するために7つの重点課題を設定し、課題解決のためのKGIとKPIを中長期的に策定しました。これにより、効果や目標を数値化し、データドリブンな人財政策を推進していきます。



取り組む社会課題	2024年度時点の現状認識	ありたい姿を実現するための7つの重点課題	人財政策のデータドリブン化				
			KGI(抜粋)	測定方法	2024年実績	2027年目標	2030年目標
持続可能な経営を実現できる人財の育成	20代～30代の約半数が、夢や目標に挑戦できないいないと感じている現状	① 教育体系再構築	会社が提供する教育への満足度	エンゲージメント	55%	60%	70%
		② 自律的なキャリア形成支援	自ら課題設定し、積極的にチャレンジできる人財割合	人事データ	—	20%	30%
		③ 戦略的な人財育成・配置	キャリア支援・機会提供実感度	エンゲージメント	55%	60%	70%
		④ 相鉄グループ経営理念共感度向上	チャレンジする風土実感度	エンゲージメント	52%	60%	70%
人権の尊重とDE&Iの推進	20代～30代の約半数が、相鉄グループで働き続けることに不安を感じている現状	⑤ 多様な人財の獲得	40代グループ会社社長数	人事データ	2人	2人以上	2人以上
		⑥ 働きやすい組織	管理職複数事業経験率	人事データ	73.2%	70%	80%
		⑦ 健康経営	戦略的な人財配置実感度	エンゲージメント	31%	50%	70%
		⑧ 健康経営	相鉄グループ経営理念共感度	エンゲージメント	72%	75%	80%
従業員の健康と安全	20代～30代の約半数が、自己都合離職率	⑨ 多様な人財の獲得	自己都合離職率	人事データ	5.5%	5.5%	5.0%
		⑩ 働きやすい組織	女性管理職比率	人事データ	7.4%	9%	10%
		⑪ 健康経営	男性育児休業取得日数	人事データ	60日	90日	120日
		⑫ 健康経営	多様性を受け入れる風土実感度	エンゲージメント	61%	70%	80%

※KGI目標値は今後の結果推移によって適宜見直し予定

価値創造

ありたい姿 I

自ら課題設定し、積極的にチャレンジできる市場価値の高い人財



ありたい姿 II

専門性とグループ横断的視点によりシナジーが生まれる組織



ありたい姿 III

多様な人財が働きがいを持って活躍する組織

市場価値の高い人財が育成され、
働きがいと働きやすさで
その人財に選ばれる
相鉄グループであり続ける

人生100年時代を「働き活きと」過ごせる沿線の創造

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 14 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み

- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

ありたい姿 I

「自ら課題設定し、積極的にチャレンジできる市場価値の高い人財」

相鉄グループが持続的に成長し、新たな価値を創造し続けていくためには、変化の激しいビジネス環境に柔軟に対応していくことが必要です。そのためには、前例にとらわれず、自ら課題を見つけ出し、新たなアイデアやアプローチを生み出すとともに、周囲を巻き込みながら挑戦できる人財を育成する必要があります。そのような「市場価値の高い人財」を育成するために、「教育体系再構築」「自律的なキャリア形成支援」の2つの重点課題に取り組んでいきます。

① 教育体系再構築

相鉄グループでは、これまで各事業会社において専門教育を実施するとともに、「階層別研修」「スキル研修」「選択型研修」などのグループ合同研修を行ってきました。今後は、これまで以上に人的資本への投資を推進するため、「相鉄ビジネススクール」を体系化し、グループ全体の教育研修体制のさらなる充実を図ります。加えて、グループの将来を担う経営幹部を積極的に育成するため、優秀な人財に向けた機会提供に力を入れ、経営戦略と連動した人財育成のための社内教育体制の整備も進めています。

② 自律的なキャリア形成支援

相鉄グループでは、これまで会社主導によるキャリア形成を人財育成の主な方針としてきました。そのため、多くの従業員が人事異動を通じてさまざまな業務を経験し、異なる職務や役割を通じて幅広いスキルと知識を身につけてきました。しかし、変化の激しいビジネス環境や多様な価値観が求められる中で、今後は従業員一人ひとりが自らのキャリアを主体的に考え、形成できる環境を整えることが重要であると考えています。引き続き、積極的なジョブローテーションを通じた人財育成を進めるとともに、自律的なキャリア形成を支援するための環境も整備し、意欲の高い従業員が、自らの目標や希望に挑戦して成長できる機会の提供を目指していきます。

▶ 教育体系再構築・自律的なキャリア形成支援に関するKGI・KPI

KGI 会社が提供する教育への満足度* (%)



KGI キャリア支援・機会提供実感度* (%)



*グループエンゲージメント調査で測定

KGI	対象	2027年度	2030年度
		目標	目標
自ら課題設定し、積極的にチャレンジできる人財割合※	持株会社	20%	30%

※人事システム導入後2027年度より集計開始予定



相鉄グループ合同新入社員研修の様子

KGI チャレンジする風土実感度* (%)



KGI 人事評価への納得感* (%)



KPI(各種取組計画)	対象	2025年度	2026年度	2027年度
相鉄ビジネススクール 体系化(教育体系再構築)	グループ	構想案	制度化	
キャリアデザイン研修・ キャリアデザイン面談	持株会社	試行	制度化	
上司向け部下育成研修	持株会社	試行	制度化	

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 14 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

ありたい姿 II

「専門性とグループ横断的視点によりシナジーが生まれる組織」

相鉄グループは、お客様の生活に関連するさまざまな事業を展開していることから、幅広い事業ポートフォリオを有しております。グループ各社においては、各事業の専門性を追求した人財の育成を強化しています。専門的な知識やスキルを持つ人財が集まることで、各社の競争力が向上し、より質の高いサービスを提供することが可能となります。

さらに、異なる事業領域や専門性を持つグループ各社が連携することでシナジーが生まれ、相鉄グループならではの新たな価値を創造することにつながります。そのような組織を実現するために、以下の重点課題に取り組んでいきます。



③ 戰略的な人財育成・配置

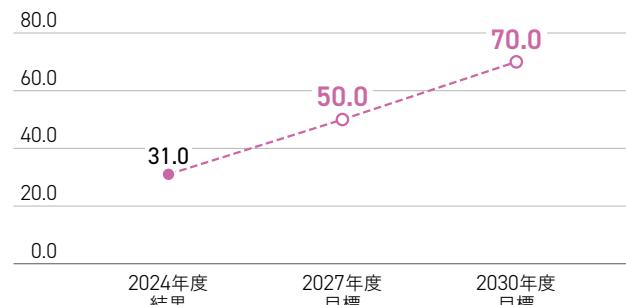
相鉄ホールディングスでは、これまでグループ横断的な幅広い視野の獲得や能力開発を促進するための人財育成・配置を実施してきました。若手社員に対しては、適性の発見や活躍の機会を通じて成長を促す育成ローテーションを行い、管理職以上には、経営人財への成長を意図した戦略的な配置を行っています。

今後はさらに「40代グループ会社社長数」をKGIとして設定し、グループ会社の経営に早期から携わることで、実践的な経営者視点を養い、将来のグループ全体を牽引する人財を育成していきます。

一方、2024年3月にグループの全正社員を対象に実施したエンゲージメント調査では、「戦略的な人財配置が会社の成長につながっていると感じている」と回答した割合が31%と低い数値となりました。この結果を受けて、今後はグループ全社を対象とした将来の経営人財への成長を意図した戦略的な育成体制を強化し、若手社員に対しても適性の発見や活躍の機会を通じて成長を促す育成プログラムを実施することで、中長期的な視点での人財育成を進めています。

▶ 戰略的な人財育成・配置に関するKGI・KPI

KGI 戰略的な人財配置実感度* (%)



*グループエンゲージメント調査で測定

KPI	対象	2024年度実績	2027年度目標	2030年度目標
40代部長職割合	持株会社	16.7%	24%	30%
30代課長職割合	持株会社	4.3%	13%	20%
MBA保持者数	持株会社	3人	7人	10人
グループ係長クラス外部集合研修派遣数(年間)	グループ	—	15人	15人
若手社員(30代以下)出向経験者割合	持株会社	100%	100%	100%

KPI	対象	2024年度実績	2027年度目標	2030年度目標
40代グループ会社社長数	グループ	2人	2人以上	2人以上
管理職複数事業経験率	持株会社	73.2%	70%	80%

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&
読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 事業エッセイ
- 8 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た
相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

ありたい姿 III

「多様な人財が働きがいを持って活躍する組織」

多様な人財が働きがいを持って活躍する組織の実現は、競争力や持続可能な成長にとって重要であると考えています。多様なバックグラウンドや視点を持つ人財が集まることで、異なるアイデアやアプローチが生まれ、イノベーションを促進し、新たな価値を創出することが可能となります。

さらに、多様な人財が活躍できる環境を整えることで、従業員のモチベーションやエンゲージメントが向上し、離職率の低下や生産性の向上につながります。相鉄グループでは、全ての従業員が働きがいを持って活躍する組織を実現するために、「相鉄グループ経営理念共感度向上」「多様な人財の獲得」「働きやすい組織」「健康経営」の4つの重点課題に取り組んでいきます。

④ 相鉄グループ経営理念共感度向上

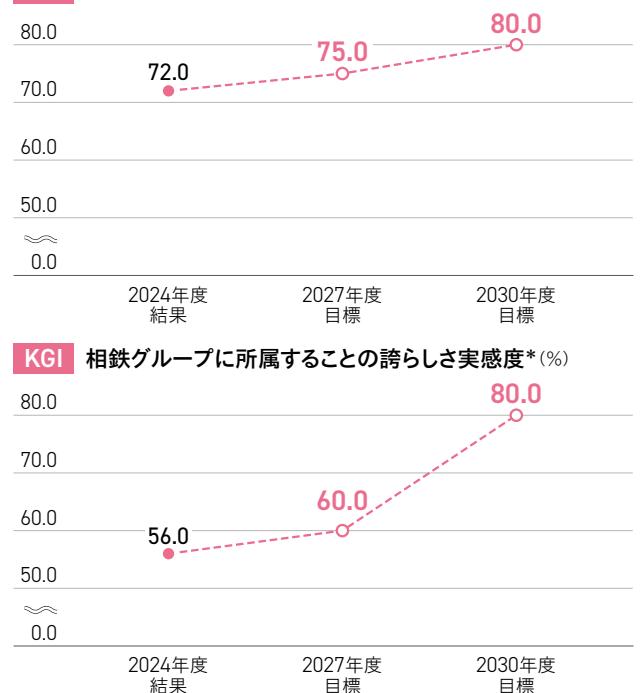
「相鉄グループ経営理念」は、相鉄グループの存在意義や価値観を明確に示し、私たちが目指すべきビジョンを描き出しています。この理念に共感した従業員が、自らの目標に落とし込み、日々の業務において理念を体現することは、大きな働きがいにつながるとともに、グループの総合力を最大限に引き出す原動力となります。

2025年3月に実施したグループエンゲージメント調査では、経営理念の共感度が72%と高い数値を示しましたが、他の項目に比べて管理職と非管理職の間にスコア差が見られました。管理職への理念浸透や事業への理解の深さが強みである一方、非管理職に対して会社方針の説明が十分に行えていないという課題が浮き彫りになりました。

このため、第7次中期経営計画の策定にあわせ、相鉄グループの全従業員を対象に、相鉄ホールディングスの社長が自ら語りかける説明会を開催しました。今後も経営トップ自らが経営方針を伝える場を設けることで、従業員の理解と共感を深め、帰属意識を高めることにより、組織の一体感の強化につなげていきます。

▶ 相鉄グループ経営理念共感度に関するKGI・KPI

KGI 相鉄グループ経営理念共感度*(%)



*グループエンゲージメント調査で測定



KGI	対象	2024年度	2027年度	2030年度
		実績	目標	目標
自己都合離職率 グループ		5.5%	5.5%	5.0%
持株会社		—	2回	2回



「相鉄グループ中期経営計画説明会」でグループの従業員に語りかける相鉄ホールディングスの滝澤社長（2025年5月時点）

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&
読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た
相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

ありたい姿 III 「多様な人財が働きがいを持って活躍する組織」

⑤ 多様な人財の獲得

相鉄グループの持続的な成長には、変化を続ける事業環境や多様なニーズに対応したイノベーションを常に生み出していくことが必要です。これを担う人財の育成とそのための環境整備が重

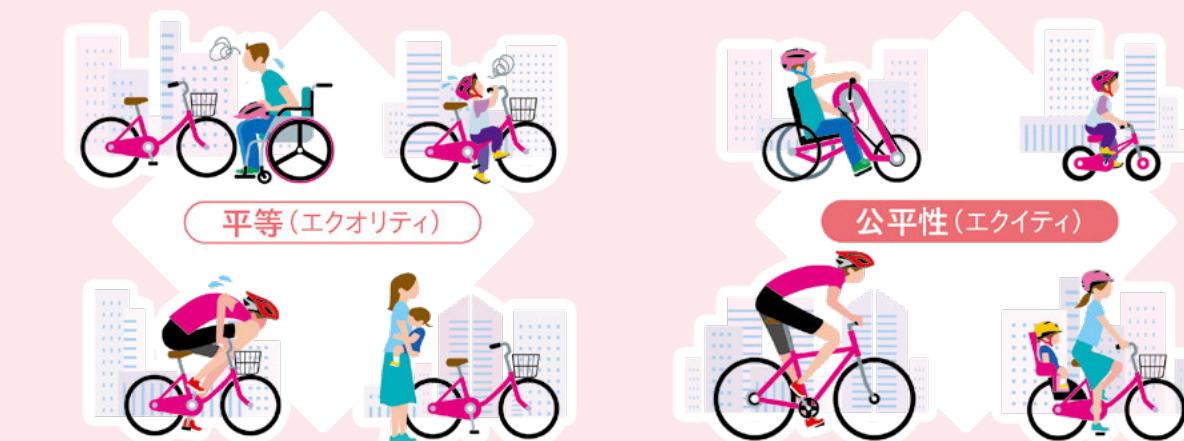
要であり、新たな価値創造に向けて、女性、グローバル人財、さまざまな職歴を持つキャリア採用者など、多様な人財の採用・育成を推進します。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(以下「DE&I」)の推進

相鉄グループでは、サステナビリティ推進体制のもと、2022年度に設置した「ダイバーシティ推進分科会」において、グループ一体となってD&I(ダイバーシティ&インクルージョン)を推進する活動を行っています。2024年度は「育休」をテーマに、男性育休取得率100%を達成した相鉄バスの取り組みを共有するとともに、先進的な取り組みを行っているグループ外企業の社員を招いた講演会を開催しました。また、企業内両親学級や育児参画の重要性をテーマにした講演も実施しました。

さらに、外部講師を招き、管理職向けに心理的安全性をテーマにした講演会を開催しました。女性社員向けには「あなたの価値再発見研修」を行い、自己理解を深める機会を提供したほか、全従業員向けに「チャレンジする風土」をテーマにした講演も実施しました。

2025年度からは、ダイバーシティ推進分科会の活動を「公平性(エクイティ)」を加えたDE&Iへと発展させていきます。DE&Iの推進においては、単なる多様性の受容に留まらず、全ての人がその能力を最大限に發揮できる環境の実現を目指します。



「自転車をこぐ」という目的に対して、左の図と右の図では状況が異なっています。左の図のように全員に同じ自転車を提供するのではなく、右の図のようにそれぞれに合った自転車を提供することで、一人ひとりが自分の能力を最大限に発揮することができます。

◆ 人財ポートフォリオ到達目標

● 経営戦略に連動した人財の育成

相鉄ホールディングスの人財ポートフォリオとして、グループ全体の経営戦略に合わせ、特に以下の人の人財の採用・育成に努めます。

特に強化する人財	人財の定義	2030年度に目指す姿 ()内は相鉄ホールディングス籍社員に占める割合
経営企画人財	経営戦略の策定と実行に必要なスキルを備え、グループ全体をけん引することができる人財	約1.8倍 (社員の50%)
開発系人財	不動産開発に必要なスキルを備え、大規模開発を戦略的に推進することができる人財	約1.3倍 (社員の50%)
DX人財	DX推進に関する必要なスキルを備え、グループ横断的にDX施策を推進することができる人財	約2.5倍 (社員の10%)
グローバル人財	海外事業の推進に必要なスキルを備え、グローバルな環境で成果を上げることができる人財	約2.5倍 (社員の10%)

※相鉄ホールディングス籍(非管理職を含む全社員)の人数割合を表し、グループ各社に向けた活動している社員を含む。また、複数の専門性を持つ人財の育成を強化し、各人財の合計割合が100%超となることを目指す

- 持株会社として、グループに横串を通して全体をけん引することができる人財の充実を図る
- 上記ポートフォリオに記載のない人財を含め、グループとして市場価値の高い人財の育成に努める
- グループ各社では事業に応じたスペシャリスト人財の充実を図る

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 14 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

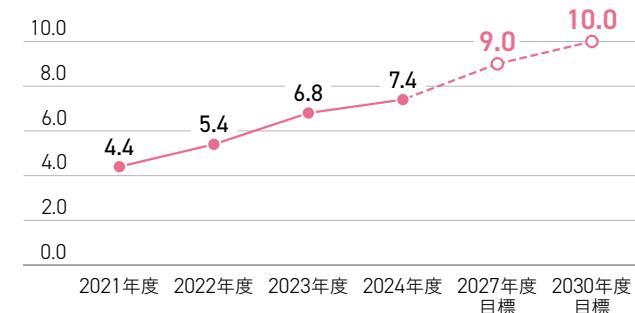
ありたい姿 III 「多様な人財が働きがいを持って活躍する組織」

▶ 多様な人財の獲得に関するKGI・KPI

KGI	対象	2024年度	2027年度	2030年度
		実績	目標	目標
男女の賃金の差異	グループ※	53.9%	60%	70%

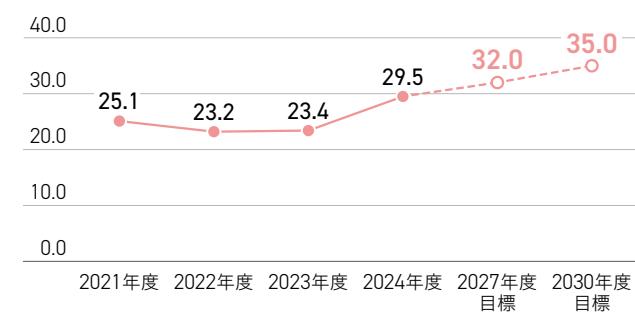
※持株会社および連結子会社のうち公表が義務化されている会社の数値

KGI 女性管理職比率(グループ)(%)



KPI	対象	2024年度	2027年度	2030年度
		実績	目標	目標
女性監督職比率	グループ	16.3%	20%	22%
管理職登用意思(女性)	グループ	24%	30%	40%
管理職登用意思(男性)	グループ	38%	45%	55%

KPI 正社員女性採用比率(グループ)(%)



KGI	対象	2024年度	2027年度	2030年度
		実績	目標	目標
男性育児休業取得日数	グループ	60日	90日	120日

KPI	対象	2024年度	2027年度	2030年度
		実績	目標	目標
料理教室開催数(育休取得促進目的)	グループ	—	1回	1回
企業内両親学級開催数	グループ	1回	1回	1回

KPI	対象	2024年度	2027年度	2030年度
		実績	目標	目標
男性育児休業取得率(グループ)(%)	グループ	41.8	79.5	88.3
			80.0	90.0
				100.0

※2022年度以降は育児目的休暇を含む取得率



企業内両親学級でのおむつ替え体験の様子

KGI	対象	2024年度	2027年度	2030年度
		実績	目標	目標
DX人財割合	持株会社	3.7%	8%	10%
グローバル人財割合	持株会社	3.7%	8%	10%

KPI	対象	2024年度	2027年度	2030年度
		実績	目標	目標
DX人財採用数	持株会社	1人	2人	2人
グローバル人財採用数	持株会社	1人	1人	1人
外国籍社員数	グループ	481人	モニタリング	モニタリング

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 14 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

ありたい姿 III 「多様な人財が働きがいを持って活躍する組織」

障がい者雇用の促進

2005年度に設立した相鉄ウイッシュは、相鉄ホールディングスの特例子会社として障がいのある方を雇用し、相模鉄道や相鉄バスなどグループ6社から清掃業務を受託しています。雇用を通じて障がいのある方々の社会的自立を支援するとともに、沿線にある特別支援学校を中心に生徒の実習や見学を受け入れることで、地域社会に貢献しています。願い・希望を意味する「ウイッシュ(wish)」という社名は、相鉄グループの一員として「地域社会に貢献できるように」という願いと、障がいのある方が「働く喜びを得て自立できるように」という願いを込めたものです。

相鉄グループでは、障がいのある方々が働きがいを持って活躍できる組織を目指し、障がい者雇用の職域拡大について引き続き検討していきます。



南万騎が原駅前での清掃作業の様子

▶ 多様な人財の獲得に関するKGI・KPI

KGI	対象	2024年度 実績	2027年度 目標	2030年度 目標
障がい者雇用率	グループ*	2.57%	2.7%	2.7%

*特例子会社適用7社における雇用率

KPI(取組計画)	対象	2025年度
障がい者雇用の職域拡大	グループ	検討開始

⑥ 働きやすい組織

多様な人財を採用しても、活躍できる環境が整っていないければ、その能力を最大限に発揮することはできません。相鉄グループでは、心理的安全性の高い組織風土を醸成し、従業員が自分の意見やアイデアを自由に表現できる環境づくりに力を入れて取り組んでいます。さらに、働きやすい環境を整備することで、ワークライフバランスや育児・介護と仕事の両立を実現するための取り組みを進めています。

事例

- 相鉄バスでは、綾瀬営業所において、乗務員の働き方に合わせた仕業時間を選択できる短時間仕業を創設。また、社員が働きやすい環境を整備するため、テレワーク対象者の拡大、乗務員の通年脱帽および通年略装の導入、ならびに本社勤務者を対象にオフィスカジュアルを導入。
- 相鉄ホテルでは、多様な働き方へ対応するため、短時間勤務制度の対象を「小学4年生の始期まで」から「中学1年生の始期まで」に拡大するとともに、勤務時間についても5時間、6時間、7時間と選択肢を増加。
- 第一相美では、高齢者の多様な人財の活用を促進するため、余分な力を必要としない清掃資機材を導入。
- 相鉄ビジネスサービスでは、働きやすい職場環境の実現に向けて社員公募によるオフィス改装プロジェクトを実施。
- 相鉄ホールディングスでは、オフィスカジュアルを導入し、社員が働きやすい環境を整備。



相鉄ビジネスサービス改装後のオフィス風景

▶ 働きやすい組織に関するKGI・KPI

KGI 多様性を受け入れる風土実感度*(%)



KGI 心理的安全性実感度(上司・同僚)*(%)



*グループエンゲージメント調査で測定

KPI	対象	2024年度 実績	2027年度 目標	2030年度 目標
中途社員採用数	グループ	295人	モニタリング	モニタリング
介護休業取得者数(男女別)	グループ	男性9人 女性5人	モニタリング	モニタリング
産休／育休からの復職率	グループ	93.8%	100%	100%
DE&I研修受講率*	グループ	—	100%	100%
ハラスメント研修受講率*	グループ	—	100%	100%

*2026年度までに研修制度化予定

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&
読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 14 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た
相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

ありたい姿 III 「多様な人財が働きがいを持って活躍する組織」

7 健康経営

相鉄グループでは、人財は企業の貴重な経営資源であると考え、採用や育成の戦略とあわせて、社員が心も体も健康であり、安心・やりがいをもって働ける環境を構築することが企業のサステナビリティを支える重要な要素と捉え取り組みを進めています。

相模鉄道など一部のグループ会社では既に健康宣言を策定していますが、2024年9月に相鉄グループとして初めて「健康宣言」を策定しました。会社発展の根幹となる従業員の健康を第一に考え、会社が率先して従業員の健康意識を向上させる取り組みを重ね、グループ間における連携を図っていくことで、従業員を含めた「相鉄線沿線の豊かさの創造」を目指していきます。



「睡眠をテーマとした健康セミナー」の様子

健康宣言

相鉄グループは、「人生100年時代を“生き活きと”過ごせる沿線の創造」を目指しています。これを実現するためには、従業員やその家族が心身ともに健康であり、従業員やその家族の人生が豊かであることが重要であると考えています。従業員が健康で、“生き活きと”働き続けられるよう、従業員やその家族の健康づくりのための支援と、活気に満ちた良好な職場環境の整備に積極的に取り組むことをここに宣言します。

事例

- 相模鉄道では、経済産業省と日本健康会議が共同で実施している「健康経営優良法人2025(大規模法部門)」に認定（健康経営優良法人の認定取得は5年連続）。
- 相鉄アーバンクリエイツ、相鉄ビルマネジメントおよび、相鉄ステーションリテールは、横浜市より「横浜健康経営認証クラスAA」に認証。
- 相鉄ホールディングスでは、健康経営施策として主に以下を実施。
 - ・従業員専用の健康アプリの導入
 - ・部署対抗ウォーキングイベントの開催
 - ・体力測定会の開催
 - ・睡眠をテーマとした健康セミナーの開催
 - ・就業中禁煙デーの実施
 - ・産業保健スタッフによる二次健診受診奨励の強化
 - ・マインドフルネス・ストレッチセミナーの開催



「マインドフルネス・ストレッチセミナー」の様子



「体力測定会」の様子

▶ 健康経営に関するKGI・KPI

KGI 健康的な生活実感度*(%)



*グループエンゲージメント調査で測定

KGI	対象	2024年度	2027年度	2030年度
		実績	目標	目標
肥満率(BMI25以上)	グループ※	34.8%	20%	10%
年次有給休暇取得率	グループ	78.9%	85%	90%

KPI	対象	2024年度	2027年度	2030年度
		実績	目標	目標
定期健診受診率	グループ※	98.8%	60%	80%
ストレスチェック受験率	グループ	90.7%	100%	100%
労災による死亡事故件数	グループ	0件	モニタリング	モニタリング
労災による休業を伴う負傷・傷病件数	グループ	26件	モニタリング	モニタリング
私傷病による休職件数(傷病休職件数)	グループ	91件	モニタリング	モニタリング
喫煙率	グループ※	22.1%	11%	10%

*相鉄健康管理センターにて健診結果管理を受託している19社の数値

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 14 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 16 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ**
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報



働きがいと働きやすさのある職場環境づくり

人事担当部長メッセージ

経営戦略室部長
第三統括担当
中田 裕之

人的資本投資による価値創造プロセスと「ありたい姿」

相鉄グループでは、2030年度を目標とする長期ビジョン“Vision2030”的重点戦略の一つとして、中長期的に企業価値を向上させるための人財戦略を推進してきました。

この度、第7次中期経営計画（2025年度～2027年度）の策定に合わせ、2030年よりも先の未来を見据えた「相鉄グループ 人的資本投資による価値創造プロセス」を策定しました。

このプロセスは、将来の「ありたい姿」と「現状」を見つめ直し、正確な課題認識に基づいて中長期的な人財戦略を再構築し、目指すべきゴールに向けた明確なロードマップを示したものです。

相鉄グループの経営理念に基づき、経営戦略を実現するための人財と組織の「ありたい姿」を徹底的に追求し、明確に設定しました。この「ありたい姿」は、人財戦略の方向性や価値観の

“

市場価値の高い人財が育成され、働きがいと働きやすさでその人財に選ばれる相鉄グループであり続ける

指針となるもので、私たちが目指し続ける「北極星」として位置付けています。この北極星と、相鉄グループ全体で実施したエンゲージメントサーベイで明らかになった現状を踏まえ、そのギャップを解消するために「7つの重点課題」を設定しました。そして、これらの重点課題を確実に実行するために、目標と進捗状況を可能な限り数値化し、KGIとKPIを設定しました。施策の効果と進捗状況をこれらのKGIとKPIで把握することで、人財戦略を可視化する仕組みを構築しました。

る取り組みを優先して進めています。

「働きがいのある相鉄グループ」として市場価値の高い人財を育成し、その人財に「働きやすい相鉄グループ」として選ばれ続けることが、相鉄グループの人財戦略の成功のサイクルです。このサイクルを「北極星」を目指して愚直に繰り返すことで、人的資本経営を確実に推進し、人生100年時代を「活き活きと」過ごせる沿線の創造に邁進していきます。

相鉄グループの人的資本経営

相鉄グループが目指す「ありたい姿」

市場価値の高い人財が育成され、働きがいと働きやすさでその人財に選ばれる相鉄グループであり続ける

ありたい姿Ⅰ 自ら課題設定し、積極的にチャレンジできる
市場価値の高い人財

重点課題 ① 教育体系再構築 ② 自律的なキャリア形成支援

ありたい姿Ⅱ 専門性とグループ横断的視点により
シナジーが生まれる組織

重点課題 ③ 戦略的な人財育成・配置

ありたい姿Ⅲ 多様な人財が働きがいを持って活躍する組織

重点課題 ④ 相鉄グループ
⑤ 多様な人財の獲得
⑥ 働きやすい組織
⑦ 健康経営

↓ 2024年時点の現状認識 ↑

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&
読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た
相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会**
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報



働きがいと働きやすさのある職場環境づくり

従業員座談会



相鉄グループが進めていく職場改革

社員の活躍を支える職場環境の変化

河村 会社の働きやすさやダイバーシティについては、この10年ほどでとても変化しました。フレックスタイムなど、制度面もより自由度が高いものになり、相鉄ホールディングスでは、2024年7月からオフィスカジュアルが導入され、職場内でもより話しやすい雰囲気がうまれました。そうした変化が業務の効率や質にも好影響を及ぼしていると感じています。

須藤 相模鉄道でも近年、テレワークやフレックスタイムなどの制度がより充実し、私も含めて多くの人が活用しています。鉄道の

現場では、乗務員の宿泊設備が改善され、相部屋からホテルタイプの個室に変わりました。以前は男女で寝室が分かれていたため、女性用の寝室の数よりもその日に宿泊する女性乗務員の数が上回る場合はその駅に宿泊できないという問題がありましたが、そういった問題も解消され、ダイバーシティの面でも大きく進歩したと思います。

井村 働き方改革や業務効率の改善が相鉄グループ全体で進められ、相鉄不動産販売の店舗における勤務環境も大きく変わりました。かつては不動産業界の慣例で、売上のために長時間労働と休日出勤が当たり前の世界でした。それを変えたのは、フレッ

クスタイルなどの制度導入もありますが、ICT活用による業務効率の改善が大きいですね。そして社員にゆとりができたことで、お客様への対応がよりきめ細かくなり、結果として店舗の業績も向上しています。

こうした職場環境の変化の中で、私もこの1月に子どもを授かり、ワーク・ライフ・バランスの考え方を変えつつあります。共働き世帯なのですが、子どもがいれば二人とも遅くまで働くわけにはいきません。まず育児や家庭を大切にしながら、仕事にも全力で取り組み、両立させていきたいと思っています。

須藤 3年前に子どもが生まれてから、ワークかライフか、どちらか

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報



に偏るのではなく、その時に置かれた状況に応じてバランスをとりながら、長く働き続けたいと考えるようになりました。私の職場には、子育てをしながら活躍している先輩社員が多くいらっしゃいます。そういう方々の姿を見て、私も励まされており、同じように続けて頑張っていきたいです。

河村 私も昨年11月に第1子が生まれて、ワーク・ライフ・バランスの意識が変わりました。ワークとライフは相反するものではなく、早く家に帰るために仕事のやり方を変えたり、効率化を工夫したり、子育てが仕事を考えるきっかけになっています。

また部下を持つ立場となり、職場の上長がワーク・ライフ・バランスを無視して働いていれば、無言のうちにそうした働き方を部下に強いてしまうことを自覚し、一層気を付けるようにしています。

育休取得の実体験から得られたもの

井村 私は、相鉄不動産販売の管理職で、なおかつ営業の現場で働く社員として、初めて育児休業を取得しました。お客様を直接担当する立場ではなかったのですが、それでも育休取得には、職場の理解とサポートが必要です。まず上席である部長に相談し、「前例はないけど、いいことだからぜひ取得すべき」と認めてもらいました。この経験から、職場の理解とサポートが育休取得において非常に重要であることがわかったのです。

えました。このように、職場の理解が得られたことはありがたかったです。

育休は、2月と3月に分けて2～3週間ずつ、2回取得しました。月末・月初が忙しい職場なので、その点に配慮して出社した形です。

河村 職場の理解とサポートのおかげで本当に助かったというのには、私も同じです。秘書が育休を取得するのは難しいと思われていましたが、それを自分が実践することで、職場にいい影響を与えるという想いもありました。期間は11月下旬から1ヵ月間で、社長秘書として忙しい時期にも関わらず、迷惑がられることもなく、職場の皆さん方が仕事を分担してくれました。

須藤 私の場合は、双子の出産だったので少し早めに5月から産休に入り、7月に出産して翌年5月に職場復帰しました。産休と育休を合わせて1年間ですね。同じく相模鉄道で働く夫と話し合い、7月から翌年5月まで、同期間育休を取得してもらい、その10ヵ月間は夫婦そろって育児をしました。おかげで、夫も双子の面倒を一人で見られるようになり、私が外出する時や、仕事で遅くなる時も安心して任せられるので、とても良かったです。

河村 双子を出産されてから1年で職場復帰するというのは、とても短く感じたのではないでしょうか。私は、1ヵ月の育休から復帰する前日、妻からもっと長く取得してほしかったと言われたことが印象に残っています。当時、1ヵ月の休暇は、とてもありがたく安心感を得ましたが、今はもう少し長く取れば良かったなと思います。

須藤 居住地が保育園の激戦区で、1歳からだと入れない可能性があったので、比較的入りやすい0歳から預けることにしました。今の私は、6時間の時短勤務で、先ほど言ったフレックスタイムやテレワークも活用しています。一番の困りごとは、子どもが急に体調を崩した時に、急遽仕事を切り上げて保育園に迎えに行ったり、

欠勤したりする必要が生じた時の対応です。職場の皆さんのご理解・サポートと、夫との連携で何とか乗り切っています。

誰もが働きやすい職場環境の実現へ

井村 ダイバーシティについての意見ですが、相鉄不動産販売の場合、女性の活躍については、取り組みが進められてきたものの、外国人の雇用・登用など、国籍や人種に関する多様性は、今のところ手付かずです。横浜の店舗などは、外国人のお客様も一定数いらっしゃるので、実際に英語や中国語の対応ができるスタッフはいるのか尋ねられることもあります。ホテル業などでは、外国籍の人財に活躍してもらっていますが、不動産業でも一考の余地があるでしょう。

こうしたダイバーシティの広がりをグループ全体で共有しながら、さらに推進していくことが、企業価値の拡大につながるのではないかと考えています。

須藤 育児に限らず、介護や自分の病気によって仕事をすることに制約が生じる状況は、誰にでも起こり得ると思っています。引き続き柔軟な働き方を推進していくことで、そうした制約がある人も、制約がない人も、誰もが働きやすい職場環境を実現できれば、今よりもっと多様な人たちが集まって、大きな力を発揮できる会社になるのではないでしょうか。

河村 そうですね。もともと相鉄グループは、有給休暇の取得のしやすさとか、ワーク・ライフ・バランスの点においても、働きやすい会社の企業風土があると思うので、それをさらに追求し、働きやすさを会社の武器にしてほしいと思います。

私は、2年前まで採用を担当していましたが、現代の若年層は、そうした企業風土をとても重要視していると感じています。働きやすさがもたらす価値に対して、理解を示している人が多いということは、相鉄グループの強みとも考えられます。相鉄グループが持続的に成長するため、人財戦略を推進し、誰もが働きやすい職場環境を実現することを期待しています。

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&
読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た
相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報



働きがいと働きやすさのある職場環境づくり

人権の尊重

考え方

相鉄グループは、企業活動を行う上で人権を尊重することは必要不可欠であり、全ての企業が果たすべき社会的責任と考えています。グループ経営理念である「相鉄グループは、快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します。」の実現に向けて、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」の考え方に基づき人権デュー・ディリジェンスを実施することで、グループ各社の事業活動により影響を受ける全ての人々の人権尊重に取り組みます。

相鉄グループ人権方針

経営理念および行動原則に基づき、相鉄グループの事業活動の影響を受ける全ての人々の人権を尊重する企業グループとして、その考え方や責任について示す「相鉄グループ人権方針」を策定しています。

本方針は、グループ各社が事業活動を行う各国の人権に関する法令の遵守に加え、「国際人権章典（世界人権宣言および国際人権規約）」や「ビジネスと人権に関する指導原則」、「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言（結社の自由と団体交渉に関する権利を含む）」、「子どもの権利とビジネス原則」といった国際的に認められた人権に関する国際規範を理解のうえ支持し、これらに従って人権尊重に取り組むことを定めています。

相鉄グループは本方針を遵守し、人権尊重の取り組みを通じて、社会的責任の遂行に努めています。

相鉄グループ人権方針

相鉄グループは、企業活動を行う上で人権を尊重することは必要不可欠であり、全ての企業が果たすべき社会的責任と考えています。また、相鉄グループは、グループ各社の事業活動により影響を受ける全ての人の基本的人権を尊重し、人種、国籍、信条、年齢、性別、性的指向、社会的身分もしくは門地、言語、民族、宗教、政治上のその他の意見、財産、障がいの有無、またはこれらに類するいかなる事由による差別やハラスメント、強制労働・児童労働を許しません。

人権尊重の取り組みを推進し、グループ経営理念である「相鉄グループは、快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します。」を実現するためにさまざまなステークホルダーとの協働のもと、まちづくりを起点として持続的な社会の実現に向けて策定した「相鉄グループサステナビリティ方針」に基づき「相鉄グループ人権方針」（以下「本方針」といいます。）を定めます。

1. 基本的な考え方

相鉄グループは、グループ各社が事業活動を行う各国の人権に関する法令の遵守に加え、「国際人権章典（世界人権宣言および国際人権規約）」や「ビジネスと人権に関する指導原則」、「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言（結社の自由と団体交渉に関する権利を含む）」、「子どもの権利とビジネス原則」といった国際的に認められた人権に関する国際規範を理解のうえ支持し、これらに従って人権尊重に取り組みます。

相鉄グループが特に重視する人権課題は、以下のとおりです。

- お客さまへの安全で安心な商品・サービスの提供
- あらゆる差別・ハラスメントの発生防止
- 強制労働・児童労働の禁止
- 従業員の健康増進の支援と労働安全衛生の強化
- 最低賃金を超える賃金の支払いや労働時間の適正管理、結社の自由などの労働者の基本的権利の尊重
- 職場環境およびサービス提供を行う施設などにおけるダイバーシティ＆インクルージョンの推進
- 個人情報およびプライバシーの保護
- 事業活動を通じた地域住民に安全で安心な生活環境や自然環境の提供

2. 適用範囲

本方針は、海外子会社を含む相鉄グループで働く全ての役員・従業員に適用し、遵守することを求めます。また、相鉄グ

ループのみならず、サプライヤーなどの取引先、ビジネスパートナーなどのステークホルダーに対しても、本方針への理解と協力を求め、人権尊重への取り組みを推進します。

3. 人権デュー・ディリジェンス

相鉄グループは、人権デュー・ディリジェンスの取り組みを継続的に実施することで、自らの事業活動によって人権に負の影響を生じさせるリスクを特定・評価し、人権に負の影響を生じたり、助長したりすることを回避します。また、人権侵害やそのおそれが発生した場合は、迅速かつ正確な原因追究を行い、可能な限り、負の影響を軽減・是正し、被害者の救済に取り組むことで人権尊重の責任を果たします。また、人権侵害のリスクの防止・軽減・是正策が効果的に機能していることを定期的にモニタリング・評価することで、人権尊重の取り組みの継続的な改善に努めます。

4. 推進体制

本方針を実現するため、重要事項の決議機関を「相鉄ホールディングス取締役会」として、相鉄ホールディングス代表取締役社長を委員長とする「相鉄グループサステナビリティ委員会」において、必要事項を審議のうえ決定します。

5. 内部通報制度の整備・運用

相鉄グループでは、人権侵害に関する内部通報制度の窓口を整備・運用し、通報または相談を匿名でも受け付けています。

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 14 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

相鉄グループ人権方針

通報または相談の対象となったグループ各社は、通報・相談に関する秘密保持の徹底と通報者および相談者に対する人事上の不利益な取り扱いの禁止、職場環境の悪化などの防止に取り組みます。

6. ステークホルダーとの対話・情報開示

相鉄グループは、本方針に基づく人権尊重の取り組み状況について、関連するステークホルダーに適切に開示します。また、人権に対する潜在的および実際の影響およびそれらに対する措置について、関連するステークホルダーと対話・協議を行い、

人権尊重の取り組みの推進と継続的な改善に努めます。また、取引先やビジネスパートナーに対しても、本方針に則った企業行動推進および適切な情報開示の協力を求めます。

7. 教育・研修

相鉄グループで働く全ての役員・従業員に対して、本方針の周知に努めます。併せて、人権尊重に関する理解を深め、人権尊重の取り組みを相鉄グループ各社の事業活動に組み込まれるよう必要な情報提供や定期的な教育・研修などを実施します。

相鉄グループ 人権方針 <https://www.sotetsu.co.jp/sustainability/social/>

人権デュー・ディリジェンス

「相鉄グループ人権方針」に基づき、人権デュー・ディリジェンスを進めています。

◆ グループ内の取り組み

2024年度より、外部専門家を起用し、グループの人権への影響・リスクを評価するために、主要5社（相模鉄道、相鉄ローゼン、相鉄アーバンクリエイツ、相鉄ホテルマネジメント、相鉄企業）に対するヒアリングを実施し、業種、地域、企業固有のリスクを踏まえ、優先的に対応すべき人権リスクを「ハラスメント」、「長時間労働」と特定しました。今後の具体策の検討や、より円滑な推進の仕組みづくりに取り組みます。

◆ サプライチェーンでの取り組み

グループ内での取り組みを経て、サプライチェーンにおける人権DDを実施する予定です。相鉄グループのサプライチェーン人権課題やリスクを把握し、お取引先とともにその負の影響の是正に取り組みます。



推進ステップ

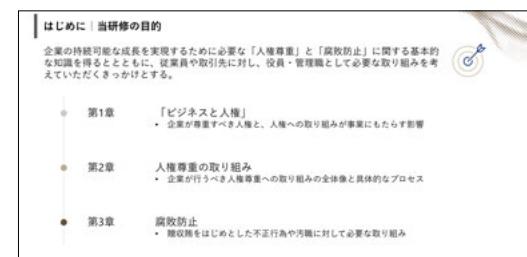


マネジメント・従業員への教育と浸透を図る取り組み

◆ 人権に関する教育研修の実施

2025年3月期	
テーマ名	ビジネスと人権
視聴人数	11,773名

人権に関するグループ従業員の意識向上に向けた教育研修を2024年度より実施しています。今年度は、国内グループ会社向けに「ビジネスと人権」をテーマとした教育研修を実施しました。



役員・管理職研修教材

◆ 相談窓口の設置

人権に関する懸念などを通報できるヘルpline（内部通報制度）通報・相談窓口を設置しています。雇用や契約形態、国籍を問わず、相鉄グループで働く全役員、社員、契約社員、アルバイト、派遣社員、委託社員などの社外人財の方、そしてそれら全ての退職1年以内の方々も利用できる窓口として運用しています。※内部通報窓口についてはP.76をご参照ください。

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 9 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 10 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 11 長期ビジョン“Vision2030”
- 12 前中期経営計画の振り返り
- 13 新中期経営計画
- 14 新中計担当部長メッセージ
- 15 第7次中期経営計画の位置付け
- 16 財務担当役員メッセージ
- 17 運輸業
- 18 流通業
- 19 不動産業
- 20 ホテル業
- 21 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 22 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 23 人財戦略
- 24 人事担当部長メッセージ
- 25 従業員座談会
- 26 人権の尊重
- 27 地域経済の活性化
- 28 地域コミュニティの開発
- 29 商品・サービスの質と安全性の向上
- 30 お客様満足(CS)の実現
- 31 気候変動への取り組み
- 32 TCFD提言に基づく情報開示
- 33 資源循環への取り組み
- 34 TNFDに基づく初期開示
- 35 役員一覧
- 36 社外取締役座談会
- 37 コーポレートガバナンス
- 38 取締役会と役員報酬
- 39 リスクマネジメント
- 40 コンプライアンス
- 41 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 42 主要財務・非財務データ
- 43 会社概要・株式情報



魅力ある地域の発展と共に創

地域経済の活性化

考え方

相鉄グループでは、地域経済の活性化を重要な社会課題として位置付けています。沿線地域が抱える社会、環境課題の解決を通じて新たな事業機会を創出し、鉄道の都心乗り入れや沿線開発を活用して顧客獲得の機会を増やしていくとともに、エネルギーの地産地消を推進し、地域経済の持続可能な発展を目指していきます。さらには生活様式や事業環境の変化に応じた新たな商品やサービスの提供を通じて、地域経済の活性化に寄与していきます。

先端通信技術と路車協調システムを用いたバスの自動運転に関する実証実験実施



相鉄バスは、コンソーシアムと横浜市の協力のもと、2024年9月に、自動運転バスの走行に関する実証実験を実施しました。この実証では、最先端の通信技術と路車協調システムを活用し、混雑エリアにおける安全な自動運転の実現可能性を検証する取り組みとなります。

近年、バス業界では運転者不足による減便や路線廃止が進んでおり、自動運転の導入が期待されています。よこはま動物園ズーラシア付近の混雑環境での実証を通じて、自動運転レベル4相当の走行に必要な遠隔監視や車両制御の課題を明らかにし、



公共交通ネットワークの維持・拡大を目指します。本実証で、通信品質の向上を図るため、無線通信の切り替えシステムや、AIカメラを搭載したスマート道路灯による路肩情報の活用を検証し、安全な自動運転サービスの実現を目指します。

「相鉄イノベーションラボ」設立



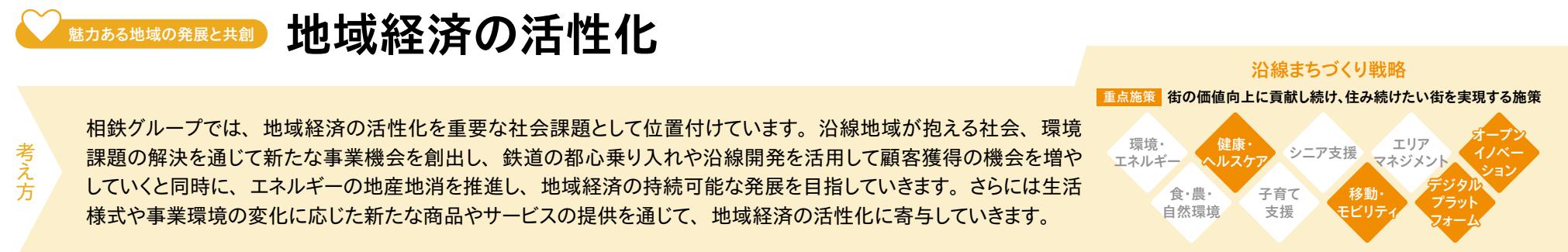
「多様な価値観×ボーダレス」「サステナブルな街づくり」「サステナブルな暮らしの提供」を軸とした新たな事業の創出を目指し、2024年11月に「相鉄イノベーションラボ」を設立しました。

この取り組みでは、「食・農」「健康・ヘルスケア」「環境・エネルギー」など9つの注力テーマを設定し、スタートアップを中心

選ばれる沿線の創造



相鉄グループの目指す姿



とした企業とともに新たな価値の創出を目的とした新規事業の開発を進めています。

また、スタートアップとの共創においては、期間にとらわれることなくアイデアの改善や実証実験を行い、長期的な視点での成長や関係構築を重視しながら沿線地域にシナジーを生み出し、持続可能な街づくりを実現することを目指しています。

ポイント応援プログラムの実証実験を開始



2025年4月から相鉄ポイントを活用したポイント応援プログラムの実証実験を開始しました。

このプログラムは、日々の暮らしや相鉄グループのイベントで貯めた相鉄ポイントを、相鉄Styleアプリを通じて、地域で活動するNPO法人やプロスポーツチームを応援するために使用でき、相鉄線やその沿線地域に愛着を持っていたいことを目指しています。

応援団体一覧

- | | |
|------------------|---|
| プロスポーツチーム | <ul style="list-style-type: none"> ● 横浜FC(サッカー) ● 横浜エクセレンス(バスケットボール) ● 湘南ユナイテッドBC(バスケットボール) ● 横浜グリッツ(アイスホッケー) |
| NPO法人 | <ul style="list-style-type: none"> ● NPO法人まんま ● NPO法人さぐらんぼ |

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 14 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
 - 55 商品・サービスの質と安全性の向上
 - 57 お客様満足(CS)の実現
 - 58 気候変動への取り組み
 - 60 TCFD提言に基づく情報開示
 - 62 資源循環への取り組み
 - 63 TNFDに基づく初期開示
 - 65 役員一覧
 - 67 社外取締役座談会
 - 69 コーポレートガバナンス
 - 71 取締役会と役員報酬
 - 73 リスクマネジメント
 - 75 コンプライアンス
 - 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報



魅力ある地域の発展と共に創

地域コミュニティの開発

考え方

地域コミュニティの開発は、相鉄グループの重要な社会課題の一つです。体験価値やコミュニティ形成への需要が高まる中、私たちは地域の社会課題や環境課題の解決を通じて、地域に根ざした事業機会を増やしていきます。地域の人々が集い、交流し、ともに成長できる場を提供することで、地域コミュニティの活性化を図り、持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

エリアマネジメントの取り組み



相鉄グループでは沿線の街の特性に合わせ、地域・行政の皆様と連携して豊かな生活を送れる魅力的な街づくりを進めています。

◆「MMBM(みなまきみらい防災ミーティング)」を通じて「次代のまちづくり」

2024年10月には街づくり拠点「みなまきラボ」で「MMBM(みなまきみらい防災ミーティング)」を開催しました。

この取り組みは、南万騎が原駅周辺の施設の事業者たちが防災に関する情報を共有し、災害時の備えや自分たちができる対策について話し合っています。また、イベントを通じて地域の防災意識を高めるなど、南万騎が原の防災力を内外にアピールすることを目的とした活動をしています。

◆「ゆめが丘ソラトス」と「横浜FC」がホームタウンパートナー協定を締結

2024年7月に開業した、相鉄いずみ野線 ゆめが丘駅に隣接している大規模複合商業施設「ゆめが丘ソラトス」と、株式会社横浜フリースポーツクラブが運営するJリーグ所属の「横浜FC」は、横浜が持つ地域の魅力やスポーツ文化の醸成を目的とし、ホームタウンパートナー協定を締結しました。

ゆめが丘ソラトスは「地域資源を活かした体験交流型商業施設」として、食やアクティビティー、教育・文化を体験できる場を

提供するとともに、横浜FCサポーターの皆様とゆめが丘の地域をつなぐ取り組みを通じて、地域の魅力の創出に寄与していきます。



◆相鉄奨学金、相鉄寄付米の取り組み

沿線の社会課題解決のため、経済的に困窮されているひとり親家庭への支援を目的とした相鉄奨学金の活動を2024年度より行っています。相鉄線沿線および横浜市内に立地する大学のうち9大学の協力を得て、各大学から推薦を受けた学生に対して月額一定の奨学金を給付するほか、通学経路にあたる相鉄線と相鉄バスの通学定期乗車券の無償提供、また相鉄不動産販売が仲介した賃貸住宅を契約した場合は仲介手数料の全額免除といった取り組みも行っています。さらに、相鉄線沿線を拠点とし、フードパンtries（食品無料配布）活動を行うNPO法人へ毎月お米の寄贈（相鉄寄付米）を実施しています。

相鉄奨学金の詳細

<https://www.sotetsu.co.jp/sustainability/social/scholarship/index.html>

沿線まちづくり戦略



◆産・官・学が協働した街づくりの推進

相鉄いずみ野線沿線地域では、横浜市と『次代のまちづくり』の推進に係る包括連携協定を締結していますが、それに加えて横浜国立大学、フェリス女学院大学と、それぞれの有する人的・物的資源や知識などを活用し、沿線の諸課題解決に向けて取り組みを推進しています。

また、地域の大学や専門学校と連携し、学生に実践的な学びの場を提供することを目的とした「神奈川産学チャレンジプログラム」にも参加しています。

この取り組みは、企業が経営課題の中から実践的な研究テーマを提示し、学生が能動的に研究して解決策を提出する、人財育成を目的とした課題解決型研究コンペです。2024年で20回目を迎え、相鉄グループが提示したテーマに6チームが参加し、学生たちはそれぞれの視点から創造的な解決策を提案しました。



CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報



魅力ある地域の発展と共に

商品・サービスの質と安全性の向上

考え方

商品・サービスの質と安全性の向上は、ステークホルダーからの信頼を獲得し、当社ブランドの価値を高めるための重要な社会課題であると考えています。

安全マネジメントと体制

相鉄グループ全ての事業において「安全」は根幹であり、最重要事項として事業を開拓しています。運輸業においては、全てのお客様に安心してご利用いただけるよう、輸送の安全を確保する安全管理体制を構築しています。他の事業においても、安全マネジメントの強化を徹底し、お客様との信頼を築くための取り組みを推進しています。

お客様満足の実現(CS)

相鉄グループのサステナビリティ取り組みの重要テーマに“お客様や従業員をはじめとした全てのステークホルダーとの信頼関係を構築し、社会へ貢献します”を掲げ、お客様のご期待に応える商品・サービスの提供やお客様対応を継続することによって、お客様満足を実現することを相鉄グループが中長期的に取り組むべき課題としています。

安全マネジメントと体制

安全マネジメント体制

◆安全マネジメント体制を構築

代表取締役社長を委員長とする「相鉄グループサステナビリティ委員会」において安全に関する重要事項を共有するなど、安全性の向上に努めています。

運輸業においては、輸送の安全を確保するための基本的方針である「安全管理規程」に基づき、安全に関する方針策定・実行・チェック・改善のPDCAサイクルによる安全マネジメント体制を構築しています。

また、輸送の安全に関する取り組みをお客様にご理解いただくために、毎年相鉄グループウェブサイトにて「安全報告書」を開いています。

安全報告書

<https://www.sotetsu.co.jp/sustainability/reports/>

運輸事故発生件数

◆相模鉄道における鉄道運転事故などの発生件数

2024年度は合計13件の輸送障害が発生し、前年度より全体として5件減少しました。

	2022年度	2023年度	2024年度
鉄道運転事故 ^{*1}	4件	2件	0件
インシデント ^{*2}	0件	0件	0件
輸送障害 ^{*3}	12件	16件	13件
最大遅延時間合計	10時間1分	13時間19分	14時間42分
うち第三者原因による遅延時間	8時間23分	10時間6分	9時間38分

*1 列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故、踏切障害事故、道路障害事故、鉄道人身障害事故、鉄道物損事故の7つをいいます。

*2 鉄道運転事故が発生するおそれがあると認められる事態をいいます。

*3 列車の運転を休止したもの（告示で定めるものを除く）、または旅客列車にあっては30分以上、旅客列車以外の列車にあっては1時間以上の遅延を生じたものをいいます。

◆相鉄バスにおける事故発生件数^{*4}

2024年度は合計17件の報告対象事故が発生し、前年度より3件減少しました。

	2022年度	2023年度	2024年度
人身事故 ^{*5}	0件	6件	3件
自動車の装置故障 ^{*6}	21件	14件	14件

*4 自動車事故報告規則に規定されるもの（事故発生後30日以内に運輸支局を経由し国土交通大臣に報告書提出を義務付けたもの）をいいます。

*5 死者または重傷者（自動車損害賠償保障法施行令第5条第2号または第3号に掲げる傷害を受けた者）を生じたもの、10人以上の負傷者を生じたもの、操縦装置または乗降口の扉を開閉する操作装置の不適切な操作により、旅客に自動車損害賠償保障法施行令第5条第4号に掲げる傷害が生じたものをいいます。

*6 自動車の装置（道路運送車両法第41条各号に掲げる装置）の故障により、運行できなくなったものをいいます。

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&
読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 事業エッセイ
- 8 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た
相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり
- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

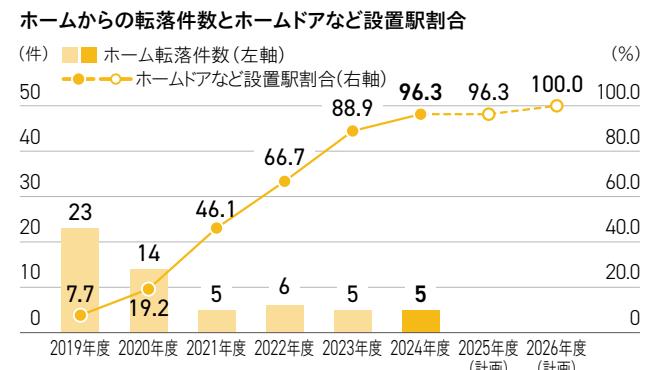
安全対策への設備投資

運輸業における設備投資は、安全・安定輸送の確保とお客様へのサービス・ブランドイメージの向上を図ることで、長期ビジョン・中期経営計画の実現に資するものとして計画しています。2025年度もさらなる安全性の向上と、お客様へのサービス向上、将来の成長に向けた投資を着実に進めるため、総額125億円の設備投資を行います。

ホームドア設置数

2024年度末までに設置済の駅

● 海老名駅を除く全26駅



ホームドア

運輸業の安全に関する教育・訓練

相模鉄道では、例年、踏切事故などの不測の事態を想定した異常時総合訓練を実施しています。このほか、日々各部署などで実施している業務訓練や業務研究会をはじめ、「津波対応訓練」「トンネル内列車火災避難誘導訓練」「粗暴犯対応訓練」などを実施しています。また、相鉄バスでは、テロ対策合同訓練などを通じて、警察署や消防署などの連携強化や役割の確認などを行っています。



粗暴犯対応訓練

運輸業以外の安全に関する取り組み

相鉄ローゼングループおよび相鉄ステーションリテールでは、食品衛生管理の強化に向けた取り組みを推進しており、HACCPの考え方を取り入れ、予防的な衛生管理を実施しています。店舗教育の徹底や、店舗において厳格に期限チェックを行い責任者が定期的に実施状況を確認することで、リスク回避に努めています。

また、相鉄不動産では、品質管理の徹底と良質なアフターサービスによりお客様からの確たる信頼を獲得することを目指しています。2024年度からは戸建ての耐震等級に着目し、年度中に竣工した全ての戸建住宅（6物件50戸）において、耐震等級3相当を取得しました。

相鉄グループは、運輸業以外の分野においても、安全マネジメントの強化を図り、お客様と地域社会の信頼を築くための取り組みを推進していきます。



異常時総合訓練



脱線車両の復旧訓練

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報



商品・サービスの質と安全性の向上

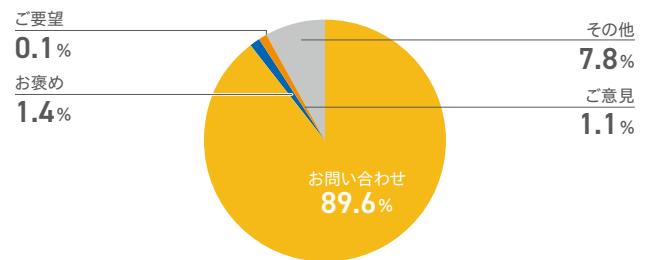
お客様満足(CS)の実現

お客様の声

相鉄グループでは、お客様からの問い合わせを受けるために「相鉄お客様センター」を開設していますが、2024年度は22,396件のお客様のお声が寄せられました。

お客様や相鉄線沿線にお住まいの方々から電話・FAX・手紙・メールなどで寄せられたお問い合わせ・ご意見・ご要望に対応するとともに、それらの内容を分析し、グループ各社と情報連携することでサービスの改善に努め、さらなるお客様満足の向上を目指しています。

お客様の声の内訳(2024年度)



件数推移



さらなるお客様満足向上に向けた具体的な取り組み

少子・高齢化による構造的な社会の変化や、円安、原料・エネルギー高騰などの経済影響に加え、お客様の嗜好・価値観の変化を踏まえ、お客様から選ばれ続ける相鉄ブランドであるために、高付加価値の商品・サービスを提供することで、お客様満足経営の実現に向けた取り組みをより一層強化していきます。2024年度は、グループ各社におけるお客様満足度調査の結果を踏まえた、具体的なお客様満足向上施策の検討・実行に取り組みました。

第三者調査機関によるお客様満足度調査実施

相鉄グループでは2011年度からCSR取組計画、2022年度からはサステナビリティ取組計画の基本方針として「お客様満足の向上」を掲げており、各社にて取り組んでいます。こうした各社の取り組みをよりお客様に選ばれる実効性のあるものとするために、2012年度から、主にBtoCの会社を対象に第三者の目線で調査・測定を行う「お客様満足度調査」を実施し、結果を取組計画に反映させ、さらなるお客様満足の向上を目指しています。2024年度においても、各社の取り組みがお客様満足の向上に寄与しているか検証するため、一部の会社を対象に調査を実施しました。

2024年度の調査では、基本接遇*のうち特に「笑顔」において昨年度に引き続き高評価を受けました。

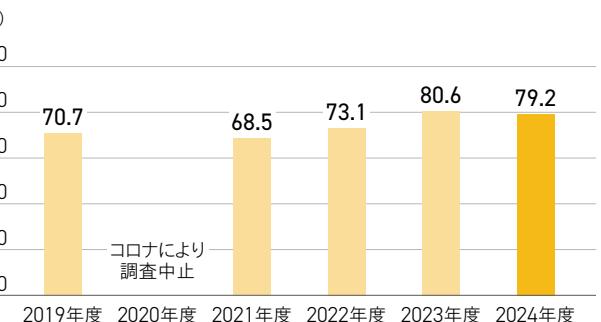
第三者による
お客様満足度調査

調査対象会社

相模鉄道／相鉄バス／相鉄ステーションリテール／相鉄ローゼン／相鉄ホテル／相鉄ホテルマネジメント



基本接遇「笑顔」における評価の推移



*基本接遇は、どの業態においても求められる接遇を調査しており、入店時のスタッフの挨拶・印象、退店時のスタッフの印象、対応力、身だしなみ、笑顔の5つのカテゴリーに分けて評価しています。また、上記の数値は調査を実施した相鉄グループ各社の平均値によるものです。

調査結果を踏まえた施策例

- 調査機関による各社へのアドバイス
- 調査結果の全店舗へのフィードバックおよび各店舗による取り組み案件の立案・実行
- 従業員への集合研修の実施

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 14 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報



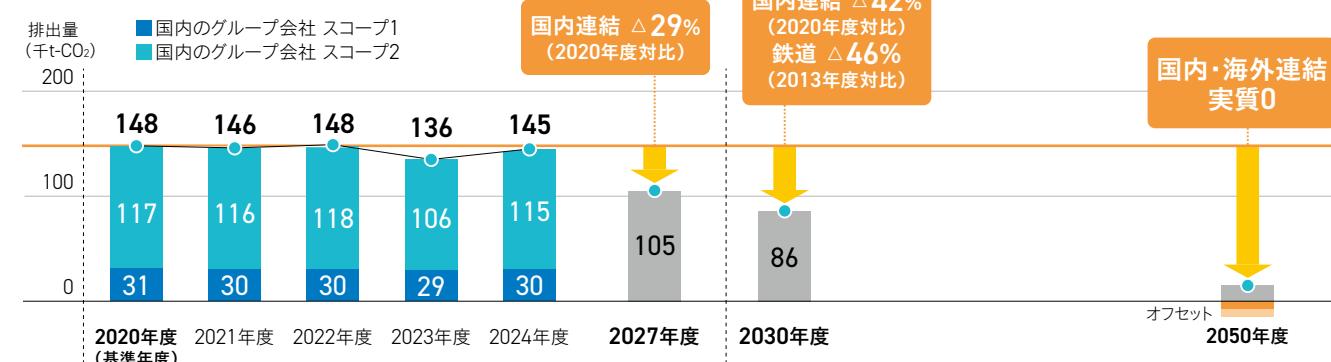
次世代へつなぐ地球環境づくり

気候変動への取り組み

考え方

相鉄グループは、気候変動を緩和する低炭素社会の構築、森林や生物多様性と地球環境の保全、エネルギー、水ならびに資源のサステナブルな活用、汚染の防止や廃棄物排出抑制といったさまざまなテーマを、中長期的な展望で対応すべき課題として捉え、企業活動において環境に配慮した取り組みを継続的に行っていきます。

GHG排出量削減ロードマップ



直接的削減施策

- 省エネ
 - [鉄道] 省エネ車両導入【2030年度 100%】
 - LED化、空調機・熱源設備の更新
 - オペレーション改善などによりエネルギー消費最適化
- 燃料転換
 - [バス] EV・FCVバス導入【2030年度 8%】
 - 循環型代替燃料の活用
- 低炭素・再生可能エネルギーの活用
 - 低炭素もしくは再生可能エネルギー由来電力の導入・拡大

関連活動

- 気候関連情報の社内連携
- インターナルカーボンプライシングの運用
- シナリオ分析などの財務インパクト管理、分析、評価の高度化
- 創エネ事業や地域エネマネ事業への参入・拡大による脱炭素社会形成への寄与
- 環境課題解決をチャンスと捉えた事業機会の創出
- モーダルシフトの推進

※2024年度は削減取り組みを継続したものの、2023年度に比べて購入する電力の排出係数が増加したため、全体の排出量は増加に転じました。

※本取り組みは、横浜駅西口大改造構想(2024年9月開示)にも活かします。

※本計画は、サステナビリティ関連会議において進捗を管理し、定期的に見直しを行い、拡充・更新します。

GHG排出量削減に向けた取り組み

方針

エネルギーの効率的で持続可能な使用および再生可能なエネルギーの活用を促進とともに、ステークホルダーとの連携を通じて新技術・サービスを追求し、気候変動の緩和および適応を推進します。

KPI

2027年度目標 29%削減 (2020年度比)
2030年度目標 42%削減 (2020年度比)

相模鉄道 2030年度目標 46%削減 (2013年度比)

国内・海外連結 2050年度目標 ネットゼロ

情報開示

スコープ3算定の実施
スコープ1・2・3 (カテゴリー1,2,5,11,12,13)において第三者認証取得
CDPにて「B」ランクに認定

GHG排出量のマネジメント推進

スコープ3を含めたGHG排出量をより正確に把握し、削減の取り組みを推進するため、2025年度より新たなクラウド管理システムを導入し、グループ全体または各事業会社の期中マネジメントの効率的な推進と、取引先企業の一次データの活用を通じてより正確なスコープ3排出量の算定を行います。

また、GHG排出量の削減状況は、定期的に相鉄グループサステナビリティ委員会にも報告し、必要に応じて省エネルギーおよび再生可能エネルギー化計画など、削減に向けた施策の見直しを行います。

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 9 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 10 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 11 長期ビジョン“Vision2030”
- 12 前中期経営計画の振り返り
- 13 新中期経営計画
- 14 新中計担当部長メッセージ
- 15 第7次中期経営計画の位置付け
- 16 財務担当役員メッセージ
- 17 運輸業
- 18 流通業
- 19 不動産業
- 20 ホテル業
- 21 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 22 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 23 人財戦略
- 24 人事担当部長メッセージ
- 25 従業員座談会
- 26 人権の尊重
- 27 地域経済の活性化
- 28 地域コミュニティの開発
- 29 商品・サービスの質と安全性の向上
- 30 お客様満足(CS)の実現
- 31 気候変動への取り組み
- 32 TCFD提言に基づく情報開示
- 33 資源循環への取り組み
- 34 TNFDに基づく初期開示
- 35 役員一覧
- 36 社外取締役座談会
- 37 コーポレートガバナンス
- 38 取締役会と役員報酬
- 39 リスクマネジメント
- 40 コンプライアンス
- 41 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 42 主要財務・非財務データ
- 43 会社概要・株式情報

省エネ

省エネを気候変動における取り組みの最優先課題と捉え、計画的に進めています。

特に鉄道業では、省エネ車両の導入や駅照明のLED化に努め、付帯設備も含めた原単位（車両1両1km走行当たりのCO₂排出量）は、基準年度比6.5%程度低減しています。

鉄道業で使用する電力(低圧電力を除く)によるCO₂排出量の推移



※2024年度も削減取り組みを継続し2023年度に比べて使用電力量は減少したものの、購入する電力の排出係数が増加したため、排出量が増加に転じました。

再エネ

実質CO₂排出量ゼロ電力の導入を進めており、2024年度は、相鉄ホテルマネジメントなど4施設が新たに導入しました。

横浜ベイシェラトン ホテル＆タワーズでは、「はまっこ電気Plus」*の利用を開始し、2022年1月から導入している「はまっこ電気」と合わせて、年間約700tのCO₂排出量が削減できる見込みです。

*はまっこ電気 Plusとは
横浜市が再生可能エネルギーに関する連携協定を締結している自治体に立地する再エネ電源由来の環境価値を活用した実質CO₂フリー電力。

◆2024年度の主な取り組み

相模鉄道	省エネ車両比率100%を維持
相鉄バス	ハイブリッドバスを導入（7台）
相鉄ステーションリテール	店舗設備の更新（3店舗）
相鉄ホテル開発	LED化の推進（79%実施済） 空調設備の更新
横浜熱供給	最適運転の実施

創エネ

一部の駅やグループの施設において、太陽光発電設備を導入し、使用する電力の一部を再生可能エネルギーによって賄っています。

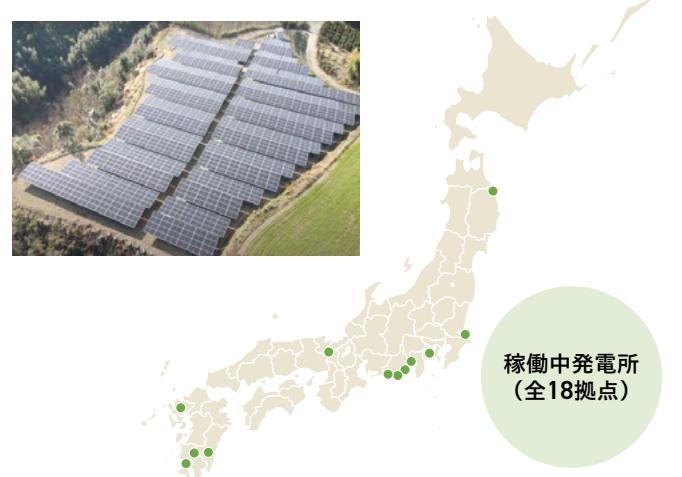
2024年度には、この取り組みを強化するべく相鉄クリーンエネルギーを設立しました。今後は、再生可能エネルギーを利用した発電所の運営・管理・保守事業に取り組み、再生可能エネルギーの普及拡大を推進していきます。

太陽光発電設備を設置している主な施設

- 三ツ境駅（2011年4月～）
- 弥生台駅（2015年2月～）
- 万騎が原第4ビル（2024年6月～）
- ゆめが丘ソラトス（2024年7月～）

相鉄クリーンエネルギーの主な諸元と稼働発電所位置

合計出力	12kW
年間発電量	5,301 kWh (2024年10月～2025年3月)
CO ₂ 削減貢献量	2,284t-CO ₂



CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報



次世代へつなぐ地球環境づくり

気候変動への取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

相鉄グループは気候変動を重要な経営課題の一つとして認識し、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同を表明して、TCFD提言に基づく開示の枠組みを踏襲しつつ、ISSB（IFRS S2）への移行を見据えた開示に取り組みます。

相鉄グループ>サステナビリティ>環境>TCFD提言に基づく情報開示 <https://www.sotetsu.co.jp/sustainability/environment/tcfid/>



体制(ガバナンス)

相鉄グループは、相鉄ホールディングス社長を委員長とした「相鉄グループサステナビリティ委員会」を設置し、自然関連課題を含む環境負荷の低減に向けた対応方針および実行計画などの審議、各種取り組み実績の総括・評価を行っています。これらの内容は、グループ全体に周知・指示する組織である「相鉄グループサステナビリティ推進会議」と、実務者レベルで個別課題を検討する「環境・エネルギー分科会」を通じて、グループ全体の戦略として落とし込む仕組みになっています。また、相鉄グループサステナビリティ委員会での審議、総括・評価の結果を取締役会に上申し、常勤監査役および社外監査役による監督を行っています。

サステナビリティ関連 各分科会

- 環境・エネルギー分科会
 - DE&I分科会
 - サイバーセキュリティ委員会
 - CS連絡会議
 - 防災推進協議会
- …等

相鉄グループサステナビリティ委員会の体制図は [P.16](#)

戦略

気候変動により本分析の対象とする事業が直面するリスク・機会を抽出しました。

1.5°Cシナリオでは、4°Cシナリオに比べて「移行リスク」が強まり、脱炭素化に向けた温室効果ガスの排出などにおける法規制の強化、温室効果ガス排出価格の上昇による運営コストの増加が懸念されます。また、社会全体で環境配慮に対する意識が高まることで、お客様もより環境負荷の少ない選択を行うようになり、さまざまな影響を及ぼすことを想定しています。

4°Cシナリオにおいては、世界の平均気温が現在よりも上昇する

指標と目標

長期目標

相鉄グループ(国内および海外)は、2050年度において、
カーボンニュートラルを達成することを目指します。

中期目標

相鉄グループ(国内)は、2030年度におけるCO₂排出量(総量)を、
2020年度比42%削減することを目指します。

短期目標

相模鉄道は、2030年度における鉄道業で使用する電力によるCO₂排出量を、
2013年度比46%削減することを目指します。

相鉄グループ(国内)は、2027年度におけるCO₂排出量(総量)を、
2020年度比29%削減することを目指します。

ことで、「物理リスク」が強まることから、台風や洪水など自然災害リスクが著しく増加すると想定しています。

リスク管理

相鉄グループでは気候変動による影響を重大なリスクとして認識し、環境負荷の低減に向けたさまざまな対応策の検討を「環境・エネルギー分科会」を中心に各事業会社と協働して行っています。その進捗は、「相鉄グループサステナビリティ委員会」にて定期的に管理を行っています。

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 9 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 10 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 11 長期ビジョン“Vision2030”
- 12 前中期経営計画の振り返り
- 13 新中期経営計画
- 14 新中計担当部長メッセージ
- 15 第7次中期経営計画の位置付け
- 16 財務担当役員メッセージ
- 17 運輸業
- 18 流通業
- 19 不動産業
- 20 ホテル業
- 21 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 22 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 23 人財戦略
- 24 人事担当部長メッセージ
- 25 従業員座談会
- 26 人権の尊重
- 27 地域経済の活性化
- 28 地域コミュニティの開発
- 29 商品・サービスの質と安全性の向上
- 30 お客様満足(CS)の実現
- 31 気候変動への取り組み
- 32 TCFD提言に基づく情報開示
- 33 資源循環への取り組み
- 34 TNFDに基づく初期開示
- 35 役員一覧
- 36 社外取締役座談会
- 37 コーポレートガバナンス
- 38 取締役会と役員報酬
- 39 リスクマネジメント
- 40 コンプライアンス
- 41 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 42 主要財務・非財務データ
- 43 会社概要・株式情報



次世代へつなぐ地球環境づくり

気候変動への取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

重要なリスク・機会

分類	相鉄グループへの影響	影響度*1				頭在時期*2		
		鉄道業	バス業	不動産 賃貸業	流通業			
重要なリスク項目 (主に1.5°Cシナリオ)	政策・法規制リスク	● 温室効果ガス排出価格の上昇による運営コストの増加 (費用増:4事業合計20億円程度)	大	大	小	大	中期 長期	
	技術リスク	● 既存製品やサービスが排出量の少ないものへの置き換えが必要になることでコストの増加	一	中	小	一	中期 長期	
	市場リスク	● お客様の嗜好の変化や気温上昇による輸送人員の増減	一	小	一	一	中期 長期	
		● 原材料(電力、軽油、資材、食料品など)調達コストの増加	小	小	小	大	短期 中期 長期	
	評判リスク	● 対応遅れでの評価低下によるお客様の流出	※			中期 長期		
	物理的 リスク (主に4.0°Cシナリオ)	急性的	● 災害発生による運行乱れ、運休増加によるお客様の減少 ● 復旧コストの増加 ● 営業停止による賃料収入の減少	小	中	小	小	短期 中期 長期
		慢性的	● 防災・減災対策コストの増加 ● 気温上昇による空調コストの増加 ● 猛暑による来店客数の減少	小	一	小	小	短期 中期 長期
		エネルギー源	● 電力調達コストの削減 ● 省エネ機器などの技術開発が進むことによるコストの削減	小	一	小	小	短期 中期
		温室効果ガス低排出のエネルギー源の使用	● 新型車両導入による化石燃料使用量の削減 ● 走行距離の見直しや運転技術の向上	一	大	一	一	中期 長期
重要な機会項目 (主に1.5°Cシナリオ)	製品とサービス	● 環境優位性が高い移動手段としてお客様の増加 ● 気温上昇の影響により徒歩からバスへの移動手段の切り替え	大	一	一	一		
	温室効果ガス低排出商品およびサービスの開発	● 環境性能の高い物件のお客様需要および賃料の増加	一	一	小	一		
	事業領域拡張／消費者動向	● 暑さ対策商品の購入機会の増加	一	一	一	小	短期 中期 長期	
	市場	● 新型車両の導入により相鉄バスの車体整備・点検技術の向上が図られることでのコストの削減 ● ESG対応およびBCP対策による資金調達コストの低下	一	中	一	一	中期 長期	
	新しい市場へのアクセス	● 災害対策の強化やBCPの見直しによる市場価値の向上	※			中期 長期		
レジリエンス	レジリエンスの向上	● 企業輸送の需要が増えることによる収益増加	一	小	一	一		

*1 対象事業ごとに2030年度営業利益を100とし各項目の財務影響の比率を、絶対値で0%以上～5%未満を小、5%～10%未満を中、10%以上を大と分類。「※」:影響は考えられるが、現時点での情報では定量化が難しく、今後も継続検討していくものを示す

*2 短期：3年以内、中期：3年超～10年以内、長期：10年超

TCFD提言に基づく情報開示

<https://www.sotetsu.co.jp/sustainability/environment/tcf/>

各事業における取り組み

分類	リスクへの対応		機会の獲得
	移行リスク	物理的リスク	
鉄道業	● 駅設備や車両などの省エネルギー化 ● 再生可能エネルギーの導入促進	● 災害対応の体制強化 ● 災害など緊急時を想定した対策訓練の実施	● 輸送サービスの充実 ● 外出機会創出に向けた取り組み
	● EV・FCVの導入 ● 各種車両の走行距離の見直しと運転技術向上		
不動産賃貸業	● 再生可能エネルギーの導入促進、自家発電の導入 ● ZEB化の検討、省エネ化の推進	● 止水板の設置 ● 熱源・電源設備などの移設計画の検討	● 管理物件の環境性能の強化 ● 入居者向けの脱炭素サービスの充実
	● 再生可能エネルギーの導入促進、省エネ化の推進		
流通業	● 再生可能エネルギーの導入促進、省エネ化の推進 ● 災害対策マニュアルの周知徹底 ● プラスチック包装資材の使用量の削減、リサイクルの推進	● 環境配慮型製品や暑さ対策製品の品ぞろえ強化 ● 宅配サービスの拡充、ネットスーパーの導入検討	

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報



次世代へつなぐ地球環境づくり

資源循環への取り組み

プラスチック使用量削減への取り組み

そうてつローゼンの一部店舗では使用済み食品トレイやペットボトルの店頭回収を行っています。

2024年度は、使用済み食品トレーを37t、使用済み透明容器を19t、使用済みペットボトルを63t回収しました。

回収した使用済み食品トレー・ペットボトルは全て資源として活用し、これらから製造したエコ製品を使用することで、578tのCO₂排出抑制に貢献しました。

これは、レジ袋1,868万枚の削減、横浜スタジアム25面分の森林が吸収するCO₂と同等の規模に相当します。

私たちそうてつローゼンは

「エコトレー」「エコAPET」の使用で

水平リサイクル

を推進しています

● プラスチックが循環している社会

● 使用済み食品トレー等を洗って乾かしてスーパーの回収ボックスへお持ちください

● SUPERMARKET SOTETSU ROSEN そうてつローゼン

● フラスチックが循環している社会

● フラスチック

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 9 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 10 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 21 前中期経営計画の振り返り
- 22 新中期経営計画
- 23 新中計担当部長メッセージ
- 24 第7次中期経営計画の位置付け
- 25 財務担当役員メッセージ
- 26 運輸業
- 27 流通業
- 28 不動産業
- 29 ホテル業
- 30 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 31 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 32 人財戦略
- 33 人事担当部長メッセージ
- 34 従業員座談会
- 35 人権の尊重
- 36 地域経済の活性化
- 37 地域コミュニティの開発
- 38 商品・サービスの質と安全性の向上
- 39 お客様満足(CS)の実現
- 40 気候変動への取り組み
- 41 TCFD提言に基づく情報開示
- 42 資源循環への取り組み
- 43 TNFDに基づく初期開示
- 44 役員一覧
- 45 社外取締役座談会
- 46 コーポレートガバナンス
- 47 取締役会と役員報酬
- 48 リスクマネジメント
- 49 コンプライアンス
- 50 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 51 主要財務・非財務データ
- 52 会社概要・株式情報



次世代へつなぐ地球環境づくり

TNFDに基づく初期開示

相鉄グループは、企業による気候関連課題のみならず生物多様性、自然関連課題への対応についても世界的に要求が高まりつつあることを認識しています。これらを経営上の重要テーマと捉え「生物多様性の保全・回復」を取り組むべき社会課題の一つとして設定しており、再資源化率の向上や環境汚染に配慮した施策の実施を通じて「自然環境負荷低減」を図っています。また、環境方針の一つに「森林や生物多様性の保全」を掲げ、生物多様性・生態系保全に向けた取り組みを進めています。

2023年9月にTNFD*により自然関連課題を特定、評価、管理、開示するための枠組みが公表されたことを踏まえ、自然関連情報の開示を始めるとともに、今後、開示内容の充実に向けて検討していきます。

* TNFD:自然関連財務情報開示タスクフォース(The Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)。自然資本などに関する企業のリスク管理と開示枠組みを構築するために設立された国際的組織。自然環境への影響・依存、それによって生じるリスク・機会を企業や金融機関が適切に評価・開示するためのフレームワーク(ガバナンス、戦略、リスク・インパクト管理、測定指標・ターゲット)を策定している。

《評価・分析方法／範囲》

相鉄グループにおける自然関連課題を特定するための手法として、TNFD提言バージョン1.0にて提供されているLEAPアプローチを活用し、事業と自然との関わりについて調査を実施しました。LEAPアプローチとは、Locate(発見する)、Evaluate(診断する)、Assess(評価する)、Prepare(準備する)のステップを通じて、自然関連課題を評価するための統合的なアプローチです。初年度の取り組みとして「Locate」ならびに「Evaluate」のステップ

を中心に、相鉄グループの直接操業の事業活動と自然との依存と影響関係を明らかにするため、主要4事業(運輸業、流通業、不動産業、ホテル業)を中心に事業活動と自然との依存と影響関係を把握し、相鉄線沿線エリアを対象に自然環境特性の分析を通じて要注意地域を特定することで、相鉄グループの自然との関わりを分析・評価しています。この分析にあたっては、グローバルデータに基づく評価ツールを活用しています。

依存と影響および要注意地域の把握に用いたツール情報 ※2025年5月に分析

名称	概要	用途
ENCORE	自然資本分野の国際金融業界団体「Natural Capital Finance Alliance (NCFA)」が開発した、経済活動分類別に自然に与える依存と影響のレベルを評価および可視化したオンラインツール	経済活動分類別に自然に与える依存と影響のレベルを評価
IBAT (Integrated Biodiversity Assessment Tool)	国際自然保護連合(IUCN)、世界自然保全モニタリングセンター(WCMC)、バードライフ・インターナショナル、コンサベーション・インターナショナルの4団体によって開発された、保護地域、KBA(生物多様性重要地域)の情報を確認できる地理空間データツール	相鉄線沿線における、生物多様性の観点での重要地域(KBA、IUCN保護地域管理カテゴリー)の評価
Aqueduct	World Resources Institute (WRI) が開発した水リスク評価のグローバルツール	相鉄線沿線における、水ストレスの高い地域の特定と接点の確認
GLOBIO Model	オランダ環境評価庁(PBL)が開発した、土地利用変化など人の影響が生物多様性に与える影響を定量評価できるモデルツール	相鉄線沿線における、生態系の十全性が高い地域および急激な低下が想定される地域との接点の確認

《依存と影響項目の分析、評価》

相鉄グループは、直接操業している事業活動と自然との依存と影響関係について、ENCORE分析結果を参考にしつつ、事業実態を鑑みて評価し、その結果をヒートマップの形で整理しました。結果、地球規模の気候調整や水質浄化などの調整サービス、主に景観提供の文化的サービスへの依存が大きく、GHG排出や大気汚染物質などのインパクトが大きい結果となりました。

《要注意地域の把握》

相鉄グループは、操業拠点における自然との関わりを把握するため、TNFD提言で定義されている生物多様性の観点で重要な「要注意地域」の把握を行いました。相鉄線沿線の各駅を対象に、生物多様性の重要性を確認するため、保護区やKBA*との位置関係、水ストレス、生態系の十全性の分析を実施し、保護区などに所在または近接する場合に、当該駅の周辺拠点についても対象に含めて分析を実施しました。

結果、相鉄線沿線の各駅において、水ストレスが高い地域および生態系の十全性が高い地域での操業はありませんでした。一方、保護区については、操業拠点で所在ならびに近接が見られました。ここで近接とは相鉄線沿線の各駅を中心とした半径1km圏内に保護区が存在していることを指しています。

沿線の一部拠点については、保護区に所在または近接しておりますが、該当拠点の事業と自然との依存、影響関係を鑑みると、自然環境との関わりが強い事業活動は行われていないことを確認しています。しかし、近接する保護区のみならず、沿線周辺の豊かな自然環境の保全は、沿線の住みやすさにつながり、さらには沿線価値向上に寄与するものと認識しています。これから沿線価値向上の取り組みの際には、今回の分析結果を利用し、ネイチャーポジティブに資する活動を実施していきます。

*KBAについて KBAとはKey Biodiversity Areas(生物多様性重要地域)の略で、陸上、淡水、海洋の生態系において多様な自然が存在する場所であり、生物多様性の世界的な存続に大きく貢献している場所を指します。

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 14 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報



次世代へつなぐ地球環境づくり

TNFDに基づく初期開示

依存・影響(ヒートマップ)

■ Very High(非常に大きい) ■ High(大きい) ■ Medium(中程度) ■ Low(小さい)/Very Low(非常に小さい) ■ Not Applicable(該当なし)

事業	自然への影響												自然への依存																				
	インプット			アウトプット									供給サービス			調整サービス									文化的サービス								
陸域の土地利用	淡水利用	水の利用	GHG排出	物質	非GHG大気汚染	生じる有毒物質の排出	土壤・水質汚染を排出	生じる栄養塩の排出	固体廃棄物	(騒音、光など)	攪乱	外来種の導入	生物資源供給	水供給	気候調節規模の	調節降雨パターン	気候調節的な	空気の浄化	保持	土壤と堆積物の	浄化	固体廃棄物の	水質浄化	水流調整	洪水制御	暴風雨軽減	騒音軽減	害虫・疾病防御	による希釈	大気生態系	(騒音以外の)緩和	知覚的影響	美しい景観の提供
全事業	開発(用地取得)																																
主要4事業	運輸業																																
	ホテル業																																
	流通業																																
	不動産業																																
その他	蒸気および空調供給業																																
	水処理業																																
	太陽光発電																																

要注意地域に近接する拠点数

路線名	駅名	要注意地域名	IUCN保護地域管理カテゴリー	要注意地域と近接する拠点数(重複する拠点数)
相鉄本線	かしわ台	清水寺公園／鳥獣保護区	IV	5 (1)
	相模大塚	泉の森／鳥獣保護区・特別緑地保全地区	IV・V	1
	希望ヶ丘	長屋門公園／鳥獣保護区	IV	5
相鉄いずみ野線	南万騎が原	こども自然公園／鳥獣保護区	IV	11



《指標と目標》

TNFD提言にて推奨されている開示指標である「グローバル中核指標」では、環境に関わる項目が設けられています。

相鉄グループでは、廃棄物発生量と水使用量の把握を進めており、実績をまとめています。今後、その他の指標についても、相鉄グループにとっての重要指標の検討や、対象データの収集に取り組んでいきます。

廃棄物発生量および水使用量

指標	2024年度 実績	単位	集計対象範囲
廃棄物発生量	10,527	t	主要4事業
水使用量	2,433	千m³	主要4事業+本社ビル

※廃棄物発生量は産業廃棄物および一般廃棄物の合計値

※本社ビルは相模鉄道および相鉄バスの本社ビル使用分

《今後の対応方針》

TNFD提言に基づく開示推奨項目を満たすよう、LEAPアプローチによる分析を継続し、自然関連課題（リスク・機会）の特定および評価を進めていきます。具体的には、依存度・影響度が高いところを中心により詳細な診断を進めるとともに、それらを踏まえたリスク・機会の評価を行い、具体的な対策の検討を進めていきます。

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ& 読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

盤石なガバナンス体制の構築

役員一覧 (2025年6月27日現在)

取締役



**代表取締役会長
滝澤 秀之**

1984年 4月 当社入社
2010年 6月 株式会社相鉄ビルマネジメント専務取締役
2011年 7月 当社経営戦略室部長
2012年 6月 当社取締役
2013年 6月 当社経営戦略室長兼経営戦略室部長
2016年 6月 相模鉄道株式会社取締役社長
2019年 6月 当社代表取締役社長 社長執行役員
2025年 6月 当社代表取締役会長 現在に至る



**代表取締役社長
社長執行役員
加藤 尊正**

1985年 4月 当社入社
2009年 4月 当社グループ経営戦略室部長
2014年 6月 当社取締役
2015年 6月 当社経営戦略室長
2019年 6月 当社常務執行役員 総務部担当、労務部担当
2019年 6月 相模鉄道株式会社取締役社長
2020年 6月 株式会社相鉄ホテルマネジメント取締役社長
2020年 6月 株式会社相鉄ホテル開発取締役社長
2020年 6月 相鉄イン株式会社取締役社長
2020年 6月 株式会社サンルート取締役社長
2025年 6月 当社代表取締役社長 社長執行役員
現在に至る



**取締役執行役員
総務部担当
労務部担当
後藤 亮一**

1989年 4月 当社入社
2014年 7月 当社経営戦略室部長
2019年 6月 相鉄ビジネスサービス株式会社取締役社長
2019年 6月 相鉄保険サービス株式会社取締役社長
2023年 6月 相鉄ウイッシュ株式会社取締役社長
現在に至る
2023年 6月 当社取締役 執行役員 総務部担当、
労務部担当 現在に至る



**取締役執行役員
経営戦略室長
廣瀬 佳恵**

1990年 4月 当社入社
2018年 7月 株式会社相鉄ホテルマネジメント
運営本部運営部長
2019年 7月 当社経営戦略室部長
2023年 6月 相鉄ビジネスサービス株式会社取締役社長
2023年 6月 相鉄保険サービス株式会社取締役社長
2025年 6月 当社取締役 執行役員 経営戦略室長
現在に至る



**社外取締役
独立役員
恩地 祥光**

1994年 4月 株式会社ダイエー 経営企画本部長
1999年 12月 有限会社オズ・コーポレーション
取締役(代表) 現在に至る
2010年 6月 株式会社レコフ代表取締役社長
2020年 6月 当社取締役 現在に至る

重要な兼職の状況
有限会社オズ・コーポレーション 取締役 (代表)
東京建物株式会社 社外取締役
日本調剤株式会社 社外取締役



**社外取締役
独立役員
藤川 裕紀子
(戸籍上の氏名)
(小林 裕紀子)**

1992年 3月 公認会計士登録
1998年 6月 金融監督庁(現金融庁)
検査部金融証券検査官
2000年 7月 藤川裕紀子公認会計士事務所所長
現在に至る
2004年 12月 税理士登録
2012年 1月 税理士法人会計実践研究所代表社員
現在に至る
2020年 6月 当社取締役 現在に至る

重要な兼職の状況
公認会計士 (藤川裕紀子公認会計士事務所所長)
税理士 (税理士法人会計実践研究所代表社員)
星野リゾート・リート投資法人 監督役員
株式会社ラクト・ジャパン 社外取締役監査等委員



**社外取締役
独立役員
芳仲 美恵子
(戸籍上の氏名)
(畠 美恵子)**

1996年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)
2001年 8月 法務省人権擁護委員
2003年 4月 畠・芳仲法律事務所パートナー
現在に至る
2020年 4月 日本弁護士連合会常務理事
2024年 4月 第一東京弁護士会副会長
2025年 4月 第一東京弁護士会常議員 現在に至る
2025年 6月 当社取締役 現在に至る

重要な兼職の状況
畠・芳仲法律事務所 (共同経営)

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ& 読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 事業エリア
- 8 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

監査役



常勤監査役
峯岸 恭博

1987年 4月 当社入社
2013年 1月 当社経営戦略室部長
2014年 7月 当社総務部長
2015年 10月 当社総務部長兼労務部長
2017年 6月 当社執行役員
2019年 6月 相鉄ウイッシュ株式会社取締役社長
2023年 6月 当社常勤監査役 現在に至る



常勤監査役
薬袋 光夫

1988年 4月 当社入社
2016年 7月 相鉄ビジネスサービス株式会社
システムサービス部長
2018年 7月 同社システム担当部長兼
コンサルティング部長
2020年 7月 同社システム担当部長
2021年 7月 当社監査部長
2024年 6月 当社常勤監査役 現在に至る



社外監査役
独立役員
三木 章平

2010年 7月 日本生命保険相互会社
取締役執行役員
2015年 3月 同社取締役 専務執行役員
2016年 4月 三井生命保険株式会社
(現大樹生命保険株式会社)
代表取締役副社長執行役員
2018年 6月 公益財団法人日本生命済生会理事長
現在に至る
2018年 6月 当社監査役 現在に至る

重要な兼職の状況

公益財団法人日本生命済生会 理事長
南海電気鉄道株式会社 取締役監査等委員



社外監査役
独立役員
中西 智

2011年 4月 株式会社三井住友銀行
代表取締役副頭取執行役員
2011年 4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ
代表取締役
2013年 4月 株式会社SMFGカード&クレジット 取締役
2013年 6月 株式会社セディナ
(現三井住友カード株式会社)
代表取締役社長
2019年 4月 同社特別顧問
2019年 6月 当社監査役 現在に至る
2023年 9月 SMBCファイナンスサービス株式会社
(現三井住友カード株式会社) 顧問
現在に至る

重要な兼職の状況

三井住友カード株式会社 顧問



社外監査役
独立役員
野澤 康隆

2017年 6月 株式会社横浜銀行
代表取締役常務執行役員
2018年 6月 株式会社コンコルディア・フィナンシャル
グループ取締役
2018年 6月 株式会社東日本銀行代表取締役副頭取
2020年 6月 株式会社浜銀総合研究所
代表取締役会長 現在に至る
2023年 6月 当社監査役 現在に至る

重要な兼職の状況

株式会社浜銀総合研究所 代表取締役会長

執行役員

- | | |
|-------|------------------------|
| 加藤 尊正 | 代表取締役社長
社長執行役員 |
| 後藤 亮一 | 取締役執行役員
総務部担当、労務部担当 |
| 廣瀬 佳恵 | 取締役執行役員
経営戦略室長 |
| 加藤 努 | 執行役員 |

相鉄グループ執行役員

グループ経営戦略・経営計画などに関する意見交換やこれらの徹底を目的として、相鉄グループ執行役員制度を導入しています。

- | | |
|--------|---------------------------|
| 千原 広司 | 相模鉄道(株)
代表取締役社長 |
| 鈴木 正宗 | 相鉄ホテル(株)
代表取締役社長 |
| 平野 雅之 | 相鉄不動産(株)
代表取締役社長 |
| 齊藤 淳 | 相鉄企業(株)
代表取締役社長 |
| 左藤 誠 | (株)相鉄アーバンクリエイツ
代表取締役社長 |
| 曾我 清隆 | 相鉄ビジネスサービス(株)
代表取締役社長 |
| 金城 正浩 | 相模鉄道(株)
常務取締役 |
| 大久保 忠昌 | 相鉄バス(株)
代表取締役社長 |
| 金田 有紀 | 相模鉄道(株)
常務取締役 |
| 佐藤 洋人 | (株)相鉄アーバンクリエイツ
常務取締役 |
| 長島 弘和 | 相鉄不動産(株)
常務取締役 |
| 山田 浩央 | 相鉄ローゼン(株)
代表取締役社長 |

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 14 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会**
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

社外取締役座談会

盤石なガバナンス体制の構築

モニタリング機能を發揮し、新執行体制の着実な運営を推進します。



社外取締役 独立役員 恩地 祥光

株式会社ダイエー 経営企画本部長を経て、株式会社レコフ代表取締役社長。2020年より当社社外取締役。

社外取締役 独立役員 藤川 裕紀子

(戸籍上の氏名 小林 裕紀子)
公認会計士登録後、金融監督庁(現金融庁)検査部金融証券検査官を経て、事務所設立。その後税理士登録。2020年より当社社外取締役。

社外取締役 独立役員 芳仲 美恵子

(戸籍上の氏名 畑 美恵子)
弁護士登録後、日本弁護士連合会常務理事、第一東京弁護士会副会長などのほか法務省人権擁護委員、総務省情報公開・個人情報保護審査会委員なども歴任。2025年より当社社外取締役。

相鉄グループと取締役会の印象

芳仲 この6月より当社社外取締役となりました。私は都内に住んでおりますが、夫が神奈川県出身なので、相鉄グループに対してはご縁を感じております。鉄道を基軸とする事業の拡がりで沿線の方々の暮らしを支え、地域社会の発展に貢献するという確たる理念に根差した企業という印象を持っています。

取締役会では、率直で忌憚のない議論が行われ、ボードメンバー間の強い信頼関係を感じますし、モニタリングの観点からも効率よくテーマが絞り込まれ、健全な業務執行を担保していると思います。私は弁護士として長年働き、政府や自治体の各種委員も務めてきました。そうした経験を社外取締役としての業務に活かし、組織運営やガバナンス、コンプライアンス対応について適切に助言するなど、企業価値が損なわれることのないよう役割を果すとともに、企業価値の向上にも寄与したいと考えています。

藤川 恩地さんと私は、今年で社外取締役6期目となります。当然ながらこの任も長期化すれば、ガバナンスに求められる社外性

が失われる部分がありますし、世代交代を意識する必要もあるでしょう。芳仲さんをお迎えし、私たちも改めて新鮮な気持ちで社外取締役としての意識をリセットしたいと思います。

恩地 社外取締役を退任された加々美さんに代わり、芳仲さんをお迎えして、女性2名・男性1名の構成が維持される形となりました。また今回は、当社初の女性社内取締役として廣瀬佳恵さんが登用され、取締役会全体の女性比率も高まりました。とても意義あることですが、芳仲さんにはジェンダーを超えた真のプロフェッショナルとして、そのご経験に基づく積極的な助言やご指摘により、取締役会の質を高めていただきたいです。

2024年度の取締役会を振り返って

藤川 2024年度の取締役会は、定時と臨時を合わせて12回開催されました。しかしそれだけでなく、指名・報酬諮問委員会の開催や、執行側幹部と社外取締役・社外監査役の面談、また現場見学など、ウェブミーティングも含めて社外取締役同士が話し

合い、社内取締役や監査役と意見交換する機会はかなり多かったと思います。

取締役会は、各事業会社における業績の進捗管理と、新中期経営計画の討議が中心で、特に横浜駅西口大改造構想については、プロジェクトの遂行に「稼ぐ力」が必要であり、そのための投資をどうするかというテーマで議論を重ねました。

恩地 横浜駅西口の今後を見据える一方、足もとのホテル業などへの投資の優先順位が下がる場合もあり、重点分野や投資枠の議論がもっと必要だと感じました。また不動産投資における物件取得

企業価値の
毀損を防ぎ、
企業価値の向上を
推進します



CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 14 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

後の成り行きや、業績が低迷している事業の立て直しに向けた動きなど、情報提供の拡充を求めたものの、十分に得られない状況もありました。相鉄ローゼンについては、生鮮加工センターの設置など大型投資も実施していますので、より緻密な仮説を立てて実行し、稼働状況をしっかり分析して対策を打っていく取り組みが必要です。

藤川 課題を抱えた事業においては、客単価や客数の推移のような一般的なデータだけではなく、執行側の深度ある分析と今後の対応策の整合性が確認できるような詳細なデータ提供を引き続き求めていきます。一方、私たちが会社に要望してきた取締役会資料の早期提供や事前説明などは概ね改善され、真摯に対応してもらっていると捉えています。現場見学も年に1、2回は実施されています。ただ、もっと機会が多くてもいいと思います。

恩地 取締役会の実効性評価では、「議論のさらなる深化化」「取締役のスキルマトリックスの見直し」「現場見学なども含めた情報提供の拡充」が課題に挙げられ、いずれも改善が図られていますが、今後も継続的に取り組むテーマであると考えます。

芳仲 先ほど藤川さんがおっしゃった執行側幹部との面談は、社内の人人が入らない形ですか。

藤川 そうです。他の会社では、社外取締役・社外監査役だけでそうした面談の機会が設けられることは多くないよう思います。当社では私たちが司会し、自由に30分から40分かけて執行側の方々にインタビューします。社外取締役と社外監査役が話し合うコミュニケーション機会にもなっています。

今後も
成長を意識した
戦略の推進に
期待します



芳仲 非常に意義深いことだと思いますし、そうした面談を可能とする会社側のスタンスにも風通しの良さを感じますね。

社外視点で捉えた新中期経営計画

恩地 2024年度で終了した第6次中期経営計画は、コロナ禍からの回復を期した3年間で、相鉄・東急の相互直通運転開始、「ゆめが丘ソラトス」の開業で締め括った6大プロジェクトの完了など、大きなイベントをこなしつつ、結果的には過去最高利益を上げて乗り切ることができました。

藤川 計画後半、インバウンド需要の増加を受けたホテル業の急拡大と不動産分譲業の好調で、業績は盛り返しましたが、ホテル業のさらなる成長に向けた仕込みなど、本当にやるべき投資を実行できたかといった点は課題を残したと思います。

恩地 そうですね。そして新たに策定し、始動した第7次中期経営計画は、その先の横浜駅西口大改造構想を見据え、大規模投資に備える成長の踊り場を想定しています。その意味で、大きなプロジェクトを打ち出し完了した前計画に比べて、今中期経営計画には大きな目玉がないと感じられる面があります。そうした大型投資がなかなか実行できない中で、例えば相鉄グループ全体のイメージアップを図るべく、プランディング戦略を積極的に推進するといった要素を計画に盛り込んでほしかった気がします。

もう一つ思うのは、計画に捉われて何もできない3年間にしてもしくないということです。ホテルの投資案件や業績が低迷している事業の強化策など、成長を意識した取り組みの継続を望みます。

芳仲 持続的成長と企業価値の向上を目指し、努力を継続する中でも波がある、そうした状況に置かれていると感じます。DXによる業務フローの改善やシステムの効率化など、会社の足腰を鍛える3年間として取り組みを進めたいですね。

また過去3年間は、業績回復に向けて従業員の皆さんのが大変努力され、そのための疲れや無理をした部分から生じるほころびについて、今後気を付けていくべきだと思います。

加藤社長の
リーダーシップと
経験を活かした
新執行体制に
期待します



新たな執行体制に寄せる期待

藤川 今回の社長交代・新執行体制の発足は、私たち社外取締役を中心メンバーとする指名・報酬諮問委員会の答申に基づく選任であり、経営陣の大いなる活躍に期待しています。

加藤社長は、ホールディングスの企画部門で多くの実績を上げられた後、コロナ禍によるホテル業の苦境を乗り越え、現場の一番大変な状況も見てこられた方ですので、グループ経営の舵取りに際しては、そうした厳しさを従業員とともに克服されたご経験を活かし、リーダーシップを発揮されると思います。その取り組みを応援しながらも、外部の視点でさまざまな角度から厳しくチェックし、意見させていただきます。

恩地 加藤社長は、多角経営に求められる幅広い視野とアグレッシブさを備え、理念も大切にされる方であり、相鉄グループの長期的な成長戦略をしっかりと描き実現していくことができる、経営トップの最適任者であると考えます。そしてグループ全体を常に考え、高い問題意識を持っている廣瀬取締役がその片腕となり、初の女性役員として新風を社内に吹き込みつつ、経営陣一丸で未来を切り拓かれるることを楽しみにしています。

芳仲 社外取締役メンバーがベストとして推薦された方々による新執行体制ですので、その実力を十全に発揮され、ステークホルダーの皆様のご期待に応えられることと存じます。企業経営の展望が極めて見通しにくく、想定を超える変化への対応が求められる時代ですが、多様な人財の力を活かし、フレキシブルな発想でグループ事業を発展させてほしいと思います。

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&
読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た
相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

取締役会・委員会・会議体の概要

取締役会

●2024年度開催回数 12回

議長	代表取締役会長	
構成	社内取締役 4名 常勤監査役 2名	社外取締役 3名 社外監査役 3名
役割	法令および定款で定められた事項や経営上重要な事項について決議および報告を行う。	

主な議題

- 決議事項: 経営計画、人事、計算書類の承認、コーポレートガバナンス・コードに関する事項、サステナビリティに関する事項など
- 報告事項: 営業収入、業務執行状況報告など

サステナビリティ委員会

●2024年度開催回数 3回

委員長	代表取締役社長
構成	社内取締役 3名
役割	サステナビリティに関する経営リスク管理、事業機会の把握および経営戦略への反映。グループにおけるサステナビリティ活動方針の構築と実効性のモニタリング、それに基づく各事業会社による実行の統括。マテリアリティに関する課題の掌握、目標・計画の策定、計画推進・活動状況の評価および是正・改善を行う。

主な議題

- 決議事項: • 2025年度サステナビリティ取組方針・計画
• 相鉄グループ健康宣言
• 2024年度TCFDシナリオ分析結果
• インターナルカーボンプライシング導入
• 相鉄グループサイバーセキュリティ基本方針策定
• 相鉄グループ人権方針策定
• マテリアリティおよび非財務指標改定
• 相鉄グループ環境方針および環境ビジョン改定
- 報告事項: • 2024年度サステナビリティ取組実績報告

監査役会

●2024年度開催回数 12回

議長	常勤監査役	
構成	常勤監査役 2名	社外監査役 3名
役割	監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役は常務会にも常時出席して必要に応じ意見を述べるなど、取締役の職務遂行について厳正に監査を行う。	

主な議題

- 決議事項: 年度監査計画、監査役会の監査報告書作成、会計監査人の再任、会計監査人の監査報酬に関する同意など
- 報告事項: 常勤監査役による監査実施状況、会計監査人の期中レビュー・監査結果、サステナビリティに関する事項など

相鉄グループ執行役員会議

●2024年度開催回数 5回

議長	代表取締役社長	
構成	代表取締役会長 社内取締役 グループ執行役員	代表取締役社長 執行役員 常勤監査役
役割	持株会社の求心力を維持し、各事業会社との意思疎通を図り、グループ全体の戦略、政策、方針や各社の業務執行状況などに関する意見交換などを行う。	

常務会

●2024年度開催回数 28回

議長	代表取締役社長	
構成	社内取締役 4名	常勤監査役 2名
役割	取締役会の決議事項やその他重要事項についての審議を行う。	

指名・報酬諮問委員会

●2024年度開催回数 4回

委員長	社外取締役	
構成	社内取締役 2名	社外取締役 3名
役割	取締役会の諮問機関として、取締役および監査役の指名ならびに取締役の報酬などを審議することにより、これらの事項に関する独立性と客觀性を強化する。	

主な議題

- 取締役および監査役の選任に関する株主総会議案、代表取締役の選定およびその後継者プラン、執行役員の選任、取締役および監査役の報酬などの方針の策定など

相鉄グループ社長会

●2024年度開催回数 4回

議長	代表取締役会長	
構成	代表取締役会長 社内取締役 グループ全社社長 (孫会社除く)	代表取締役社長 グループ執行役員 グループ全社社長 (孫会社除く)
役割	持株会社の求心力を維持し、各事業会社との意思疎通を図り、グループ全体の戦略、政策、方針や各社の業務執行状況などに関する意見交換などを行う。	

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報



盤石なガバナンス体制の構築

取締役会と役員報酬

役員の専門性と多様性

当社では、取締役会全体の機能強化を図り、相鉄グループが永続的に発展するために、当社の経営環境、事業特性、事業規模および中長期的な経営の方向性や事業戦略に照らし合わせ、当社の取締役および監査役として必要な知識・経験・能力などのスキルを定めています。

これらのスキルは、取締役会の実効性と適正性を確保し、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応するための企業経営・経営戦略、財務・会計、人事・労務、法務・リスクマネジメントおよ

当社取締役および監査役の専門性および経験(スキルマトリックス)

	企業経営・経営戦略	財務・会計	人事・労務	法務・リスクマネジメント	サステナビリティ	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	海外事業
取締役	●	●				●		●		
監査役	●		●		●			●	●	●
滝澤 秀之	●					●				
加藤 尊正	●		●						●	●
後藤 亮一	●	●			●			●		
廣瀬 佳恵	●	●			●				●	
恩地 祥光 <small>社外</small>	●			●			●			●
藤川 裕紀子 <small>社外</small>		●			●		●		●	
芳仲 美恵子 <small>社外</small>			●	●	●					
峯岸 恒博		●	●	●						
薬袋 光夫		●			●					
三木 章平 <small>社外</small>	●	●		●						
中西 智 <small>社外</small>	●	●								●
野澤 康隆 <small>社外</small>	●	●			●					

(注) 1. 上記スキルマトリックスは、各人の有する複数のスキルのうち、専門性の高い主要なもののみに●印をつけています。

2. 取締役総数における社外取締役比率は42.9%となります。これに監査役を加えた社外役員比率は50%となります。

締役会規則などの社内規程により、独立社外取締役を含む全独立役員が出席する取締役会において厳格に審議され、決定しています。なお、独立社外取締役についてはジェンダーや国際性の面を含む多様性を確保するために、それぞれが期待される専門性・経験値を備えた者を選任しています。

役員の選任、選定、解任および解職ならびに報酬などについて、公平な見地から意見を聴取し、取締役会の機能の独立性・客觀性を強化することを目的として、常勤取締役2名および社外取締役3名から構成する指名・報酬諮問委員会を設置しています。なお、当該指名・報酬諮問委員会は、指名委員会および報酬委員会の双方の機能を担っています。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の機能の向上を図る観点から、毎年各取締役および監査役に対して、取締役会全体の実効性に関する評価についてアンケートを実施し、その結果を取締役会において確認することで取締役会全体の実効性の分析・評価を行い、結果の概要を開示することとしております。

アンケート内容

アンケートの主な評価項目は以下のとおりです。回答は無記名による選択方式とし、自由記述欄を設けております。

- ① 知識・能力・経験などのバランス
- ② 価値観の多様性
- ③ 取締役会に期待される専門性・経験値を備えているか
- ④ 当社のスキルマトリックスに関する考え方
- ⑤ 取締役会における審議の活性化
- ⑥ 取締役会の議事運営（開催日数、議案・報告の件数、審議時間、事前配布の時期など）

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

◆本年度の分析・評価結果の概要および対応状況

アンケートの結果を踏まえ、当社は、当社の取締役および監査役として必要なスキル、取締役会全体としての知識・能力・経験などのバランスおよび価値観の多様性の確保ならびに取締役会の運営についておおむね適正であると認識しています。

また、取締役会での議論の深化を図るため、資料の早期送付や、社外役員に対する重要案件の事前説明および主要グループ会社幹部と意見交換する機会の充実を図りました。

さらに、社外役員に対して、グループ事業への理解を深めていただくためにFlag yokohamaおよびザ・スプラジール 横浜の見学を行い、横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業の説明および当社のビル賃貸業、宿泊特化型ホテル業の現場をご自身の目で見ていただく機会を設けました。

◆さらなる実効性向上に向けた課題

アンケートを通じ意見のあった、重要案件に関する議論のさらなる深化のための取り組み、取締役および監査役のスキルマトリックスの見直しの検討、現場見学を含めた社外役員に対する情報提供の拡充について、取締役会全体の実効性の向上を図るために、適宜対応していきます。

役員報酬基本方針

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、職責と当社の事業規模および業績などを総合的に勘案した適正な水準とすることを基本方針としています。

報酬体系

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、基本報酬および業績連動報酬などにより構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、業績連動しないものとしています。

なお、常勤取締役については報酬の一定額を役員持株会を通じて自社株購入にあてる、自社株取得型報酬を導入しています。

報酬の種類	報酬の内容
基本報酬	役位と経験に基づく資格に応じた固定報酬制度です。相鉄グループは、中核事業として鉄道業を有する公共性の高い業種であることから、長期にわたる健全経営を重視し、その支給割合などの方針を定めるものとしています。
業績連動報酬など	事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映し、原則として直近に公表された中期経営計画の連結営業利益および連結当期純利益の達成率ならびに普通配当額の増減率に応じて算出された額を月例の業績連動報酬などとして支給しています。
	KPIおよび業績連動報酬などの算出方法は、取締役報酬内規に定め、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬諮問委員会の審議結果を踏まえた見直しを行っています。

報酬決定プロセス

取締役の報酬は、決定における客觀性と透明性を確保するため、指名・報酬諮問委員会が取締役報酬内規に基づき決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行い、その審議結果を取締役会において確認したうえで、個人別の報酬額の決定を、株主総会において承認された報酬枠の範囲内で代表取締役会長へ一任しています。報酬配分の権限の内容は各取締役の基本報酬の額と、会社の業績を踏まえた業績連動報酬額の決定で、当社の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役会長が最も適しているためです。なお、当該権限が代表取締役会長によって適切に行使されるよう、指名・報酬諮問委員会の審議結果を取締役会において確認をしています。

取締役および監査役の報酬などの総額など(2024年度)

役員区分	報酬などの総額(百万円)	報酬などの種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	業績連動報酬など	
取締役 (社外取締役を除く)	170	143	27	4
監査役 (社外監査役を除く)	48	48	—	3
社外役員	66	66	—	6

(注) 報酬などの額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

監査役の報酬は、基本報酬のみとし、株主総会の決議の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報



盤石なガバナンス体制の構築

リスクマネジメント

考え方

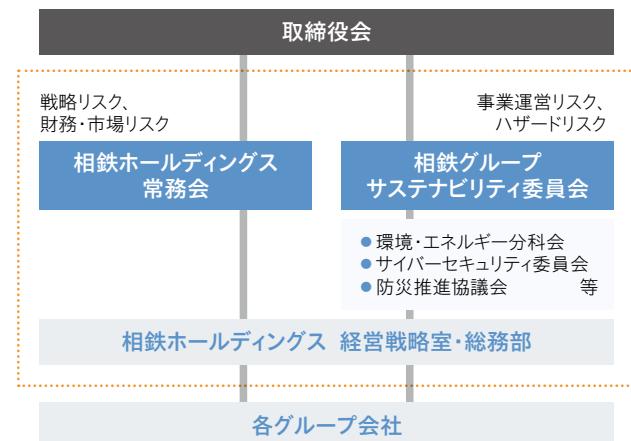
相鉄グループは多様化するリスクを最小化すべく、リスクマネジメントに取り組んでいます。具体的には、経営被害をもたらすおそれのある事柄を、まだ現実化していない状況の「リスク」と、現実化した緊急事態の「クライシス」に区分し、事前にリスクの芽を摘む未然防止、クライシスが発生した場合に被害を最小化する迅速かつ的確な初動・復旧対応に注力しています。

リスクマネジメント体制

相鉄グループの事業活動における重要なリスクを的確に把握するとともに、万一本格化した際にはグループ事業への影響の低減に向けて適正に対応する体制を構築しています。

「戦略リスク」や「財務・市場リスク」については、経営方針や経営戦略、重要な業務執行を審議する取締役会や常務会などの会議体で検討しています。また、「事業運営リスク」や「ハザードリスク」に関しては、「相鉄グループ サステナビリティ委員会」(委員長：代表取締役社長)の中で、リスク管理状況のモニタリングを進めています。

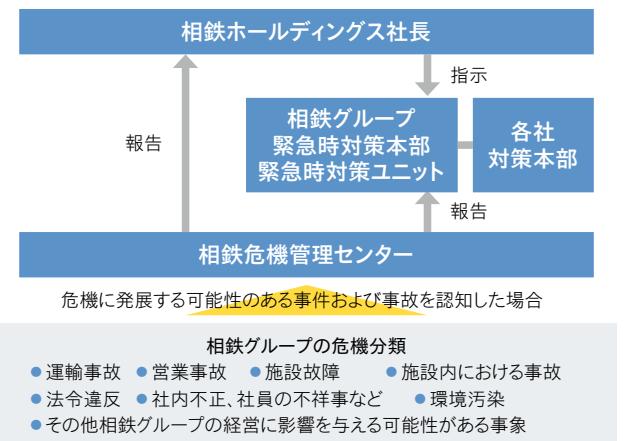
本委員会では、リスク管理体制の整備状況の集約・検証および必要な助言を行い、その内容を取締役会へ報告しています。また、本委員会の傘下に「環境・エネルギー分科会」や「サイバー



セキュリティ委員会」などを設置し、より専門的視点におけるリスク認識および対応策について部署横断的に審議しており、各分委会や委員会における運営方針や審議内容については、少なくとも年1回、本委員会に報告されています。

クライシスマネジメント体制

相鉄グループは、危機管理内規に基づき、危機に発展する可能性のある事件および事故を認知した際には、同規程に定められた方法および経路で速やかに相鉄ホールディングス社長へ報告を行うとともに、同内規にあらかじめ定められた緊急事態レベルに応じて、緊急時対策本部または緊急時対策ユニットを設置しています。そして、重大インシデントが発生した場合はその恐れ

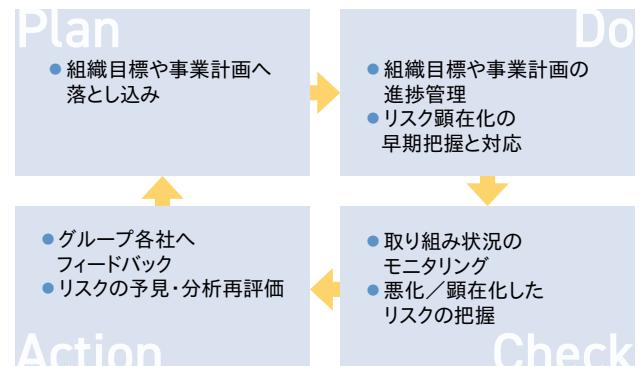


がある場合には、取締役会に適時報告する体制を構築しています。

リスクの抽出と対応策の選定

相鉄グループでは、グループ全体でリスクマネジメントに取り組んでおり、さまざまなリスクを予見・分析評価とともに、損失を予防・軽減するための対策、損害が発生した場合の対応、事後処理対策を講じています。

事業活動に伴い想定されるリスクは相鉄グループ各社で異なることから、全社において事業活動に伴う重要リスクと重要法令の洗い出し・抽出を定期的に行っています。抽出された重要リスクは外部専門家から、重要法令は顧問弁護士からそれぞれ評価を受け、各社にフィードバックを行うことで、その後の各社の取り組みに反映させています。



CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

リスク分類	リスクシナリオ	対応に関する 関連ページ・関連情報	
戦略リスク、財務・市場リスク	金利変動	多額の設備投資をする事業を営んでおり、必要資金の多くを社債や金融機関からの借入により調達しているため、今後、市場金利が上昇した場合や、格付機関が当社の格付けを引き下げた場合には、相対的に金利負担が重くなったり、資金調達の条件が悪化することにより、相鉄グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	事業別戦略 ▶ P.31~37
	少子高齢化	国内では少子高齢化が進展しており、安全対策、バリアフリー化などの設備投資の増加が見込まれるほか、生産年齢人口減少に伴う就学・就業人口減少によって、運輸業の旅客輸送需要を減衰させ、収益の減少および経営コストの増加によって、相鉄グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	マテリアリティ ▶ P.17~18 事業別戦略 ▶ P.31~37
	カントリー リスク	海外における政治経済情勢の大幅な変動、テロや紛争の発生、各国の法的規制の変更などにより、海外事業活動の縮小・停止が発生する可能性があります。また市場や為替相場の動向により、原材料価格の高騰、調達遅延、為替差損が発生し、相鉄グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	事業別戦略 ▶ P.31~37
	不動産市場環境 の変化	保有する棚卸資産、有形・無形固定資産について、時価の下落や不動産市況の停滞あるいは悪化が生じた場合、相鉄グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	事業別戦略 ▶ P.31~37
事業運営リスク、ハザードリスク	法令規制	国内では鉄道事業法、宅地建物取引業法、建築士法などの法令に基づく許認可を受けるとともに、展開する各種事業においてもさまざまな法令・規則に則り事業活動を行っています。また、海外においてもそれぞれの国における法令規制を受けています。これら法令規制において違反が生じた場合に、改善に向けて多額の費用が発生すること、または業務停止などの行政処分を受けることなどで相鉄グループに影響を与える可能性があります。また、これら法的規制が強化されるなどの変更があった場合、相鉄グループの事業活動が制限されるほか、法令・規則・開示制度などを遵守するための費用が発生するなど、相鉄グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	事業別戦略 ▶ P.31~37 コンプライアンス ▶ P.75~76
	食の安全性	流通業などで食品の販売などを行っているため、相鉄グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、消費者の食料品に対する不安感が高まり、著しく売上が減少するなど、相鉄グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	商品・サービスの質と 安全性の向上 ▶ P.55~56
	自然災害	事業運営のため駅施設や商業ビルをはじめとする多くの設備を保有・運営しているとともに、多数の従業員が業務に従事しています。また相鉄グループが展開する各事業では、不特定多数のお客様を対象顧客としています。地震・台風などの自然災害や事故、それらに付随する諸事象が発生した場合、相鉄グループの事業運営に支障をきたし、営業休止やお客様の減少などにより売上が減少するほか、施設などの復旧にかかる費用増加が生じ、相鉄グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	気候変動への取り組み ▶ P.58~61
	情報管理	各種事業において顧客管理情報などの個人情報を保有しています。また、日本企業に対する国際的なサイバー攻撃が増加するなど、情報セキュリティの脅威が深刻化している中、万が一何らかの理由で情報の漏洩などの事態が生じた場合は、損害賠償請求や信用失墜による売上減少など、相鉄グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	個人情報保護方針 ▶ WEB サイバーセキュリティ方針 ▶ WEB
	保有資産および 商品などの 瑕疵・欠陥	保有する不動産などの資産に、瑕疵や欠陥が生じた場合または健康や周辺環境に影響を与える可能性などが認められた場合、改善、現状復帰および補償などにかかる費用が発生する可能性があります。また、相鉄グループにおいて販売した商品などについて瑕疵や欠陥が生じた場合についても、商品などの回収、改善および補償などに伴う費用の発生や信用低下などに伴い相鉄グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	事業別戦略 ▶ P.31~37

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス**
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報



盤石なガバナンス体制の構築

コンプライアンス

考え方

相鉄グループは、全社的に法的リスクを極小化し、企業価値の低下につながる事態の発生を予防するべくコンプライアンスの推進に取り組んでいます。

グループ全体の推進体制

グループ全体のコンプライアンスの遵守に向けて、グループ各社にサステナビリティ担当役員以下、サステナビリティや内部通報にかかる推進者を置き、グループ全体の横断的な管理を推進しています。

その管理状況については、「相鉄グループ サステナビリティ委員会」において報告・検証され、さらなる改善が図られています。

相鉄グループ 役員・社員行動原則

相鉄グループは、法令、定款その他企業倫理の遵守について具体的に規定した「相鉄グループ 役員・社員行動原則」を定め、グループの全役職員に徹底し、遵守していくことに努めています。

相鉄グループ 役員・社員行動原則

<https://www.sotetsu.co.jp/about/philosophy/#principle>

コンプライアンス意識向上に向けた研修の実施

サステナビリティ経営の意義と取り組み内容についてグループ社員の理解を深めるため、役員・管理職を対象とした「役員・管理職講演会」やパート・アルバイトを含む役職員を対象とした「全員研修」を年1回開催するほか、入社や昇進のタイミングでは「コンプライアンス研修」を行い、社員への注意喚起の機会としています。また役職員に配布する「相鉄グループ経営理念・コンプライアンスカード」やグループ報、職場に掲出するポスターなどを活用して、理解促進を図っています。

「全員研修」で扱ったテーマ(過去3年間)

年度	テーマ
2022年度	ハラスメントについて
2023年度	コンプライアンス経営の重要性について
2024年度	ビジネスと人権について

関連するKGI・KPI

KPI	2024年度	目標
コンプライアンス関連情報 発信件数	12回	(モニタリング)

コンプライアンス意識調査の実施

企業風土のモニタリングや不祥事の予兆把握を目的に、相鉄グループでは毎年、コンプライアンス意識調査を実施しています。調査結果は各社経営会議などの中で経営層に報告しコンプライアンス上の課題を共有するとともに、「第2の内部通報窓口」として自由記述を活用するなど、各社・各職場における不祥事防止の取り組みに役立てています。

コンプライアンス意識調査における主な設問

大項目	設問
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 職場での違反見聞の有無・見聞した違反の内容 ● ヘルプライン窓口の認知・利用意向
ハラスメント	<ul style="list-style-type: none"> ● 職場で自分が受けたハラスメント体験の有無・内容 ● 職場で見聞したハラスメントの有無・内容 ● 管理・監督職のハラスメント対応・意識 ● ハラスメントに関する意見
人権	<ul style="list-style-type: none"> ● 職場での人権尊重で重要なこと ● 職場における人権啓発などの実施状況

関連するKGI・KPI

KPI	2023年度	2024年度	目標
コンプライアンス 意識調査回収率	48.1%	57.3%	前年度以上

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 14 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報

内部通報制度・相談窓口制度の運用

相鉄グループでは、公益通報者保護法に則り、相鉄ホールディングス総務部コンプライアンス担当において、法令や企業倫理に違反する、または違反する懸念があると思われる事案の相談・通報を受け付けています。この内部通報システム「相鉄グループ ヘルpline」は、相鉄グループの全従業員が利用でき、社外の弁護士事務所による外部受付窓口も設置しています。また、さまざまなハラスメントや職場の人間関係、仕事の悩みに関する相談を「相鉄グループ ハラスメント・人間関係ホットライン」で相鉄グループ全従業員から受け付けています。さらに、海外現地法人を対象にした内部通報制度を整備し、運用をしています。

また、2022年6月の改正公益通報者保護法の施行に伴い、内部通報に関する社内規則「相鉄グループヘルpline運営内規」

相鉄グループ 内部通報・相談制度の概要

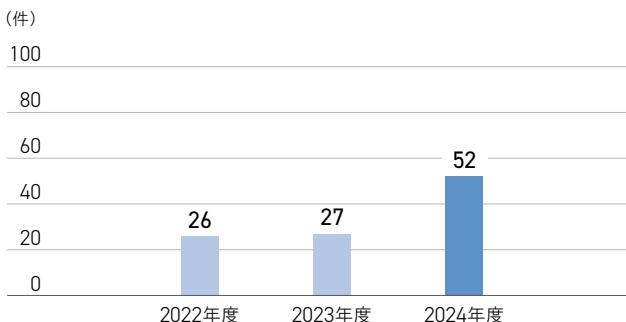
名前	相談方法	受付内容
相鉄グループ ヘルpline	電話・書簡・電子メール	業務・事業活動に関連して、法令や企業倫理に違反するまたは違反する懸念がある事項など
相鉄グループ ハラスメント・人間関係ホットライン	電話・WEB	ハラスメントや職場の人間関係、仕事の悩みに関する事項など

を改定し、同規則に基づいた運用を行っています。同規則では、匿名での通報・相談も受け付けること、通報を理由とした不利益な取り扱いの禁止、通報者の特定の禁止、および通報者の秘密保持義務などについて規定し、通報者の保護を図っています。

職場でのコンプライアンス違反あるいはそのおそれのある事象について上司への通報・相談ができない場合に、これらのシステムの存在および内容を周知し、気兼ねなく通報・相談できるように体制を整備することも重要と考え、毎年、全従業員が参加する「全員研修」を含む各種研修において、内部通報・相談制度の継続的な周知を行っています。

なお、2024年度に受けたヘルpline窓口への通報・相談件数は52件で、これらにおいてはグループの事業継続に重大な影響を及ぼす事情はないことを確認しています。

通報・相談件数の推移(過去3年間)



2024年度通報・相談件数の内訳

	内容	件数
国内	ハラスメント	7件
	不正行為疑い	4件
	法令違反疑い	2件
	社内規則(規程)違反疑い	1件
	社内(企業)倫理関連	0件
海外	その他	37件
	法令違反疑い	1件
合計		52件

※事実として認定された件数とは異なります。

関連するKGI・KPI

KPI	2023年度	2024年度	目標
内部通報制度の認知度*	—	76.3%	前年度以上

※2024年度コンプライアンス意識調査以降、設問を新設

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 14 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報



盤石なガバナンス体制の構築

ステークホルダーとの関わり

考え方

企業経営において、顧客、株主・投資家、取引先、地域社会、従業員、地球環境などの多様なステークホルダーとの関わりはとても重要です。皆様に安心をお届けし、信頼いただけるよう対話を重ねながら、ご意見やご要望を企業活動に取り入れることで新たな価値創出に取り組んでいきます。



ステークホルダー	期待・关心	コミュニケーションチャネル	アウトカム	関連する諸資本	関連するマテリアリティ
お客様	<ul style="list-style-type: none"> 新たな価値の創造 安全で高品質な商品とサービスの提供 豊かな生活と健康の実現 適切な情報提供 サステナビリティへの取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 日々の営業・事業活動 お客様センター 顧客満足度調査 ウェブサイト ソーシャルメディア 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズに合った製品・サービスの提供 モーダルシフトによる環境負荷低減への貢献 	製造資本 社会・関係資本 自然資本	♥ 魅力ある地域の発展と共に 樹 次世代へつなぐ地球環境づくり
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値の向上 適正な利益還元 適時適切な情報開示 ESGへの取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会 決算説明会 投資家との個別面談 IRサイト 統合報告書 	<ul style="list-style-type: none"> 経営に対する信頼性の向上 長期的な企業価値の向上 	財務資本	盤石なガバナンス体制の構築
取引先	<ul style="list-style-type: none"> 公平、公正、誠実な取引関係の構築 品質向上への取り組み 長期の建設的な関係構築、共存共栄を前提とした相互発展 サプライチェーン全体での持続可能な調達の実現 	<ul style="list-style-type: none"> 日々の調達・事業活動 ビジネスパートナーを招待しての会合やセミナーの開催 コミュニケーションを通じた品質向上の取り組み 安全パトロール 	<ul style="list-style-type: none"> 優れた品質と安全性 パートナーとの相互成長 持続可能な調達 	製造資本 社会・関係資本 自然資本	♥ 魅力ある地域の発展と共に 盤石なガバナンス体制の構築
地域・社会	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会との共生 地域環境の保全 地域教育活動 雇用創出、地域の発展への貢献 環境や騒音への配慮、安全な操業 	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動 地域行事への参加 エアマネジメント組織の組成 相鉄イノベーションラボ 産学連携企画への参画 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会との共生 持続可能な調達 循環型社会の実現 気候変動への取り組み 人財候補の拡大 	社会・関係資本 自然資本	♥ 魅力ある地域の発展と共に 樹 次世代へつなぐ地球環境づくり
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生 健康経営 働きがいの向上 能力開発と能力発揮の機会 DE&I 多様性の尊重 働きやすさのある職場環境づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 内部通報窓口の設置 各種研修の実施 イントラネット 従業員エンゲージメントサービスの実施 インターネットや社内報を通じた対話 	<ul style="list-style-type: none"> モチベーションの向上とさらなるパフォーマンスの実現 心身ともに健康に働き続ける職場の実現 多様な人財の活躍 	知的資本 人的資本	♥ 魅力ある地域の発展と共に 人 働きがいと働きやすさのある職場環境づくり
地球環境	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量の削減 環境法令の遵守 省エネ設備、環境配慮型設備の導入 廃棄物の削減・リサイクルの推進 生物多様性の保全 	<ul style="list-style-type: none"> 統合報告書、ウェブサイト NPO・NGOとの対話 設備・メンテナンス会社・廃棄物処理業者との対話 社会全体の環境負荷低減につながる製品・サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の低減 	自然資本 製造資本 社会・関係資本	樹 次世代へつなぐ地球環境づくり

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 8 相鉄グループの価値創造プロセス
- 9 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 10 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 11 長期ビジョン“Vision2030”
- 12 前中期経営計画の振り返り
- 13 新中期経営計画
- 14 新中計担当部長メッセージ
- 15 第7次中期経営計画の位置付け
- 16 財務担当役員メッセージ
- 17 運輸業
- 18 流通業
- 19 不動産業
- 20 ホテル業
- 21 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 22 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 23 人財戦略
- 24 人事担当部長メッセージ
- 25 従業員座談会
- 26 人権の尊重
- 27 地域経済の活性化
- 28 地域コミュニティの開発
- 29 商品・サービスの質と安全性の向上
- 30 お客様満足(CS)の実現
- 31 気候変動への取り組み
- 32 TCFD提言に基づく情報開示
- 33 資源循環への取り組み
- 34 TNFDに基づく初期開示
- 35 役員一覧
- 36 社外取締役座談会
- 37 コーポレートガバナンス
- 38 取締役会と役員報酬
- 39 リスクマネジメント
- 40 コンプライアンス
- 41 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 42 主要財務・非財務データ
- 43 会社概要・株式情報

主要財務・非財務データ

(単位:百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経営成績										
営業収益	258,430	253,363	260,562	260,502	265,100	221,136	216,684	249,667	270,039	292,178
営業利益	31,129	30,510	31,266	31,622	26,423	△3,148	3,998	14,348	28,965	37,820
経常利益	27,916	27,558	29,118	29,596	23,903	△4,572	3,294	12,735	26,995	34,812
親会社株主に帰属する当期純利益	13,693	17,061	18,227	18,341	14,631	△13,057	1,855	6,980	16,080	22,407
EBITDA	47,281	46,806	47,762	49,474	46,708	17,944	25,842	36,806	53,031	62,576
連結貸借対照表										
総資産額	563,244	579,699	602,265	611,555	620,929	619,410	623,412	646,951	715,383	757,264
純資産額	113,390	128,534	140,894	150,974	152,031	139,309	139,707	145,789	164,732	182,079
自己資本	110,912	125,965	138,197	148,208	151,942	139,235	139,627	145,696	164,652	181,985
有利子負債	314,856	309,799	310,278	321,481	326,014	344,697	353,150	355,230	397,875	415,468
連結キャッシュ・フロー計算書										
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,909	39,054	49,528	22,497	34,322	11,837	23,745	36,346	20,555	36,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,768	△17,037	△32,822	△29,428	△28,648	△24,754	△29,418	△33,572	△58,037	△43,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,116	△12,713	△7,812	3,138	△9,440	12,525	3,890	△4,919	34,922	5,242
現金及び現金同等物の残高	13,534	22,787	31,651	27,931	24,145	23,675	22,040	20,156	17,664	16,008
1株当たり情報*										
1株当たり純資産額(円)	1,131.81	1,285.47	1,410.38	1,512.60	1,550.74	1,421.07	1,425.09	1,487.07	1,680.59	1,870.68
1株当たり当期純利益(円)	139.73	174.10	186.02	187.19	149.33	△133.27	18.94	71.25	164.13	228.84
1株当たり配当金(円)	37.50	45.00	50.00	50.00	50.00	10.00	20.00	25.00	50.00	65.00
財務指標										
ROA(総資産営業利益率)(%)	5.5	5.3	5.2	5.2	4.3	△0.5	0.6	2.2	4.0	5.0
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	12.8	14.4	13.8	12.8	9.7	△9.0	1.3	4.9	10.4	12.9
自己資本比率(%)	19.7	21.7	22.9	24.2	24.5	22.5	22.4	22.5	23.0	24.0
有利子負債/EBITDA倍率(倍)	6.7	6.6	6.5	6.5	7.0	19.2	13.7	9.7	7.5	6.6

*2017年10月1日に5株を1株とする株式併合を実施しました。

5年間の主要非財務データ

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
エネルギー起源CO₂排出量										
				(単位:t-CO ₂) 範囲:連結						
Scope1	31,315	30,712	30,977	30,580	31,111	0	0	0	0	0
Scope2	118,324	117,214	119,379	109,676	122,434	0	0	0	0	0
合計	149,639	147,927	150,357	140,256	153,546	0	0	0	0	0
鉄道運転事故(有責事故)・インシデント件数										
						(単位:件) 範囲:相模鉄道				
鉄道運転事故(有責事故)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インシデント	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性管理職比率										
						(単位:%) 範囲:連結				
—	—	4.4	5.4	6.8	7.4	—	—	—	—	—

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ&読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 5 At a Glance
- 6 事業エリア
- 7 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
79 会社概要・株式情報

会社概要・株式情報 (2025年3月末現在)

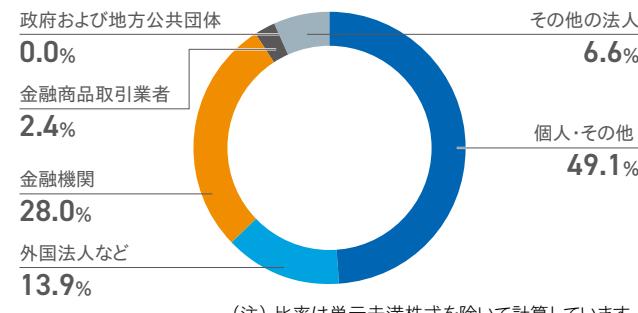
会社概要

商号	相鉄ホールディングス株式会社 (Sotetsu Holdings, Inc.)
設立年月日	1917年12月18日
本社所在地	横浜市西区北幸二丁目9番14号
資本金	38,803百万円
グループ従業員数	10,312名（臨時雇用含む※） ※臨時雇用は標準勤務時間数に換算した各四半期末人数の平均。
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード：9003)
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

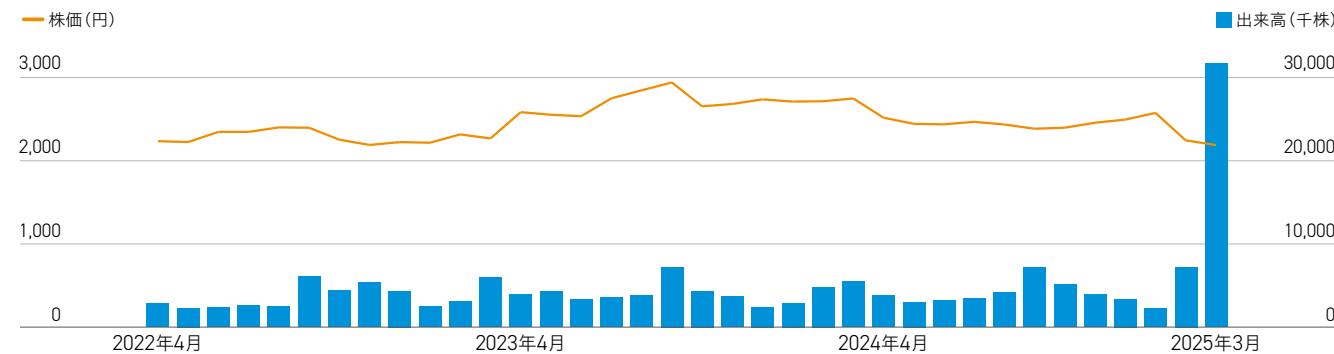
株式・株主状況

発行する株式の内容	普通株式
発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	98,145,499株
総株主数	48,268名

所有者別株式分布状況



株価・出来高推移



大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,384	8.61
株式会社三井住友銀行	4,094	4.20
株式会社横浜銀行	4,092	4.20
日本生命保険相互会社	2,339	2.40
相鉄共済組合	2,148	2.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,958	2.01
川崎信用金庫	1,830	1.88
人の森株式会社	1,200	1.23
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	1,170	1.20
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,133	1.16

(注) 持株比率は、自己株式(862,502株)を控除して計算しています。

格付情報

格付機関	長期
格付投資情報センター(R&I)	A-(安定的)
日本格付研究所(JCR)	A-(安定的)

CONTENTS

価値創造の目指す姿

- 1 経営理念&マテリアリティ
- 2 ステークホルダーの皆様へ& 読んでいただきたいポイント
- 3 編集方針 本レポートの位置付け 目次
- 4 価値創造のあゆみ
- 6 At a Glance
- 7 事業エリア
- 8 社長メッセージ
- 14 相鉄グループの価値創造プロセス
- 16 相鉄グループのサステナビリティ経営
- 17 マテリアリティ

価値創造の成長戦略

- 20 長期ビジョン“Vision2030”
- 22 前中期経営計画の振り返り
- 23 新中期経営計画
- 24 新中計担当部長メッセージ
- 25 第7次中期経営計画の位置付け
- 29 財務担当役員メッセージ
- 31 運輸業
- 33 流通業
- 34 不動産業
- 36 ホテル業
- 38 DX・ICT担当部長メッセージ

価値創造の基盤

- 39 中期経営計画とマテリアリティの関係から見た相鉄グループの具体的な取り組み
- 40 人財戦略
- 48 人事担当部長メッセージ
- 49 従業員座談会
- 51 人権の尊重
- 53 地域経済の活性化
- 54 地域コミュニティの開発
- 55 商品・サービスの質と安全性の向上
- 57 お客様満足(CS)の実現
- 58 気候変動への取り組み
- 60 TCFD提言に基づく情報開示
- 62 資源循環への取り組み
- 63 TNFDに基づく初期開示
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役座談会
- 69 コーポレートガバナンス
- 71 取締役会と役員報酬
- 73 リスクマネジメント
- 75 コンプライアンス
- 77 ステークホルダーとの関わり

価値創造の要素

- 78 主要財務・非財務データ
- 79 会社概要・株式情報



相鉄ホールディングス株式会社

経営戦略室サステナビリティ推進担当
〒220-0004 横浜市西区北幸二丁目9-14
<https://www.sotetsu.co.jp/>